

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社丸忠 代表取締役社長 喜納 朝勝 氏

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社FUNIT.

特集1 沖縄の Society5.0 を考える

H2L 創業者 / 琉球大学工学部 教授 玉城 絵美 氏に聞く

特集2 沖縄県の人口・世帯の動向

特集3 断熱基準からみる沖縄の ZEH 要件について

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 株式会社丸忠 ～すべての人への感謝を大切に“キレイの伝道師”としてキレイの力で幸せな社会づくりに貢献する～ 代表取締役社長 喜納 朝勝 氏</p>	01
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 株式会社 <small>フアニット</small> FUNIT. ～ITで楽しい未来を創造し、FUNIT.にしかできないプラスαを模索し続ける～ 代表取締役 眞榮城 渡 氏</p>	06
<p>特集1 沖縄の Society5.0 を考える ～H2L創業者/琉球大学工学部 教授 玉城絵美氏に聞く～</p>	08
<p>特集2 沖縄県の人口・世帯の動向 りゅうぎん総合研究所 上席研究員 金城 毅</p>	15
<p>特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について りゅうぎん総合研究所 研究員 及川 洋平</p>	34
<p>新時代の教育研究を切り拓く ～100万米ドルの寄付金目標額を達成 OIST10周年記念キャンペーン～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	41
<p>県内大型プロジェクトの動向148</p>	44
<p>沖縄県の景気動向 (2022年4月) ～景気は、下げ止まりの動きがみられる (2カ月連続)～</p>	48
<p>学びバンク ・プラスチック新法 ～資源循環への進展期待～ りゅうぎん総合研究所 研究員 米須 唯 ・保育士不足 ～厳しい業務 改善策注目～ りゅうぎん総合研究所 研究員 大城 美波 ・日銀短観 ～景況感を即座に察知～ 琉球銀行 監査部 上席調査役 伊佐 昭彦 ・スクリープレーション ～中長期の物価上昇懸念～ りゅうぎん総合研究所 上席研究員 新垣 貴史 ・記念貨幣 ～復帰50年で金銀貨発行～ 琉球銀行 営業統括部 調査役 五月女 友彦</p>	60
<p>経営情報『副業』の税務、社会保険 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	64
<p>経済日誌 2022年5月</p>	65
<p>県内の主要経済指標</p>	66
<p>県内の金融統計</p>	68

すべての人への感謝を大切に
“キレイの伝道師”として
キレイの力で幸せな
社会づくりに貢献する



株式会社丸忠
代表取締役社長 喜納 朝勝 氏

株式会社丸忠は1977年に設立されリースキン事業、ハウスクエア事業を展開している企業である。「キレイには人を幸せにする力があることを広め、幸せな人を増やし幸せな社会をつくること」を使命とし、キレイづくりで全国展開するリースキンの沖縄地方本部としての業務を中心に事業展開を行っている。今回、浦添市牧港の本社事務所へ喜納社長をお訪ねし創業経緯、経営理念、社会貢献活動についてお話を伺った。また同社は2018年、県から「沖縄県人材育成企業」として認証を受けており、人材育成に長年注力している。この人材育成の取り組み、人材育成のお考えについてもお話を伺った。

インタビューとレポート 新垣 貴史

設立経緯についてお聞かせください。

当社は1970年、義理の父で創業者である故比嘉徳忠氏により個人事業として起業されました。創業のきっかけは、義父が米軍関連の仕事に従事していたため英語が堪能で、軍関係者の洋服を中心としたクリーニング需要が旺盛であったことから「クリーニング事業」を開始したことです。その後、機械メーカーの紹介で、岐阜県を拠点としてリースキンを全国FC展開している代表者の方と出会う機会を得ます。その方と交流していく中で、「沖縄でリースキンの総代理店として事業展開してみませんか」と

のご提案を受け1980年リースキン事業を沖縄で開始することとなります。

義父が健在な時に、「どのような想いから起業しようと思ったのか」と質問したことがあります。すると「もちろん生きていくため、生活の為に起業したという理由もあるが、もう1つの理由として戦争ですべてを失われてしまった沖縄をキレイにしたかった」と義父は教えてくれました。この創業者の思いこそ当社の創業理念であり私が会社を運営していくうえで最も大事にしていることです。



浦添市港川の弊社兼工場



同社はリースキン沖縄地区の地方本部となっている



コロナ禍は屋上で朝礼を実施



リースキン本部研修

どのような経緯で喜納社長が事業を継承することになったのでしょうか。

私は県内の大学を卒業後、関西の大手ゼネコンに就職（勤務は東京）、現事業とは畑が全く違う仕事に従事していました。義父には長男もおりましたが公務員で、事業を継承するということは考えていなかったようで、義理の息子である私に白羽の矢が立ったようです。もちろん私自身も目標としていた大手建設会社を辞めるということは考えていませんでした。しかし、ゆくゆくは沖縄に戻りたいと思う自分と、妻の気持ちも分かっていたので、義父の提案を受け入れ当社に転職することとなります。

ゼネコンからサービス業への転職は、苦勞もありましたが、前出のリースキン本部の会社で3年間学ばせていただき、帰沖し、丸忠に入社しました。

転職後は、いろいろな困難があったと聞いております。

私は、営業中心の仕事をしていましたが、会社の経営状況はあまり良くなかったです。入社後半年くらい経って、会社の決算書を見せても

らいました。年商以上の債務や、簿外の債務もあり、債務超過の財務状況であることを初めて知ります。私自身、大変驚き、ショックを受けました。

その後、経営のことで創業者と意見が合わず、一度、当社を離れ、横浜でリースキン本部の営業としてサラリーマンに戻った時期もありましたが、最終的に、創業者より事業を継承することを私自身が決断して、丸忠に戻りました。資金繰りも含めて、私が「会社の代表を引き継ぎます」と伝えた際、創業者は「ホッとした」と、後に聞かされました。会社の代表者というのは、社員さんや、その家族の人生をも背負い、相当な重圧の中で苦勞があるのだと、気づかされ、身の引き締まる思いがしました。

私が代表に就任し経営再建中にも資金繰りや、いろいろな経営課題に直面し苦勞することもありましたが、長年お取引頂いているお客様、中小企業家同友会の先輩、仲間を支えられ、お蔭様で2009年には債務超過を解消、財務内容も大きく改善することができております。

義理の父である創業者に対しては、当初はいろいろと思うところはありました。多額の借金



宿泊研修集合写真（2022年5月）



宿泊研修は役職問わず原則全員参加



「氣質学」セミナーの様子



幹部研修 in プリンスホテル（2022年4月）

を引き継ぐことにはなりましたが、と同時に、ゼロからの組織ではなく、大切なお得意様があるということ、そのことに思いを馳せた時に創業者へ、心から感謝することができました。私自身の創業者への思いが「感謝」に変わったことで、経営の流れが大きく変わったように思います。また、経営が厳しかったからこそ私自身、緊張感を持ち経営者として、ひた向きに努力することができたのだと考えています。事業を継承し、妻（取締役専務）や社員さんと共に努力し奮闘してきた日々は私にとってかけがえのない宝物であると感じています。

経営理念を教えてください。

経営理念は、社会性、科学性、人間性を考え3つ掲げています。1. キレイは人を幸せにする力があることを広め、幸せな社会づくりに貢献します、1. 快適で心地よい環境づくりを通して、お得意様の発展と幸せづくりのお手伝いをします、1. 仕事を通して人間力を磨き続けることを喜びとします。

この3つを当社の理念として、「人の心と心を結ぶキレイの伝道師」として事業を行って

きたいと考えています。

人材育成についてお考えをお聞かせください。

当社では人材育成には、力を入れていきたいと常々考えています。数年前より統計学である“氣質学”を取り入れ社員さん一人ひとりの特性に合わせた成長支援を行うようにしています。「みんな違って、みんないい」を受け入れ、実践することに役立っています。弊社は6月決算となっており、毎年5月に1泊2日の社内研修を行っています。主な研修内容は、自身の将来に向けた長期、短期のそれぞれの目標設定、昨年の振り返りや改善策を考えるというようなことを実施しています。現状の自分をしっかりと分析して目標を達成するためには、何が必要であるか、今後どういった努力が必要なのかを考えてもらいます。仕事だけではなく、プライベートも含めた自分の未来年表を作って、毎年、見直しを行います。人間が成長していくには、数年、あるいは数十年と時間が必要です。成長できる場やチャンスは与えることはできません。しかし、成長するかどうかは、やはり本人次第です。その気になって、取り組むようにな



社長社員共育塾修了式



牧港小学校でのトイレ清掃活動



2021 年会社方針発表会



ビーチクリーン活動へ参加 (2022 年 4 月)

るのを、関わりながら「待つ」という姿勢を大切にしています。社内で行っている成長支援制度を上手く活用して自らの成長につなげてもらいたい、と考えています。社員さん一人ひとりが明確に目標を設定し、毎年振り返りを行い、改善を繰り返しながら目標達成に向かって努力していくことが大事です。「何故このようなことをやるのだろう」と疑問に感じている社員さんもいました。そういう時には、何度も語り、共通認識をもち、取り組んでもらえるようにしています。実は、これは私が経営再建に向けて努力していた際に、未来のありたい姿を描いて、具体的に実践していたことです。ありたい姿を鮮明に描けば、描くほど実現する可能性は高まると思います。お蔭で、当初の計画よりも前倒しで債務超過を脱することができました。目標を設定し努力し改善を繰り返しながら前に進んでいくことの大切さを実感しており、社員さんにも目標を実現させて欲しいとの思いから当社では毎年、1泊研修の時に、自分の人生の未来を考えてもらっています。

また、私が人材育成において大事にしていることは、「主体性を持って考え行動する」こと

の大切さです。先ほど、お話した社内研修もスタートした数年間は私が全てを考え行なっていましたが、少しずつ、幹部の皆さんにも関わっていただくようにしてきました。今では、幹部社員さんが中心になって、自社の課題の分析から、研修内容も決め、段取り、進行等も担っていただいています。ここ数年の1泊研修では、私は与えられた時間で、経営理念や会社の歴史、そして大切にしている価値観を語るだけです。その他のカリキュラムは社員さん中心に行われており、私と専務は見守る立場になっています。

社会貢献活動については、どのように考えていらっしゃいますか。

当社のトイレは、約 25 年間、私が毎朝掃除しています。専用の洗剤を使えば簡単に綺麗にできるのですが、基本的には、素手で、なるべく洗剤は使わずに行っています。トイレ掃除をすると自身の心が落ち着き、清々しい気持ちになるので、続けている日々のルーティンの一つです。

このトイレ清掃を通じて私は、いろいろなことを学んだり、気づいたりしており、これを社

企業概要

商 号：株式会社 丸忠
 本社・工場：浦添市牧港5丁目19-8
 連絡先：TEL 098-877-6848
 FAX 098-877-4323

設 立：1977年3月12日（昭和52年）
 役 員：代表取締役 喜納 朝勝
 専務取締役 喜納千恵子
 取締役 神里 隼人
 監査役 比嘉 徳和

従業員数：40名（2022年3月末時点）
 U R L：http://kireimaru.jimdo.com/
 http://www.mirrorcoat-okinawa.com

事 業：リースキン事業、家庭用、業務用
 ダストコントロール商品のレン
 タル代理店事業、ハウスクリー
 ン事業、事務所・店舗クリーン
 ング事業、ハウスクリーニング
 事業、トータルコーティング事
 業等

第二工場：宜野湾市嘉数 4-27-9



員の皆さんとも共有したいと思うようになりました。社員さんの同意を得て、15年ほど前から当社の近隣の牧港小学校で、毎週月曜日の朝に、トイレ清掃をさせていただいています。朝の自分の時間を使って、心磨きをしよう、という取組みで、自由参加ですが、多くの社員さんが参加しています。最近では、6年生も一緒にトイレ掃除をしてくれるようになりました。

また、この活動を通して昨年とても嬉しいことがありました。この小学校のトイレ掃除に参加していた小学生が成長し、昨年度の当社の新入社員として入社したのです。感慨深いものがありますし、私自身も継続することの大切さを改めて実感しました。現在は新型コロナウイルスの影響もありトイレ清掃は思うようにはできませんが、今後もこの活動は是非続けていきたいと考えています。また、会社周辺の清掃は毎日行なっていますが、他にも社員さんが自主的に地域の清掃やビーチクリーン等のボランティアに参加してくれるようになりました。

最後に

当社は、様々な困難に直面することもありま

したが、今は、すべての事に感謝する気持ちを大事に事業展開しています。経営の面では、今後もメインはリースキン事業であることは変わりありませんが、キレイにするという現在の事業と相乗効果をもたらすような新たな事業に積極的に挑戦していきたいと考えており検討を進めています。

今後、事業承継に向けた取り組みが、私のこれからの大切な仕事であり目標です。よりよい形で次の世代へバトンタッチできるように精進して参ります。

最後になりますが、これからも、人の心と心を結ぶキレイの伝道師として、キレイには人を幸せにする力があることを広め、幸せな社会づくりに貢献して参ります。社員さんと共に、お客様様の発展と幸せづくりのお手伝いをして、自分達の成長につなげていきます。社会から強く必要とされ、選ばれる人と組織づくりを目指して、一步一步確実に進んで参ります。今後も株式会社丸忠をどうぞよろしくお願い申し上げます。

起業家訪問

An Entrepreneur Vol. 151

株式会社 FUNIT.

IT で楽しい未来を創造し、
FUNIT. にしかできない
プラスαを模索し続ける

代表取締役 眞榮城 渡 氏

事業概要

- 代表取締役 眞榮城 渡
- 住 所 南城市佐敷字新開 1-73-C 室
- T E L 098-943-7210
- H P <https://www.funit.co.jp>

株式会社 FUNIT. は、2019 年 11 月、南城市佐敷にて起業された IT スタートアップ企業である。主にサーバ/ネットワーク/ID 管理基盤の設計・構築・保守をメインに事業展開を行っている。創業から 3 年目を迎え、南城市佐敷のほか、名護市や愛知県名古屋市にも事務所拠点を置く。今回、南城市の本社事務所に眞榮城社長をお訪ねし創業経緯、事業の現状、創業理念などをお聞きした。

あえて厳しい環境へ

眞榮城社長は、東京で最先端の技術を身につけ、様々な経験をしたと考え新卒社会人の 1 年目から上京。ネットワークエンジニアとして、高いレベルが求められる東京で働いた。その後 6 年間の東京勤務を経て沖縄に戻ってきた、いわゆる U ターン組だ。ネットワークエンジニアといわれても、一般的にはどういう業務かわかりにくいかもしれない。「簡単に言うと、インターネット上や自社内のサービスを安心・快適に使うために必要なネットワーク環境やセキュリティを整える仕事です」と、眞榮城社長は教えてくれた。沖縄に戻り地場企業に転職した後は、サーバエンジニアとネットワークエンジニ

アのハイブリッドであるインフラエンジニアとして活動していたという。

事業活動に刺激を受け創業決断

今から 4 年ほど前に眞榮城社長は、ある企業と出会い、その事業展開に大きく刺激を受けたという。その企業は、地方活性化のために地方での人材雇用育成を積極的に行っており、東京のお仕事を地方で行えるように、仕組みづくりを構築していた。

東京のハイレベルなお仕事を地方で経験できるということは、地方人材の成長にも生活水準の向上にもつながるのだ。この考えに大きく感銘を受け、2019 年 10 月、35 歳の時に務めていた会社を退社、この FUNIT. を創業した。

この FUNIT. というユニークな名前は、2 つ意味が込められている。1 つは「Fun it」(何事も楽しもう)、もう 1 つは「Fun IT」(IT を楽しもう) せっかく仕事をするなら楽しく、お客様や従業員と楽しく仕事をしたいという思いから名付けた。

FUNIT. にしかできないプラスαの仕事

同社の強みについて質問してみた。「ほとんどの従業員が U ターン組ということですね」眞榮城社長は語る。同社には、東京などで難易度が高く、ハイレベルな業務をこなしてきたエンジニアが所属している。高品質かつハイレベルなサービスを提供できるため、小規模な企業ではあるものの、レベルの高い仕事をきっちり対応できることでお客様からの信頼度も高まって



本社事務所（創業支援施設）



WEB 会議



同社ではテレワークも積極的に導入している



南城市佐敷本社オフィス



南城市の美しい自然の中で打ち合わせ



(左) 取締役 照屋保幸 (中) 代表取締役 眞榮城渡 (右) 取締役 宮城武早志

いく、そして、より高付加価値のレベルの高い依頼が来る、このような好循環が生まれているのだという。

同社では、コアバリューと理念に次の4つの言葉を掲げている。

1. 昨日と同じことはしない（私たちは常に新しいことにチャレンジする）2. 共存共栄（私たちは共存共栄の道を模索し続ける。私たちの行動で他人を不幸にしてはならない）3. 協働（私たちは協働により、組織の力を最大化する。協働の力は組織内に留まらない）4. プラスα（私たちは求められている品質に加えて、自分の価値をプラスする）。同社ではこの言葉をまさに実践しているのだ。

頑張っている従業員の処遇改善

今後の課題として、いち早く取り組みを行いたいと考えていることは、頑張っている従業員に対して「安心して働けるような環境づくり、そして処遇改善だ」と眞榮城社長は語る。

現在、福利厚生面では退職金制度（中退共）を導入、DC（企業型確定拠出年金）を今秋、また GLTD（団体長期障害所得補償保険）も今後導入する計画だ。

「高いスキルを持つエンジニアに能力に見合った給与をきちんと支払えるようにしたい、創業間もない頃から支え続けてくれているメンバーに我慢を強いていることもあり、好環境だけではなく、好待遇で恩返ししたい」と眞榮城社長は力強く語る。

さらに拠点を拡大

経験に基づく確かな技術力を活かしながら県内の仕事だけではなく、県外の仕事にもさらに力を入れていく計画で、現在の沖縄、名古屋拠点以外にも福岡の拠点設置の準備を進めているという。

最近では、アフター GIGA や教育 DX 推進化に向けた取り組みが活発に動いており、県外大手企業と連携し大学や教育機関の案件も増えてきているようだ。また、民間企業における IT 運用および業務改善のコンサルティング依頼も増えてきており「今後様々な業界での DX 化をご支援していきたい」と眞榮城社長は語る。

最後に

眞榮城社長は、FUNIT. の会社のパーパス（存在意義）を常に自問自答しており、今後自社サービスの開発について模索しているという。「今はまだ沖縄の小さなスタートアップ企業ではあるが、ゆくゆくは沖縄を代表するような IT 企業となれるよう努力していきたい」と力強く語った。

県外の手続きと、下請けという関係ではなく、沖縄をメイン拠点としながらも確かな経験と技術を活かし、大手企業ともパートナーとして事業展開を進めている同社を非常に頼もしく感じた。若き IT 企業代表の今後の動きと、同社の成長に今後とも注目していきたいと感じた起業家訪問となった。（レポート 新垣 貴史）



特集「沖縄の Society5.0 を考える」
H2L 創業者 / 琉球大学工学部 教授
玉城 絵美氏に聞く

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICT を最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが "Society5.0" である。沖縄県は新たな振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が生き活きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第6回目は、「ボディシェアリング」という概念を生み出し、HCI（ヒューマン・コンピューター・インタラクション）研究の第一人者で、技術革新や県内外のデジタル人材育成にもご尽力されている H2L 株式会社創業者で琉球大学工学部教授である玉城絵美氏に話を伺う。

玉城氏は「3つの顔を持つ人物」、または「ひとり産学官」と呼ばれている。そのように呼ばれていることを踏まえて、お取り組みの内容を教えていただきたい。

私は「体験を共有する」というビジョンの実現に向けて、研究者としてボディシェアリングの研究・開発を行い、現在は琉球大学工学部の教授として教育指導をおこなっています。そしてボディシェアリングの社会実装を目指して2012年に「H2L 株式会社」を設立

し、開発技術を活用したサービスの展開をおこなっています。さらに、その技術やサービスが世の中に反映され、平和に安全に広がっていくためにどのように進めていけばいいかなどルール検討のための政府の委員会に参加しています。参加している委員会としては、内閣府の「沖縄振興審議会」や「規制改革 成長戦略 WG」、経済産業省ですと「研究開発イノベーション小委員会」や、カーボンニュートラルを実現しつつ経済も発展することを目

指す「産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト小委員会」などに参加しています。個人で描くビジョンを実現したいのはもちろんのこと、どのようにして世の中をより良くしていくかを日々考えているところです。



SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）も関わっているのか。

直接的には関わっていません。2015年の内閣府「第5期科学技術基本計画 科学技術イノベーション政策推進専門調査会」の委員はやっていました。そちらで2015年から2019年に話し合っていた内容が、SIPやムーンショットプロジェクト、Society5.0に反映されていると理解しています。

ボディシェアリングの仕組みと現在の状況、また目指す社会的インパクトについて教えてください。

「体験」は、場所と時間の制約があります。それらの制約を取り払っていかに体験を共有していくかをボディシェアリングという技術で実現したいと考えています。

具体的には、現在コンピューターで共有可能な人間の視覚・聴覚情報に加えて、「固有感覚」と呼ばれるモノの重さ（重量覚）や腕がどこにあるか（位置覚）といった身体情報を、他者やロボットやVRまたはメタバース上のアバターなどに「体験」として共有する技術です。それを実現するため、新たなセンサーやアクチュエーションシステム（※センサーのデータを基に実際に動作する装置）を開発しました。それらのデバイスを使用すると、従来の視覚や聴覚だけの体験共有に比べると、

臨場感に関連する身体所有感が30%から最大53.5%向上するといった実験結果が出ました。従って、画面等で見ていた体験共有が、この技術を使うことで臨場感をより近く感じることが出来ます。

現在の状況ですが、新しい技術が浸透する時は一気に多くのことをやると世間の理解が追いつかず警戒されますので、社会的受容性を見ながら動いています。現時点では、いろいろな種類のPoC（概念検証）を実施して、まずはビジネスシーンでの導入を考え、サービスの開発をしています。ようやくB to B to Cのフェーズに入り、この取材記事が出る6月に新サービスの発表をしますので楽しみにしてください。

ビジネスシーン以外での体験共有として、2024年に一般消費者向けのサービスをリリースする予定です。具体的には遠隔地での観光体験、野菜を収穫するなどの観光農業体験、あとはスポーツシーンでの活用で、例えばゴルフスイングのレクチャーなどを考えています。

社会的インパクトについては、私や私たちのチームで開発している技術だけでインパクトを起こすのではなく、5Gや6Gのような通信環境の向上やロボット開発など様々な技術が重なり合い、「Society5.0が実現する世の中こそがインパクト」だと捉えています。Society5.0のインパクトとは、「利便性の向上」だけでなく「相互理解の深化」であり、文化的に大きなインパクトになると考えます。

新しい技術導入に世間が警戒しないよう「社会受容性を見ている」とあったが、女性誌やアートとの連携もそれを意識したものと思われる。昨年ヒットした細田守監督作品『竜とそばかすの姫』ではメタバースの中でボディシェアリングが描かれていたが、作品にはどのように関わっていたのか。

制作会社の「スタジオ地図（正式名称：株式会社地図）」の方々は真摯にサイエンスフィクションに向き合っていて、取り上げる内容が「実現可能かどうか」または「どうすれば

実現するか」ということをしっかり考えて作品作りをしています。その科学技術検証の際に、ボディシェアリングも含めて私が2019年頃から情報提供のお手伝いをさせていただいています。現在も様々な文化的作品のプロデューサーや監督、アニメーターの方々とお会いし、情報を交換しています。先ほど申し上げたように、新しい技術を世間が受け入れにくいという状況がある場合、こうした Sci-Fi (SF) 作品を通して社会に認知されていくのは私としてはありがたいことですので、Win-Win の関係として協力させていただいています。

玉城氏とスタジオ地図の関係性は、スティーブン・スピルバーグがMITメディアラボや未来研究者たちが集まるシンクタンクと一緒に、『マイノリティ・リポート (2002年作品)』を制作した関係性に酷似している。

実はMITメディアラボと私は同じ研究分野です (笑)



メタバースについては、一定の年齢以上になると理解が難しい内容だが、『竜とそばかすの姫』で描かれているそれは分かりやすい。人類がコロナ禍を経験したことで、さらに3D仮想空間での相互交流は拡大すると思われる。ボディシェアリングは「メタバースを構成する技術要素のひとつ」とも言われるが、今後、この分野でボディシェアリングはどのように活用されていくと想定しているか。

わかりやすいところと言えばVRですが、VRは「バーチャルリアリティ」の略で、日本では「仮想現実」と訳されていますが、本来

の意味は「本物に極めて近い別の何か」です。それに対してメタバースは、「メタ (超)」と「ユニバース (世界)」からなる造語で、「現実世界を超えたもの」つまりは「本物を超越した世界」のことで、従来の世界では見えなかった情報が見えます。例えば、私たちがコミュニケーションをとる際に、フィジカル空間では見えない「気分がいい」「体調が悪い」といったことがセンサーデータによって可視化されたり、遠隔地にいる友人と実際そばにいるかのような臨場感を得ながら遊べるとかですね。これは子どもをもつ友人から聞いた話ですが、最近の子どもたちは親の都合で引っ越しても、友だちはあまり気にしない。なぜなら、オンラインゲームで「翌日も会えるから」だそうです。いい悪いは別にして、それが当たり前の中になっている。その意味では、ボディシェアリングがなくてもメタバースはすでに始まっていますが、ボディシェアリングが加わることで身体情報が付加されるので、「この人、握力強いな」「この人、疲れているな」といった情報がメタバースを介して展開すると思います。一方でメタバースとボディシェアリング技術が結合することで、「人間拡張」の分野でも進展があると思います。「人間拡張」はその人が持つ能力を超える技術で、例えば、私たちの体はひとつですが、ボディシェアリング技術を使うことでフィジカル空間ではロボティクスを、メタバース (サイバー空間) ではアバターを使って、自分の体をふたつにすることも可能です。メタバースでは、さらに複数のボディを持つことも可能ですし、それによって業務効率を図ったり、別の性を体験するということも考えられます。

先ほどおっしゃっていた「一定年齢以上の方々には理解しにくい」という話は確かですが、子どもたちはすでにオンラインゲーム等で経験しているので、容易に想像できる内容だと思います。

現時点でメタバース文脈でのサービスリリースは何か考えられているか。

先ほども触れましたが、6月に発表するサー

ビス内容はビジネス向けのメタバース利用となります。詳細はその時にご覧ください。メタバース上に反映させるプロトタイプを開発しましたので、それをビジネスで活用する準備をしています。すでに一部企業には試してもらっており、数年以内には一般消費者向けにリリースする予定です。内容はフィジカルとサイバーをシームレスに連携させるものですので、Society5.0にも資するものになると思います。

いま説明したのは個人の行動変容を促すサービスとなりますが、最近は都市計画の中でもメタバースやVRを活用しようという動きも出てきています。「バーチャル渋谷」は有名ですね。フィジカル空間で実際に渋谷に来ている方々と、サイバー空間に再現されたデジタル渋谷に来ている方々が一緒になって2つの渋谷をつなげ、新たな文化を発信していくデジタル都市構想が進められています。都市としてのSociety5.0も始まっています。



(バーチャル渋谷：レポーター参加)

都市計画のデジタル活用は、国土交通省「PLATEAU」や、点群データで3Dモデル化した「バーチャルシズオカ」などが進めているデジタルツインでも注目されている。

デジタルツインは主に「シミュレーション」の場、メタバースは主に「コミュニケーション」「エンターテインメント」の場であるが、デジタルツインの3Dモデルはメタバースでの活用も可能だと考える。

そこにボディシェアリングを加えると、本物の街と見紛う空間で、臨場感をもってデジタル空間を体感できるということか。

フィジカル空間での体験を「拡張する」こともできると思います。例えば、フィジカル空間にある未成長の樹木をレーザースキャンでデジタル化し、デジタル空間で「成長した樹木」に触れるなど、そういう拡張現実は考えられます。有名なところでは「ポケモンGO」ですが、ARグラスなどをかけて、実際の都市の中で好きなキャラクターにボディシェアリングで触れるというのは面白いと思います。

SFプロトタイプングが注目されているが、これまで研究や開発を進める中で「参考になった」または「実現可能性が高い」と感じたSci-Fi (SF) 作品はあるか。

私の研究は「体験の共有」ですが、その内容で参考とした作品はありません。ですが、「感情の共有」については興味があり、人間の感情をどのようにデジタル化し、そのデータをどうやって人工知能に持たせるかといった視点ではドゥニ・ヴィルヌーヴ監督作品の『ブレードランナー 2049』は勉強になりました。人間とは何なのか。私たちが「魂」や「意識」と呼ぶものは何なのか。「生きている」というのはどういう状態なのかを改めて考えさせられました。何が「人間」と「レプリカント（人造人間）」を分けるのかは非常に興味深いです。

玉城氏の研究で特筆すべきは「固有感覚」への着目だが、なぜそれを研究しようとしたのか。

ひとこと言えば、「研究者がいなかったから」です。「触覚」についての研究者は多いですが、「固有感覚」または「深部感覚」と呼ばれるものについての研究、特に電気刺激や筋変位センサーを使った研究は、2010年時点では私の論文だけでした。発表した後に徐々に研究が広がり、今は論文もたくさん出ていて、おそらく現時点で180以上のプロジェクトが動いています。

デバイスのネーミングが刺激的だ。最初に開発した「PossessedHand」は直訳すると「取り憑かれた手」になる。

他の言葉がなく、致し方なく付けました。「コンピューターに操作される」なんて単語はないので、宗教用語の「Possessed」を使いました（笑）

論文や研究、またはプロジェクトが広がった要因は、研究者や産業導入用に「UnlimitedHand」や「FirstVR」といった「固有感覚」をコンピューターに入出力するデバイスを玉城氏が開発したからと聞いている。

ありがたいことに、この研究に賛同してくれる方々も増えたおかげで広がりを見せています。私が知らない間にデバイスも購入され、自由に研究される方々もいらっしやるので、いろいろな研究成果が出て商業化にもつながっています。



手のデバイスが主だが、今後は足など他の部位での拡張も行うのか。

私自身は「究極の引きこもり」を目指しているので手以外に強い関心はありませんが、早稲田大学などでウォーキングなどの研究は行われています。他の部位に関しては共同研究などで支援は致しますが、ぜひ、他の人たちで頑張っていただきたいと思っています（笑）

BodyShairngの発展



沖縄では新振興計画の中で Society5.0 を意識した各種施策を実施するとしている。先進的な取り組みを進める各種委員会に参加している玉城氏から見て、ポディシエアリングを展開していく上で課題と感じていることがあれば教えていただきたい。

私自身や私の研究チームが課題に感じていることは、先ほども申し上げましたが「社会的受容をどう得られるか」ということです。例えば、今でこそ一般的になったオンライン会議ですが、2002年頃から Microsoft メッセンジャーや Cisco、Skype などがあって使われていたはずですが、現在のように広がりませんでした。それは社会的受容性がなかったからです。実際には今も昔も必要のない移動はあるわけで、わざわざ移動をせずともオンライン会議ツールを使えばいい場面はあります。今の状況は、新型コロナ感染拡大という外的要因で「無理やり社会的受容性の状況が作られた」ということです。現在のように「普通に使える」ことを考えると、2002年頃に広がってもよかったはずの技術が、実に20年かけてようやく受け入れられたと言えます。他にも、VRのヘッド・マウント・ディスプレイ(HMD)も同様です。そう考えると、システムとして在り、必要性は認めるものの、「新しいから怖い」「面倒くさい」と思わず、利便性を広く享受できるようにすることは課題だと思います。

今は10年前の状況とは大きく異なり、私たち自身も新しい技術があれば「まずは試してみよう」という姿勢になっています。これが20年前ですと、いくら利便性は認めても「なくてもいい」と思う経営者が多くいましたが、今は新しい技術は競争優位性を生むであろうということで、「とりあえず試してみよう」と考える経営者が増えてきたのは技術発展の点では前進だと思います。

沖縄では Society5.0 のショーケースとしての「ResorTech Okinawa (以下、リゾテック沖縄)」が提唱されている。リゾート地沖縄のあらゆる産業をテクノロジーで支えるとしているが、

観光分野でのボディシェアリングの活用は先ほど話が出ていたが、医療分野との連携はスコープに入っているか。

入院や長期療養されている方々への「体験共有」というプロジェクトは進めています。それとは別に、治療やリハビリに関しても医療関連企業が主となって、連携しながら開発は進めています。

沖縄では、一部地域で「eスポーツ」をリハビリに役立てる動きがある。ボディシェアリングとeスポーツの連携は非常に相性がよいと思う。

いいと思います。2020年に「ツール・ド・フランス」がバーチャルで行われていましたね。確か、バーチャルサイクリングサービスのZwiftを活用して、実際のバイクをローラー台に設置して、仮想空間の中をする。私は見ていませんが、TVやYouTubeで配信されていたようです。かなり大型の機材を持ち込んで行われたようで、ボディシェアリングと同様「固有感覚」の共有が行われ、かなり盛り上がっていたと聞きました。

沖縄県に当てはめると観光分野、スポーツ、エンターテインメント、そしてリハビリや未病対策にも繋げた「健康eスポーツツーリズム」の実施が期待されるが、そこにボディシェアリングを組み込めば、eスポーツ空間でも臨場感があり、さらに本物のリゾート地と融合できるので、社会的受容性は高まると考えるが、いかがか。

それは面白いですね。そういえば、過去にゆるキャラと格闘する「ご当地キャラコロシウム」というイベントを行いました。5Gとボディシェアリング技術を活用したバーチャル格闘ゲームで、その時はデモ展示で規模も小さく、その後の発展はなかったのですが、沖縄県全体を意識してしっかりデザインすれば盛り上がると思います。私のような引きこもりがちの方々も対戦相手として観光に貢献出来そうです。

沖縄では、観光に次ぐリーディング産業の創出としてICT産業に力を入れている。ICT産業は島嶼圏特有の物理的不利な状況を克服できる。またSDGsに示されるような課題を克服し、併せて豊かな生活をおくるためにテクノロジーの活用は不可欠であり、そのためのデジタル人材育成は急務である。お考えがあれば教えてほしい。

ご承知のように、ICT産業にも下請け構造があり、そこからの脱却のため沖縄県でサービスを開発し、中心地に発信することは目指すべきことだとは思いますが、実際には非常に難しい。これは沖縄県だけでなく他の地方都市も同じです。理由は、デジタル人材が結局「東京に集中する」からです。「デジタル人材はどこでも仕事ができる」にも関わらずです。大正大学地域構想研究所が出した研究レポート(IT産業の東京一極集中の現状_2018.07.31)によれば、過去のデータですが産業別就業者数のうち、ICT産業がダントツで51.1%の就業者が東京に集中しています。従って、地方都市がIT産業を引っ張ることが出来たら、それは革命だと思います。

IT産業は、人材育成も含めてまだまだ投資が必要な分野です。例えば、医療分野だと地方都市も含めて至るところに医療系の学校はあり、学校を卒業しても病院で研修受入があったり、看護実習に行ったりと育てる場所がありますが、IT分野にはそれがない。投資に見合ったリターンが必要なので、結局、投資家が集中する東京にデジタル人材も集中してしまう現状があります。

一方で、地方都市のデジタル人材育成については、当然ながら地域経済のニーズに合ったスキルが教えられるわけですが、教えているプログラム言語がBASICだったりするケースがあります。確かにBASICも必要ではありますが、新しい産業ではまず使わない言語です。従って古い言語だけを学んでいると、新規産業の人材が育ちません。今後、地域の稼ぐ力をつけたいのであれば、Unityなど新規産業で使えるスキルの習得が求められます。これまでの「ITの仕事を探る」という段階

から、「ITの仕事を作れる」という段階へ移行するフェーズに沖縄県は来ていると思います。

政府による「デジタル田園都市国家構想」が進められている。沖縄がテクノロジーを活用し、魅力的な地域になるために必要と思われることは何か。

地方都市が活性化するためにシステム構築などの投資はもちろん必要です。ただ、それ以上に地域に暮らす産学官金全ての分野でデジタルの恩恵を享受するという姿勢になっていないと、そこに住む市民もなかなかデジタルの恩恵は享受できないと考えます。産業界の経営者の方々も率先してDXをしていく。学校も当然ですし、官公庁も、特に県や自治体など役所の皆さん、そして金融機関全てでDXを行う。DXによる効率化で業務負担を軽減するのはもちろんのこと、市民の意識も変えていくことが大事です。例えば、役所や金融機関の手続きについても、窓口に来させることを前提にするのではなく、自宅や職場のPCで手続きできるのを基本にするとか、役所でも積極的にリモートワークができる環境整備をし、「役所もリモートワークをしているのだから、企業も進めていこう」と環境を合わせていくとか、働く市民もリモートワークできるようにリカレントに力を入れて、学び直しの中でプログラミングスキルを習得してみようとか、このような連鎖の中でデジタルの必要性が地域で理解され、ようやくDXによるイノベーションが起きる素地ができ、そこから新しいサービスや産業構造が生まれるのだと思います。

(インタビュー&レポート：志良堂猛史)

UnlimitedHand: センサとアクチュエーション搭載の研究開発者向けデバイス
 光学式筋変位センサー(8ch)：光で筋肉の膨らみを検出する
 6軸加速度ジャイロ：クォータニオンへの変換で腕の姿勢を検出
 電気刺激(8ch)：ジェスチャー再現や擬似的な重さ(衝撃)再現



FirstVR: センサメインの開発者向けデバイス
 光学式筋変位センサー(14ch)：光で筋肉の膨らみを検出する
 6軸加速度ジャイロ：クォータニオンへの変換で腕の姿勢を検出



(H2L 開発デバイス)

玉城 絵美氏プロフィール

1984年沖縄県北谷町出身。2006年、琉球大学工学部情報工学科卒、筑波大学大学院システム情報工学研究科、東京大学大学院学際情報学府でロボットやヒューマンインターフェースの研究を行う。11年「ハンドジェスチャー入出力技術とその応用に関する研究」で東京大学・博士(学際情報学)。同年、米『TIME』誌の「The 50 Best Inventions (世界の発明50)」にコア技術が掲載。アメリカのディズニー・リサーチ社、東京大学大学院総合文化研究科などを経て、早稲田大学准教授。12年、東京大学大学院で暦本純一研究室に所属し、ヒューマンコンピューターインタラクションを研究していた岩崎健一郎氏とともにH2Lを起業。

2015年より内閣府および経済産業省の科学研究・開発関連の委員を務める。同年JSTさきがけ研究者。2021年4月より琉球大学工学部教授。

(※挿入図は玉城氏提供)

特集2

沖縄県の人口・世帯の動向



りゅうぎん総合研究所 首席研究員
金城 毅

要 旨

1. 総人口の推移

・沖縄県の総人口は、県の「推計人口」を2020年の国勢調査人口で補間補正した後の人口でみると、22年2月以降は3か月連続で、前年同月比で減少に転じている。日本人の増加率が低下する一方で外国人の減少率が上回ったことが要因であり、新型コロナウイルスによる入国規制が影響している。

2. 出生数

・本県の出生数は2016年頃から減少傾向がみられる。15～49歳人口が2000年以降、減少を続けている中で出生率も16年以降は減少に転じており、主に出生率の低下が影響している。

・出生率は15年以降に低下しているが、有配偶率は僅かながら上昇しているのに対して有配偶出生率が低下しており、この有配偶出生率の低下が影響している。なお、20年の有配偶出生率の低下は新型コロナウイルスが影響している可能性もある。

・年齢階級別の出生率の分布をみると、1985年には25～29歳が最も高かったが、15年以降は30～34歳にシフトし、出生率も低下しており未婚化や晩婚化の動きがみられる。20年は15年とほぼ同じ分布となっており、これまでの未婚化や晩婚化の動きが止まっている状況が窺われる。

・年齢階級別の有配偶出生率は15～19歳で上昇傾向が続いており、いわゆる「できちゃった婚」の割合が高くなっている(本県は出生数の30.8%、全国は18.4%)。

・母親の出生順位別の出生数が全体の出生数に占める割合では、第1児と第2児は全国が本県を上回っているが、第3児以上では本県が全国を上回っており、全国より子沢山の特徴がみられる。

3. 死亡数

・死亡数は人口の高齢化に伴い1990年代以降、増加基調にあり、粗死亡率は本県、全国とも1990年以降、上昇が続いているが、男性、女性ともに全国を下回っている。粗死亡率は高齢者の多い都道府県では高くなるため、年齢構成を調整した年齢調整死亡率でみると、医療技術の進歩等から全国、本県の男性、女性とも低下傾向にあり、男性と女性とも本県と全国はほぼ同水準となっている。

・都道府県別の男性、女性の年齢調整死亡率では、本県の男性は1980年までは全国47位と最も低かったが、2015年には17位まで上昇している。女性も1990年まで47位であったが2015年には27位まで上昇している。食生活の洋風化や車社会による運動不足などが影響したものと推察され、今後、医療費削減や生産性向上、高齢者の労働力化などに向けた健康寿命の向上対策が急務である。

・死因順位別の死亡率は、2020年は本県、全国とも「悪性新生物」が最も高く、次いで「心疾患」が高いが、3位は「老衰」となっており、高齢化を反映して順位が上昇している。また「アルツハイマー病」の順位も上昇しており、高齢化が影響している。本県では「糖尿病」も10年の15位から20年には12位に上昇しており、食習慣の見直しが課題といえる。一方、本県の「自殺」は10年の6位から20年には11位に低下しており、自殺対策の取り組みが奏功している可能性が高い。

4. 社会増減の推移

・本県の県外からの転入者数と県外への転出者数は、両方とも年間で概ね2万5千人～3万5千人の範囲で推移している。社会増減は景気要因や沖縄ブームなど様々な要因によって転出超、転入超となる。20年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21年は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。

・本県の在留外国人はこの数年で急増していたが、20年以降は新型コロナウイルスの流行に伴う入国規制で減少に転じ、21年6月末の在留外国人は1万9,205人となっている。国籍・地域別では19年12月末以降、ベトナムが最も多く、21年6月末は3,006人で全体の15.7%を占めている。次いで中国が2,549人(構成比は13.3%)、米国(米軍関係を除く)が2,488人(同13.0%)、フィリピンが2,196人(同11.4%)、ネパールが1,913人(同10.0%)などとなった。

5. 本県の世帯の動向

・本県の一般世帯数は2000年の44万世帯から20年には61万3千世帯に増加し、この期間の増加率は本県が39.3%増、全国が19.0%増と本県が大きく上回っている。

・本県の1世帯当たり人員は2000年の2.91人から20年には2.33人に減少し、全国とほぼ同じ人数となっている。減少幅は本県が全国を上回り、全国より核家族化が進んでいるものとみられる。

・近年、核家族化や高齢化に伴い、単独世帯の割合が高まっている。本県の単独世帯数は95年の9万世帯から20年には23万世帯に増加し、増加率は単独世帯が1.6倍で二人以上世帯の2割強の増加を大きく上回っている。1995年を100とした指数では20年は単独世帯数は259.7となり、全国(20年に188.2)の伸びを大きく上回っている。

・家族類型別の世帯数をみると、2010年は「夫婦と子供から成る世帯」の割合が最も大きかったが、15年には「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回って最も多い世帯となり、20年には37.4%と全国(38.0%)とほぼ同水準となっている。

- ・「単独世帯」のうち65歳以上の高齢者世帯の割合は10年の7.8%から20年には11.2%に上昇しており、単独世帯数に占める割合も26.5%から29.9%に高まっている。
- ・65歳以上の単独世帯の配偶関係では、本県の男性は「未婚」の割合が最も高く、女性は「死別」が最も高い。65歳以上の男性では全国は「死別」が最も高く、本県では「未婚」が高くなっている。

6. 今後の展望と課題

・本県の人口は、増勢が鈍化しつつも増加が続く見通しであったが、コロナ禍における外国人が入国規制で減少に転じ、自然増も新型コロナウイルスの影響による婚姻件数の減少や妊娠届出数の減少で出生数の減少が更に加速することが見込まれる。

- ・県内の地域別の人口は、本島北部や離島では既に減少している自治体が多い。今後は産学官や地域が連携した地方創生への取り組みが重要な施策となる。今後、離島の自然を満喫しながらのワーケーションの推進やオンライン医療、オンライン教育の導入などに取り組みれば、家族連れの移住者の増加や離島の人手不足の解消なども期待できる。
- ・人口年齢構造では、生産年齢人口が既に減少に転じており、今後は労働力人口が減少に転じると見込まれる。沖縄21世紀ビジョンや沖縄県アジア経済戦略構想を推進していく中で、深刻化していく人手不足への対応や専門分野の人材育成が課題であり、近年増加している外国人の受入れ態勢の環境整備も検討する必要がある。

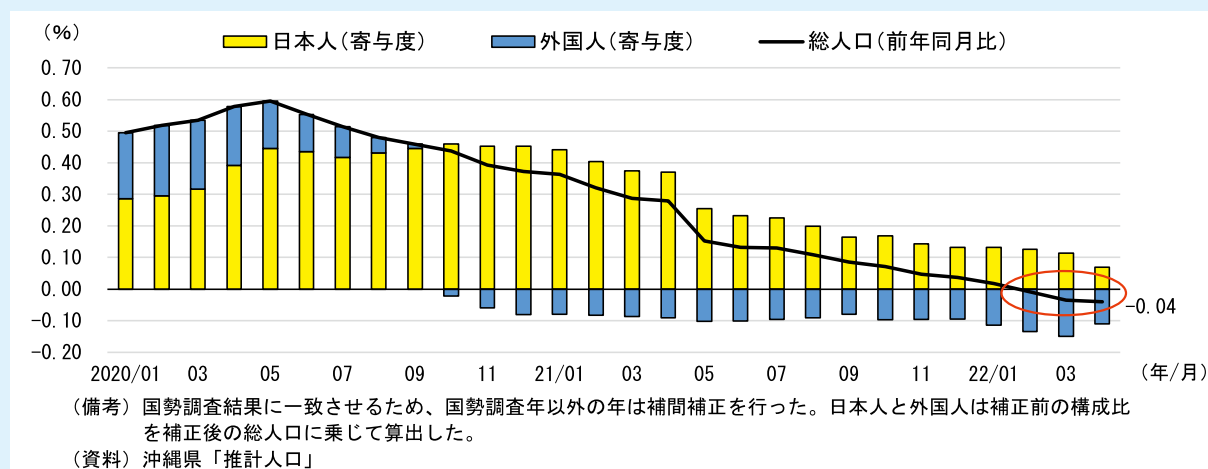
1. 最近の人口の推移

1-1. 総人口の推移

沖縄県の総人口は、全国の人口が2008年頃から減少する中で増加を続けてきたが、近年は少子化や高齢化に伴う自然増の縮小により増加率は年々低下している。そして、県の「推計人口」を2020年の国勢調査人口で補間補正した

後の人口で見ると、22年2月以降は3か月連続で、前年同月比で僅かながら減少に転じている(図表1)。日本人の増加率(寄与度)が低下する中で外国人の減少率(寄与度)が上回ったことが要因であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国規制が影響している。

図表1 沖縄県の総人口の増加率と日本人、外国人の増減寄与度



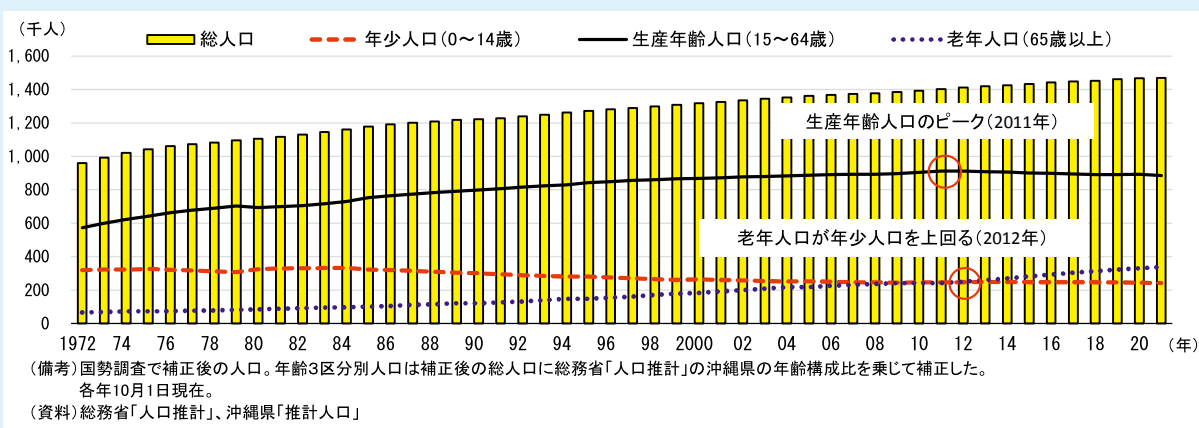
1-2. 年齢構造の変化

次に人口の年齢構造の変化をみると、総務省の「人口推計」の2021年(10月1日、以下同様)における沖縄県の年齢階級別人口の構成比を、国勢調査人口で補間補正後の県の「推計人口」に乗じて推計(注)すると、15歳～64歳の生産年齢人口は20年の89万2,290人から21年は88万6,320人と5,970人減少し、年齢別人口の構成比は60.8%から60.4%に0.4ポイント低下している(図表2)。なお全国の生産年齢人口の構成比は59.4%で本県より1.0ポイント低い。また15歳未満の年少人口は24万5,080人から24万2,090人と2,990人減少し、構成比は16.7%から16.5%に0.2ポイント低下し

ている(全国は11.8%)。一方、65歳以上の老年人口は33万1,110人から33万9,120人と8,010人増加し、構成比は22.6%から23.1%に0.5ポイント上昇している(全国は28.9%)。

(注) 県は毎月「推計人口」を公表しているが、5年毎に実施される「国勢調査」の人口とは調査方法の相違などから一致しない。人口は国勢調査が基準となるため、国勢調査の人口が公表された後に両者の人口を一致させるため、推計人口と国勢調査の人口の乖離分を前回の国勢調査時に遡って推計人口に乖離分を均等に補正する。これが補間補正後の人口となる。

図表2 沖縄県の総人口と年齢構造の変化

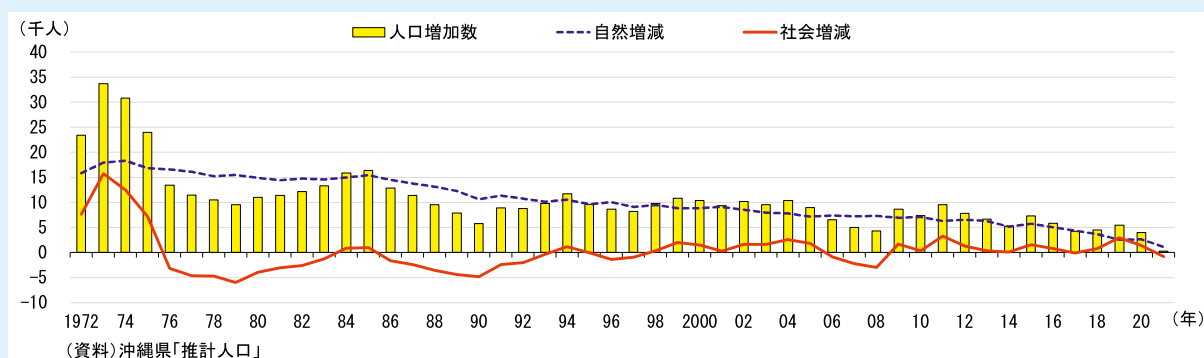


1-3. 人口増減と自然増減、社会増減

人口の増減は、出生数と死亡数の差である「自然増減」と転入数と転出数の差である「社会増減」を合わせたものである。復帰後の人口の増加数を年次で見ると、復帰した1972年から75年は大幅に増加し、特に73~74年の増加数は年間で3万人を超えている(図表3)。これは復帰に伴う国の出先機関の設置などにより社会増減が大幅な転入超となったことや第2次ベビーブームによる自然増が背景にある。人口増加数はその後、年間1万人前後で推移していたが、2000年代後半以降は増加数が鈍化している。人口の趨勢的な減少は自然増の漸減傾向によるもので、循環的な変動は社会増減の循環

的な動きによるものである。20年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21年は妊娠件数の減少で自然増が縮小し、社会増減は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。前述したように、補間補正後の推計人口で見ると、22年2月以降は前年同月比(2020年国勢調査後の補正人口ベース)で減少に転じている。ちなみに、復帰後の人口は約50万人増加しているが、ほとんどが自然増によるもので、社会増減は僅かである。県外からの移住者は増加しているとみられるが、一方で県民も県外に転出していることが推察される。

図表3 沖縄県の人口増加数と自然増減、社会増減



2. 自然増減の推移

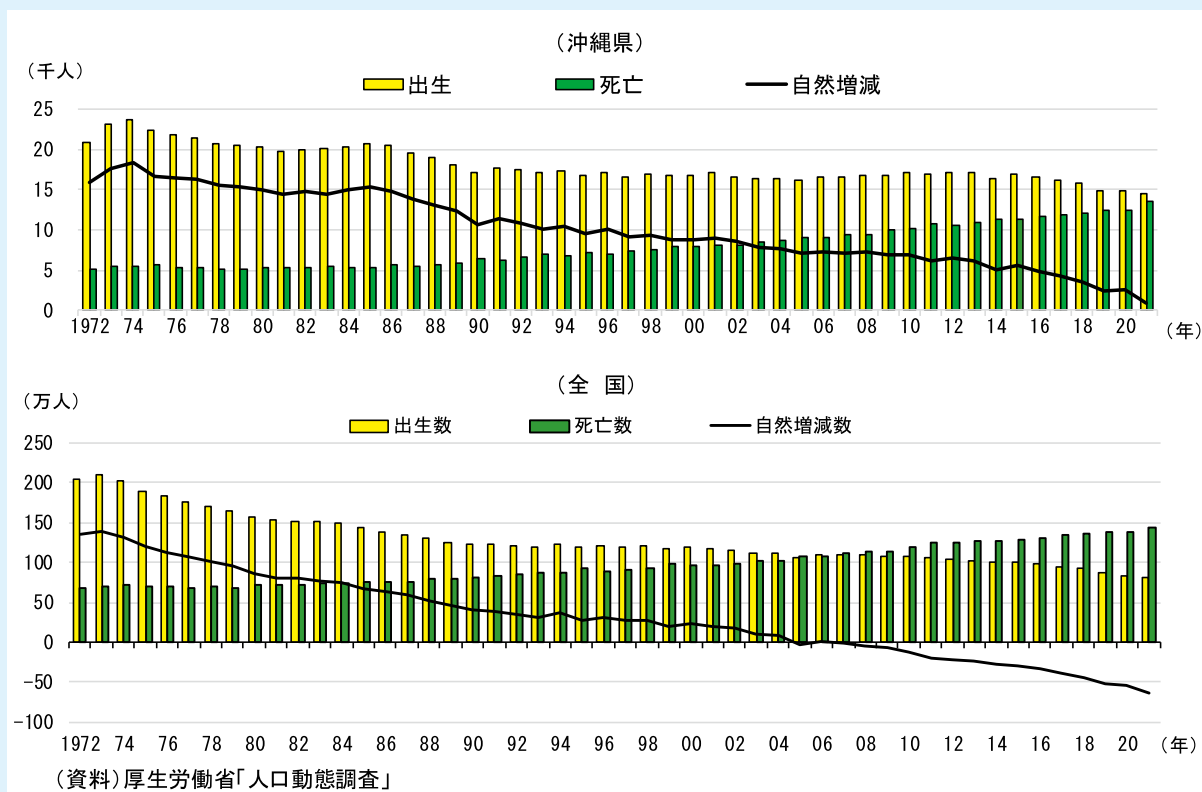
復帰後の本県の自然増減についてみると増加が続いているが、増加数は漸減傾向が続いている(図表4)。出生数は、1972年の2万871人から74年には2万3,687人と第2次ベビーブームで最も多くなり、80年代はほぼ2万人で推移したが、90年代に1万7千人台、2000年代に1万6千人台と徐々に低下してきた。10年代には再び1万7千人前後で推移したが、16年以降は増加数が減少傾向に転じている。一方、

死亡数は1980年代までは5千人台で推移したが、90年代以降は増加傾向を示し、2021年には1万3,572人と最も多くなっている。この結果、出生数から死亡数を差し引いた自然増は、1972年の1万5,822人から74年に1万8,334人と最も大きくなったが、その後、80年代前半は1万5千人前後で推移し、90年代以降は基調として減少を続け、2021年には953人と1972年の6%程度の水準まで低下している。この自然増の漸減傾向は主に死亡数の増加

が大きく影響している。なお、全国は2004年までは出生数が死亡数を上回る自然増で推移していたが、05年には死亡数が出生数を上回

る自然減となった。翌06年は再び自然増になったものの07年以降は自然減に転じ、その後は自然増減の減少幅が拡大を続けている。

図表4 出生数と死亡数、自然増減の推移



3. 出生数

3-1. 出生数の変動要因

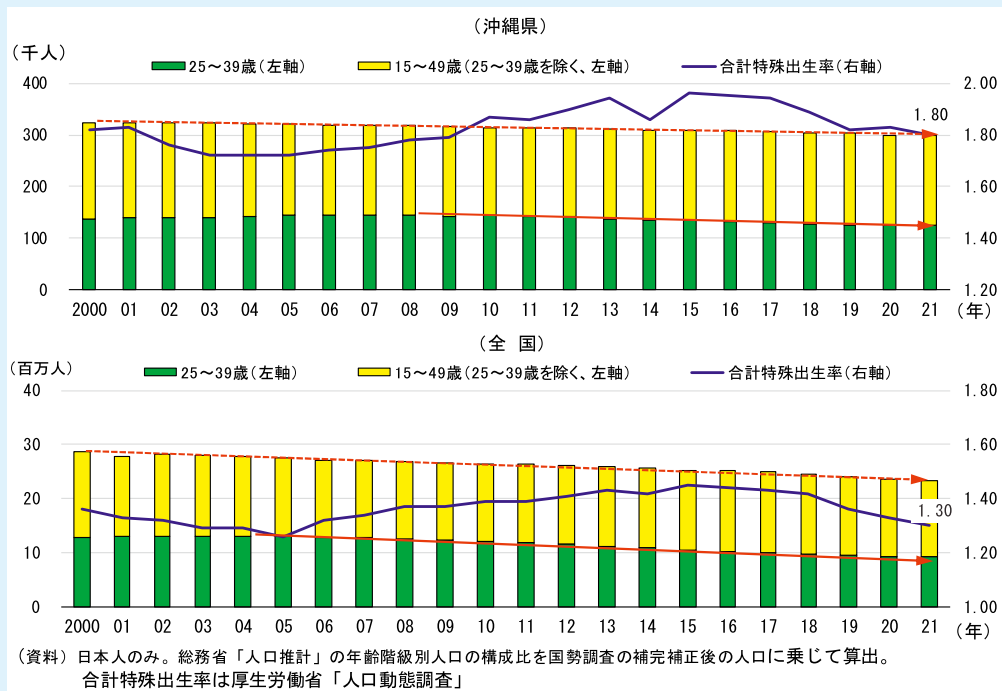
出生数は、女性の人口(15~49歳)に出生率を乗じた数値となる。本県の出生数は前述したように2016年頃から減少傾向がみられる。一方、全国は10年頃から減少傾向がみられる。この出生数の減少について、女性人口と出生率の推移をみると、本県では2000年以降の15~49歳人口は緩やかな減少傾向がみられ、また出生率は05年から15年にかけて上昇傾向にあったが、16年以降は減少傾向に転じている(図表5、図表6)。一方、全国は15~49歳人口の減少が本県よりも大きく、また出生率は05年から10年にかけて緩やかに上昇したが、15年頃までは横ばいで推移し、20年にかけて低下している。この両者の要因別の寄与度を算出すると、本県の16年以降の出生数の減少は主に出生率の低下が影響していることがわかる(図表7)。また全国の10年以降の出生数の減少は、主に出生率の低下が影響しているが、15~49歳人口の減少も本県と比較するとマイナ

スの寄与度が大きいことがわかる。

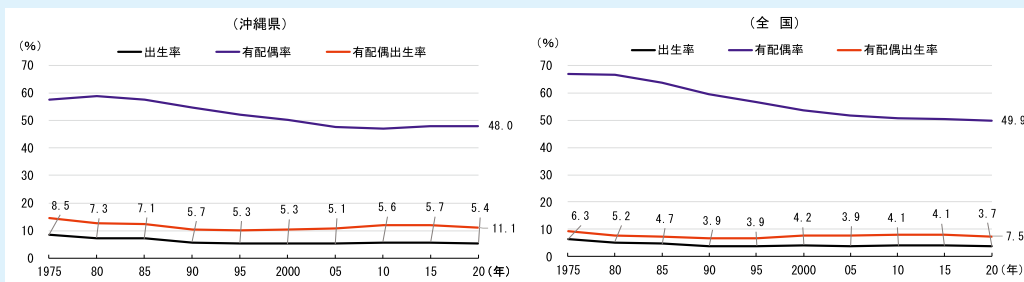
なお、出生率は女性の有配偶率に有配偶者の出生率(有配偶出生率)を乗じた数値(注)となるため、この両方の推移をみると、本県では出生率が15年以降に低下しているが、有配偶率は緩やかながら上昇しているのに対して有配偶出生率が低下しており、この有配偶出生率の低下が影響している(図表6)。なお、20年の有配偶出生率の低下は新型コロナウイルスが影響している可能性もある。一方、全国は出生率が10年以降に低下しているが、15年にかけては有配偶率の低下が主な要因であり、また15年以降については有配偶率の低下に加え、有配偶出生率も低下しており、この両方が出生率の低下の要因となっている。この出生率変動の分析については次の節で詳述する

(注)出生数には非嫡出子が含まれるが、我が国ではかなり少ないため、ここでは有配偶出生率の出生数に非嫡出子も含めて算出している。

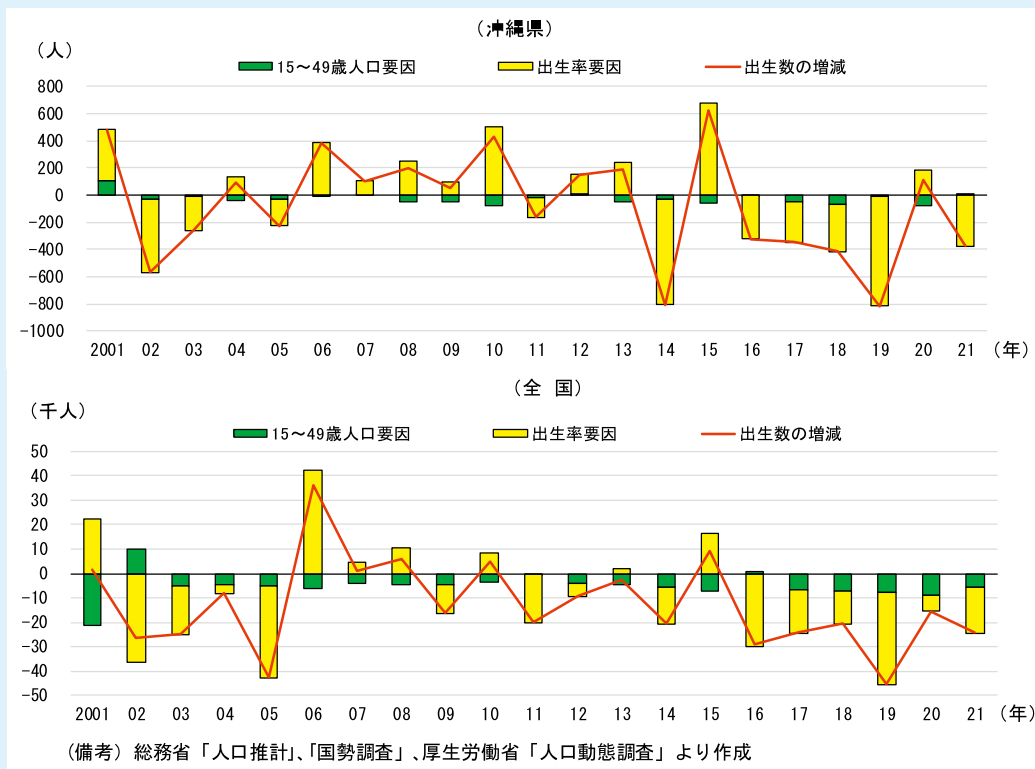
図表5 女性の15～49歳人口の推移



図表6 出生率と有配偶率、有配偶出生率の推移



図表7 出生数の増減に対する要因別寄与度



B:出生数 P:15~49歳人口 R:出生率 Δ:変分(差分)

$$B = P \times R$$

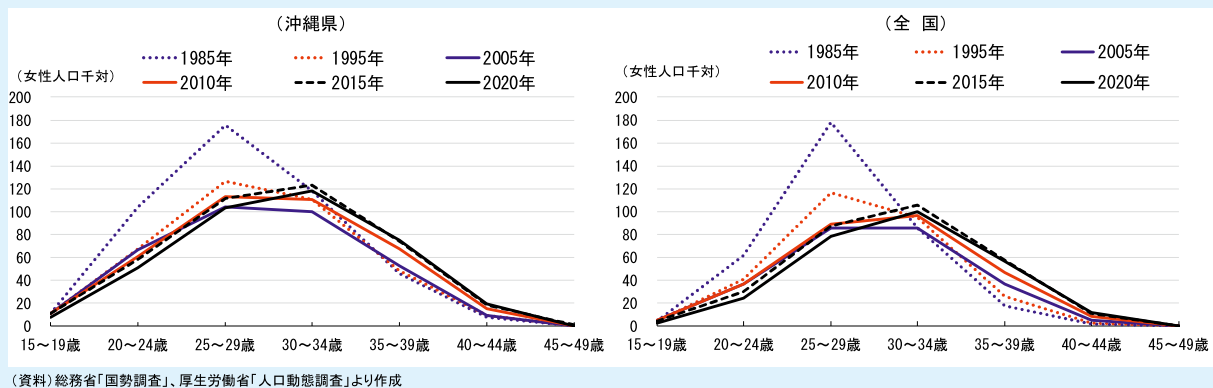
$$\Delta B = \underbrace{\Delta P \times R}_{\substack{15\sim49\text{歳} \\ \text{人口要因}}} + \underbrace{P \times \Delta R}_{\substack{\text{出生率} \\ \text{要因}}}$$

3-2. 出生率の変動要因

出生率は、女性の有配偶率に有配偶者の出生率(有配偶出生率)を乗じた数値になる。ここでは本県および全国の出生率の要因分析を行った。まず、年齢階級別の出生率の推移をみると、本県、全国とも1985年には25~29歳の出生率が最も高かったが、95年には同年齢階級の出生率が大きく低下している(図表8)。また、

全国は2010年以降は出生率のピークが30~34歳にシフトしているが、本県は15年以降に30~34歳にシフトしており、未婚化や晩婚化の動きがみられる。ただ、20年の年齢階級別の出生率は本県、全国とも15年とほぼ同じ分布となっており、これまでの未婚化や晩婚化の動きが止まっていることが窺われる。

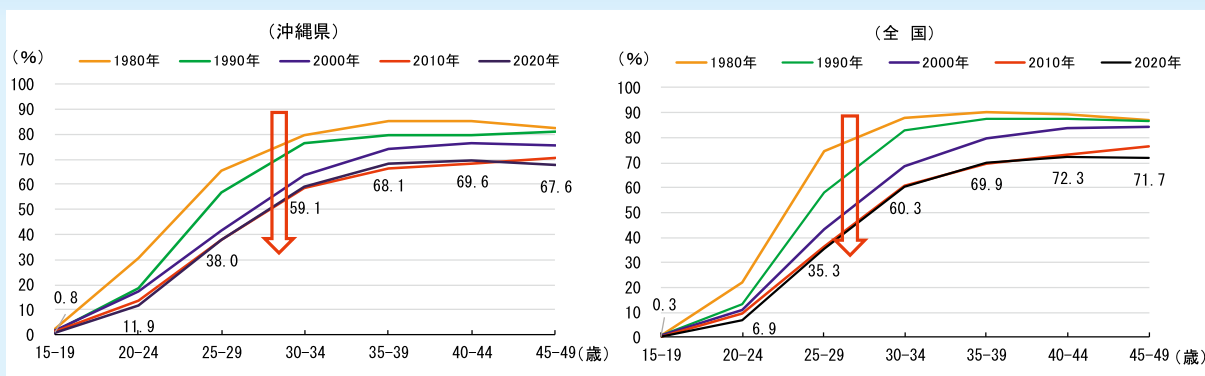
図表8 年齢階級別の出生率の推移(沖縄県、全国)



年齢階級別の有配偶率と有配偶出生率の推移をみると1990年以降の有配偶率は本県、全国とも2010年にかけて20~39歳を中心に大きく低下しており、未婚化の動きがみられるが、20年の年齢階級別の有配偶率は15年とほぼ同じであり、未婚化の動きが止まっていることが窺われる(図表9)。一方、年齢階級別の有

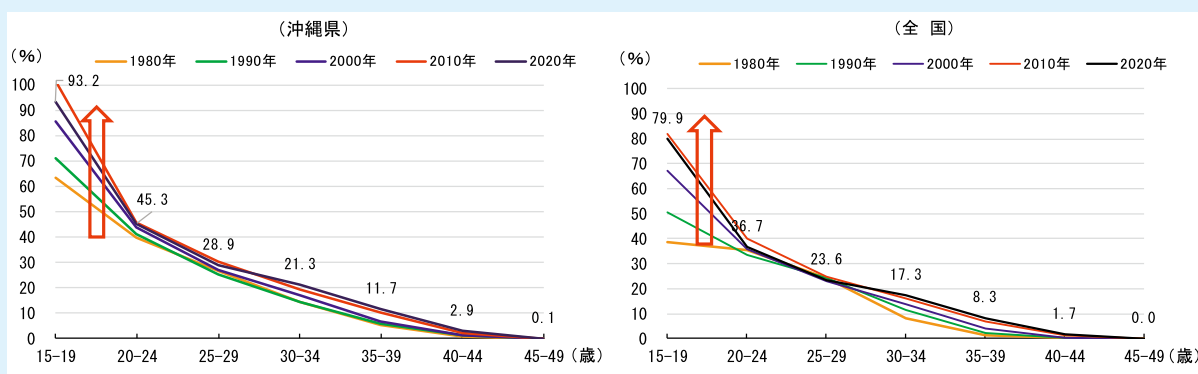
配偶出生率は、本県、全国とも20歳以上では1980年以降、概ね同水準で推移しているが、15~19歳で上昇傾向が続いており、特に本県では10年以降では90%を超えており、いわゆる「できちゃった婚(統計上は「結婚期間が妊娠期間より短い出生数」)」の割合が高くなっている(図表10)。

図表9 年齢階級別の有配偶率の推移(沖縄県、全国)



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

図表10 年齢階級別の有配偶出生率の推移(沖縄県、全国)

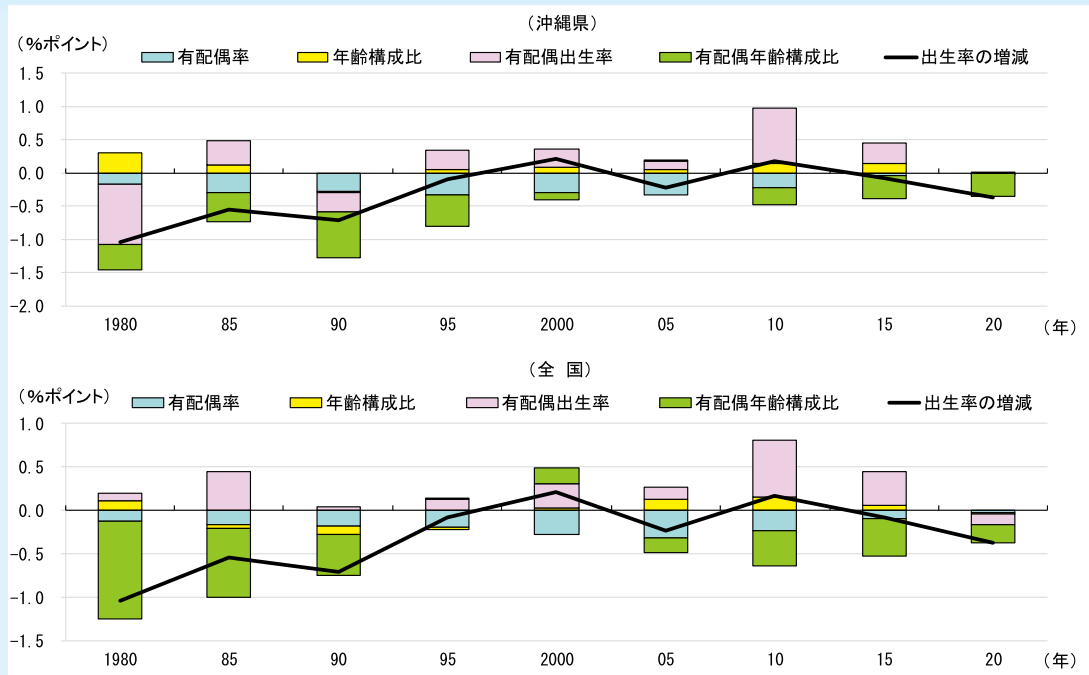


(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

次に、この出生率の変化の要因を15～49歳の女性を対象として①「有配偶率」と②「有配偶出生率」および③「年齢別構成比」、④「有配偶者の年齢別構成比」の4つの変動要因に区分し、これらが出生率の変動に及ぼした寄与度を5年毎でみた。1975年以降の有配偶率要因をみると沖縄県は2015年までマイナスの寄与となっており、全国は20年までマイナスの寄与が続いている。未婚率の高まりや晩婚化が出生率の低下に影響を及ぼしていることが窺える(図表11)。年齢構成比要因では、第1次ベビーブーム世代および第2次ベビーブーム世代が出産適齢期に相当する時期には概ねプラスに寄与し、第1次と第2次の間の世代が出産適齢期に相当すると概ねマイナスの寄与となっている(図表12)。20年には沖縄県、全国ともマイナスの寄与となっているが、この20年においては第2次ベビーブーム世代が40代後半と

なり、出産適齢期を過ぎたことが影響している。有配偶出生率要因は、沖縄県は1990年以降、2015年までプラスの寄与が続き、全国も15年までプラスに寄与していたが、20年は沖縄県、全国ともマイナスの寄与に転じている。15年頃までは25～39歳の年齢階級でプラスの寄与度が大きく、特に30代の寄与度が大きい。出産年齢が高年齢に差し掛かった世代が出生率を高めたことからキャッチアップ効果が生じたものとみられる。なお20年には沖縄県、全国ともマイナスの寄与となったが、これは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い出産を控える動きがあったことも影響している可能性が高い。有配偶者年齢構成比要因は沖縄県、全国ともマイナスに寄与している期間が多く、未婚率や晩婚化などにより有配偶者の年齢構成比が高齢化してきているものと推察される。

図表11 出生率の変動に対する要因別寄与度



R : 出生率 P : 女性人口(15-49歳) M : 有配偶女性人口(15-49歳) B : 出生数

Σ : 年齢階級の合計 i : 各年齢階級 Δ : 差分

S : 有配偶率 = M/P T : 有配偶出生率 = B/M

$$R = S \times T$$

$$\Delta R = \Delta S \times T + S \times \Delta T = \Delta(M/P) \times T + S \times \Delta(B/M)$$

$$= \Delta(\sum Mi/P) \times T + S \times \Delta(\sum Bi/M)$$

$$= \Delta(\sum (Pi/P \times Mi/Pi)) \times T + S \times \Delta(\sum (Mi/M \times Bi/Mi))$$

$$= \sum \{ \Delta(Pi/P) \times Mi/Pi + Pi/P \times \Delta(Mi/Pi) \} \times T$$

$$+ S \times \sum \{ \Delta(Mi/M) \times Bi/Mi + Mi/M \times \Delta(Bi/Mi) \}$$

$$= \underbrace{\sum \{ \Delta(Pi/P) \times Mi/Pi \} \times T}_{\text{人口年齢構成比要因}} + \underbrace{\sum \{ Pi/P \times \Delta(Mi/Pi) \} \times T}_{\text{有配偶率要因}}$$

$$+ \underbrace{S \times \sum \{ \Delta(Mi/M) \times Bi/Mi \}}_{\text{有配偶者年齢構成比要因}} + \underbrace{S \times \sum \{ Mi/M \times \Delta(Bi/Mi) \}}_{\text{有配偶出生率要因}}$$

図表12 出生率の変動に対する要因別寄与度(年齢階級別、沖縄県、全国)

(沖縄県)		(単位:%ポイント)								
		1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年	15年 →20年
出生率の変動(差分)		▲ 1.157	▲ 0.242	▲ 1.283	▲ 0.470	▲ 0.049	▲ 0.160	0.496	0.060	▲ 0.328
有配偶率要因	15-19歳	▲ 0.026	▲ 0.007	▲ 0.005	0.001	0.004	▲ 0.005	▲ 0.004	0.001	▲ 0.005
	20-24歳	▲ 0.067	▲ 0.086	▲ 0.092	▲ 0.029	0.006	▲ 0.027	▲ 0.024	▲ 0.014	▲ 0.008
	25-29歳	▲ 0.039	▲ 0.044	▲ 0.089	▲ 0.130	▲ 0.094	▲ 0.038	▲ 0.020	0.004	▲ 0.005
	30-34歳	▲ 0.073	▲ 0.050	▲ 0.012	▲ 0.070	▲ 0.115	▲ 0.091	0.002	0.013	▲ 0.005
	35-39歳	▲ 0.013	▲ 0.078	▲ 0.020	▲ 0.020	▲ 0.058	▲ 0.083	▲ 0.050	0.020	0.015
	40-44歳	0.021	▲ 0.032	▲ 0.040	▲ 0.034	▲ 0.016	▲ 0.056	▲ 0.078	▲ 0.006	0.029
	45-49歳	0.036	0.002	▲ 0.017	▲ 0.049	▲ 0.021	▲ 0.035	▲ 0.048	▲ 0.052	▲ 0.001
	15-49歳	▲ 0.161	▲ 0.296	▲ 0.275	▲ 0.331	▲ 0.294	▲ 0.334	▲ 0.222	▲ 0.034	0.020
人口年齢構成比 要因	15-19歳	▲ 0.005	▲ 0.001	0.001	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.000	0.000
	20-24歳	▲ 0.091	▲ 0.022	▲ 0.008	0.030	▲ 0.029	▲ 0.003	▲ 0.016	▲ 0.015	0.000
	25-29歳	0.185	▲ 0.150	▲ 0.094	▲ 0.016	0.081	▲ 0.034	▲ 0.031	▲ 0.052	▲ 0.035
	30-34歳	0.275	0.213	▲ 0.164	▲ 0.109	0.118	0.152	▲ 0.082	▲ 0.023	▲ 0.067
	35-39歳	▲ 0.208	0.253	0.189	▲ 0.168	▲ 0.064	0.038	0.207	▲ 0.063	▲ 0.020
	40-44歳	0.050	▲ 0.198	0.212	0.147	▲ 0.104	▲ 0.036	0.083	0.204	▲ 0.065
	45-49歳	0.101	0.036	▲ 0.149	0.173	0.184	▲ 0.064	▲ 0.014	0.083	0.185
	15-49歳	0.308	0.132	▲ 0.013	0.055	0.085	0.052	0.145	0.134	▲ 0.001
有配偶出生率要因	15-19歳	0.026	0.017	0.003	0.018	0.015	▲ 0.010	0.030	▲ 0.002	▲ 0.007
	20-24歳	▲ 0.113	0.043	▲ 0.002	▲ 0.012	0.069	▲ 0.001	0.035	0.029	▲ 0.033
	25-29歳	▲ 0.353	0.117	▲ 0.197	0.077	0.036	▲ 0.033	0.201	▲ 0.033	▲ 0.038
	30-34歳	▲ 0.271	0.118	▲ 0.109	0.113	0.128	0.025	0.182	0.164	0.010
	35-39歳	▲ 0.163	0.062	▲ 0.006	0.069	0.029	0.128	0.282	0.088	0.054
	40-44歳	▲ 0.048	▲ 0.009	0.020	0.013	0.002	0.011	0.091	0.069	0.016
	45-49歳	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	0.001	▲ 0.000	0.002	0.003	0.002	▲ 0.003
	15-49歳	▲ 0.923	0.348	▲ 0.292	0.281	0.278	0.122	0.823	0.317	▲ 0.002
有配偶者年齢 構成比要因	15-19歳	▲ 0.183	▲ 0.044	▲ 0.014	▲ 0.002	0.031	▲ 0.036	▲ 0.040	0.001	▲ 0.037
	20-24歳	▲ 0.585	▲ 0.334	▲ 0.339	0.068	▲ 0.057	▲ 0.069	▲ 0.151	▲ 0.134	▲ 0.033
	25-29歳	0.268	▲ 0.382	▲ 0.349	▲ 0.287	0.060	▲ 0.096	▲ 0.112	▲ 0.150	▲ 0.110
	30-34歳	0.219	0.250	▲ 0.149	▲ 0.196	▲ 0.093	0.198	▲ 0.107	▲ 0.053	▲ 0.145
	35-39歳	▲ 0.103	0.099	0.124	▲ 0.077	▲ 0.051	0.009	0.154	▲ 0.062	▲ 0.010
	40-44歳	0.003	▲ 0.015	0.023	0.020	▲ 0.009	▲ 0.004	0.004	0.042	▲ 0.010
	45-49歳	0.000	0.000	▲ 0.000	0.001	0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.000	0.001
	15-49歳	▲ 0.381	▲ 0.426	▲ 0.703	▲ 0.474	▲ 0.119	0.000	▲ 0.251	▲ 0.356	▲ 0.345
(全国)		(単位:%ポイント)								
		1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年	15年 →20年
出生率の変動(差分)		▲ 1.044	▲ 0.543	▲ 0.706	▲ 0.086	0.218	▲ 0.227	0.174	▲ 0.080	▲ 0.372
有配偶率要因	15-19歳	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	0.002	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.001
	20-24歳	▲ 0.083	▲ 0.038	▲ 0.041	▲ 0.012	▲ 0.014	▲ 0.010	▲ 0.007	▲ 0.014	▲ 0.007
	25-29歳	▲ 0.037	▲ 0.062	▲ 0.084	▲ 0.079	▲ 0.081	▲ 0.060	▲ 0.014	▲ 0.006	▲ 0.005
	30-34歳	▲ 0.023	▲ 0.020	▲ 0.026	▲ 0.057	▲ 0.089	▲ 0.081	▲ 0.025	0.001	▲ 0.003
	35-39歳	▲ 0.004	▲ 0.025	▲ 0.007	▲ 0.022	▲ 0.054	▲ 0.072	▲ 0.057	▲ 0.002	0.004
	40-44歳	0.009	▲ 0.012	▲ 0.011	▲ 0.011	▲ 0.025	▲ 0.058	▲ 0.070	▲ 0.024	0.008
	45-49歳	0.020	0.000	▲ 0.002	▲ 0.016	▲ 0.012	▲ 0.030	▲ 0.062	▲ 0.053	▲ 0.013
	15-49歳	▲ 0.122	▲ 0.158	▲ 0.173	▲ 0.198	▲ 0.272	▲ 0.311	▲ 0.236	▲ 0.100	▲ 0.018
人口年齢構成比 要因	15-19歳	0.000	0.001	0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.000	0.000	0.000
	20-24歳	▲ 0.037	0.005	0.006	0.016	▲ 0.013	▲ 0.009	▲ 0.010	▲ 0.003	0.003
	25-29歳	▲ 0.173	▲ 0.106	0.004	0.041	0.087	▲ 0.053	▲ 0.045	▲ 0.037	▲ 0.006
	30-34歳	0.157	▲ 0.185	▲ 0.125	0.029	0.101	0.123	▲ 0.108	▲ 0.069	▲ 0.041
	35-39歳	0.086	0.148	▲ 0.175	▲ 0.107	0.069	0.096	0.150	▲ 0.114	▲ 0.055
	40-44歳	0.013	0.080	0.123	▲ 0.149	▲ 0.083	0.065	0.107	0.161	▲ 0.095
	45-49歳	0.074	0.013	0.061	0.155	▲ 0.126	▲ 0.086	0.067	0.114	0.171
	15-49歳	0.120	▲ 0.045	▲ 0.105	▲ 0.014	0.035	0.136	0.161	0.053	▲ 0.023
有配偶出生率要因	15-19歳	0.010	0.012	0.003	0.011	0.005	0.005	0.008	0.002	▲ 0.002
	20-24歳	0.007	▲ 0.017	▲ 0.016	▲ 0.016	0.050	0.006	0.037	0.001	▲ 0.026
	25-29歳	0.007	0.162	▲ 0.140	▲ 0.059	▲ 0.032	▲ 0.023	0.104	0.015	▲ 0.065
	30-34歳	0.090	0.204	0.138	0.109	0.127	0.011	0.225	0.136	▲ 0.039
	35-39歳	▲ 0.029	0.086	0.049	0.075	0.105	0.108	0.223	0.176	▲ 0.004
	40-44歳	▲ 0.007	0.002	0.010	0.007	0.016	0.020	0.058	0.061	0.016
	45-49歳	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.002	0.001
	15-49歳	0.078	0.449	0.043	0.126	0.272	0.126	0.655	0.393	▲ 0.119
有配偶者年齢 構成比要因	15-19歳	▲ 0.018	0.001	▲ 0.000	▲ 0.014	0.015	▲ 0.007	▲ 0.018	▲ 0.005	▲ 0.014
	20-24歳	▲ 0.603	▲ 0.106	▲ 0.115	0.059	▲ 0.100	▲ 0.074	▲ 0.080	▲ 0.082	▲ 0.018
	25-29歳	▲ 0.666	▲ 0.517	▲ 0.150	▲ 0.018	0.135	▲ 0.296	▲ 0.164	▲ 0.124	▲ 0.027
	30-34歳	0.151	▲ 0.216	▲ 0.171	0.018	0.107	0.154	▲ 0.246	▲ 0.134	▲ 0.088
	35-39歳	0.016	0.046	▲ 0.042	▲ 0.040	0.031	0.043	0.096	▲ 0.110	▲ 0.048
	40-44歳	0.001	0.003	0.007	▲ 0.005	▲ 0.004	0.004	0.008	0.029	▲ 0.017
	45-49歳	0.000	0.000	0.000	0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.000	0.000	0.001
	15-49歳	▲ 1.119	▲ 0.789	▲ 0.472	0.000	0.185	▲ 0.177	▲ 0.405	▲ 0.425	▲ 0.211

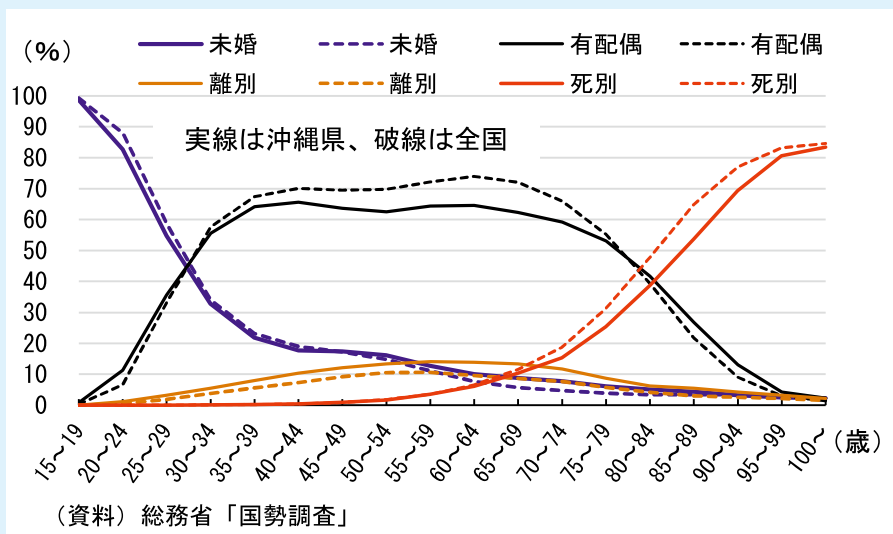
(備考)▲はマイナス
(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

3-3. 女性の年齢階級別の配偶関係

次に2020年の国勢調査における女性の年齢階級別の配偶関係をみると、本県の女性の未婚率は20～29歳では全国より低いが、30～54歳では全国とほぼ同水準となり、55歳以上では全国を上回っている(図表13)。これは、前述の「できちゃった婚」とも関係するが、本県は「結婚期間が妊娠期間より短い出生数」が全体の出生数に占める割合が30.8%(2021年調査、全国平均は18.4%)と全国で最も高く、これが若年層での未婚率が低くなっている要因

であると推察される。未婚率は、30～49歳については全国とほぼ同水準となっている。また55歳以上では未婚率が全国より高くなっている。一方、本県の有配偶率は30歳以上で全国より低いが、その要因としては、これらの年齢層で離婚率が全国より高くなっていることも影響している。死別については70歳以上で本県、全国とも高くなるが、全国では本県より死別の割合が高く、配偶者である高齢男性の死亡率は全国が本県より高いことになる。

図表13 出生率と有配偶率、有配偶出生率の推移(沖縄県、全国)

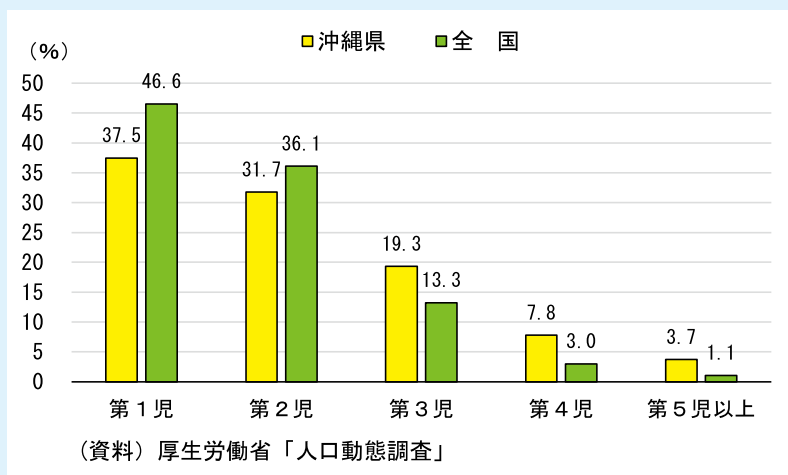


3-4. 母親の出生順位別の出生割合

また、出生数について母親の出生順位別の出生数が全体の出生数に占める割合をみると、全国では同じ母親が一番目に出生する第1児の割合は全国が46.6%に対し、本県は37.5%と

低く、第2児の割合も全国が36.1%に対して本県は31.7%と低い(図表14)。しかし、第3児以上では本県が全国を上回っており、全国より子沢山の特徴がみられ、それが本県の有配偶出生率が全国より高い要因となっている。

図表14 出産順位別に見た出生数の構成比(2020年)



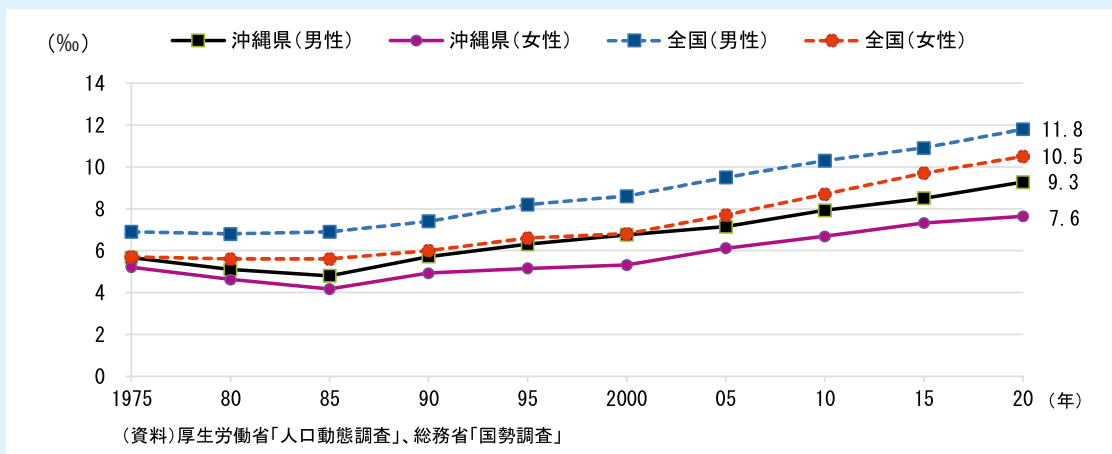
4. 死亡数

4-1. 粗死亡率と年齢調整死亡率

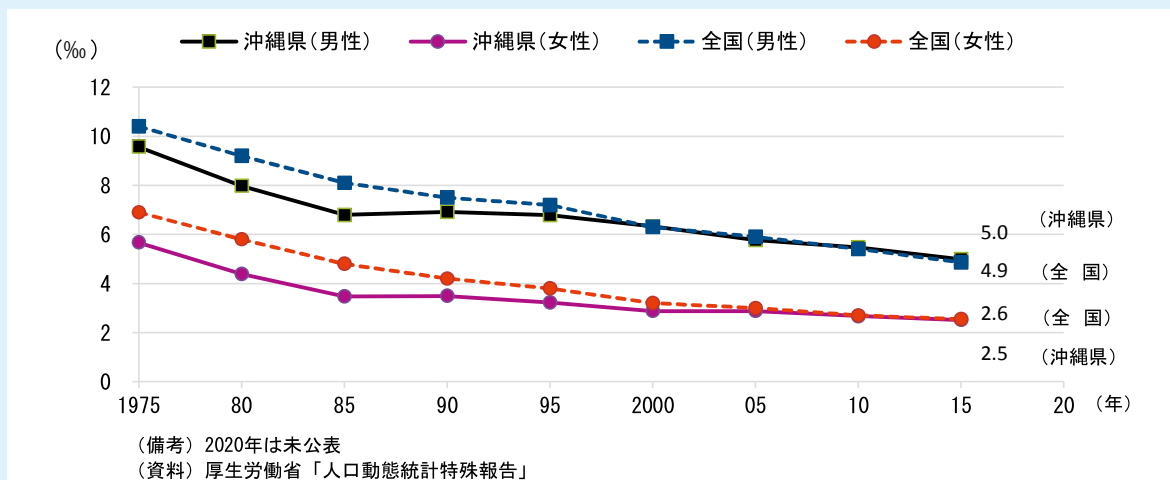
死亡数は人口の高齢化に伴い1990年代以降、増加基調を続けている。人口千人に対する死亡数の割合である粗死亡率をみると、本県の男性、女性および全国の男性、女性とも1990年以降、上昇傾向がみられる(図表15)。また、本県は男性、女性ともに全国を下回って推移している。ところで粗死亡率は死亡数を人口で除したものであるが、都道府県別に比較する場合、各都道府県の年齢構成に差があるため、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向がある。このような年齢構成の異なる地域間で、死亡状況の比較

ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率である。厚生労働省では、都道府県別年齢調整死亡率について、当該年の人口動態調査の死亡数を当該年の国勢調査人口で除した年齢階級別粗死亡率と基準人口(昭和60年の国勢調査人口を基に補正した人口)を用いて算出している。この年齢調整死亡率は、全国、本県の男性、女性ともに低下傾向を続けている(図表16)。本県は男性、女性とも1975~85年頃まで大きく低下し、また全国を下回っていたが、95年頃までは横ばいで推移し、その後は緩やかに低下しており、全国とほぼ同水準となっている。

図表15 粗死亡率の推移



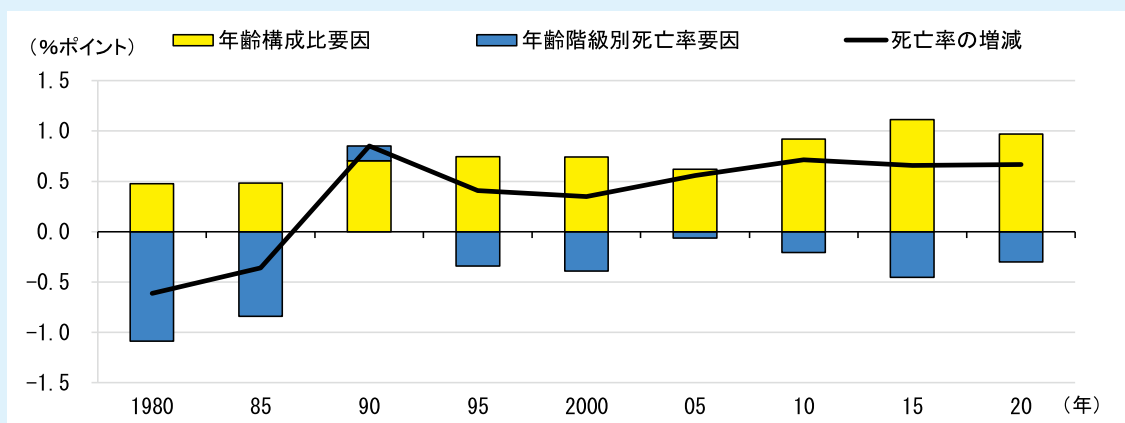
図表16 年齢調整死亡率の推移



なお、死亡数は年齢階級別人口に年齢階級別の死亡率を乗じた数値になる。また、死亡率は年齢階級別の人口構成比に年齢階級別の死亡率を乗じた数値になる。この死亡率の変動要因を分析すると、年齢階級別の死亡率は平均寿命の上昇などから低下基調を続けており、死亡率に対してマイナスの寄与となっている(図表17)。一方、年齢構成要因をみると、高齢化により死亡率に対してプラスの寄与が続いている。この年齢構成要因のプラスの寄与度が年齢階級別死亡率のマイナスの寄与度を上回っており、これが死亡率が上昇している要因となっている。人口の高齢化は今後もしばらく続くため、死亡数は今後とも増加基調を続けることが見込まれる。1975年以降の本県の死亡率の変動の推移を、これらの要因別寄与度でみると、年齢構成比要

因は全期間をとおしてプラスの寄与となっている(ここでは単位を‰ではなく、%とした)(図表18)。一方、年齢階級別死亡率要因は医療技術の進歩等から1975~85年にかけて大きなマイナスの寄与度となっており、高齢化による年齢構成比要因のプラスの寄与度を上回った結果、同期間の粗死亡率が低下していることがわかる。85年以降は年齢階級別死亡率要因が85~90年にプラスに寄与した後、90年以降は再びマイナスの寄与が続いているがマイナスの値は小さくなっている。一方、高齢化により年齢構成比要因のプラスの寄与が高まっており、その結果、粗死亡率は上昇傾向を続けている。すなわち、年齢階級別の死亡率は低下傾向を続けているものの、高齢化に伴い死亡率の高い高齢者の構成比が高くなったことが粗死亡率が上昇している要因となっている。

図表17 粗死亡率の変動に対する要因別寄与度



R:粗死亡率 D:死亡数 P:人口 i:各年齢階級 Σ:各年齢階級の合計 Δ:差分

$$R = D/P = \sum(D_i/P_i \times P_i/P)$$

$$\Delta R = \underbrace{\sum(\Delta(D_i/P_i) \times P_i/P)}_{\text{年齢階級別死亡率要因}} + \underbrace{\Delta(P_i/P) \times D_i/P_i}_{\text{年齢構成比要因}}$$

図表18 死亡率の変動に対する要因別寄与度(年齢階級別、沖縄県)

(単位:%ポイント)

	1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年	15年 →20年
粗死亡率(変動幅)	▲ 0.610	▲ 0.358	0.849	0.405	0.349	0.558	0.712	0.656	0.666
年齢構成比要因									
0-19歳	▲ 0.032	▲ 0.017	▲ 0.013	▲ 0.020	▲ 0.011	▲ 0.008	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.002
20-39歳	0.002	0.007	▲ 0.013	▲ 0.007	▲ 0.007	▲ 0.003	▲ 0.009	▲ 0.016	▲ 0.009
40-59歳	0.081	0.017	0.050	0.061	0.024	0.035	▲ 0.000	▲ 0.005	0.001
60-79歳	0.162	0.143	0.264	0.302	0.308	0.122	0.245	0.286	0.153
80歳以上	0.262	0.333	0.418	0.408	0.425	0.473	0.687	0.847	0.823
総計	0.474	0.483	0.705	0.744	0.739	0.621	0.918	1.110	0.967
年齢階級別死亡率要因									
0-19歳	▲ 0.179	▲ 0.075	0.022	▲ 0.054	▲ 0.020	▲ 0.040	0.015	▲ 0.018	▲ 0.006
20-39歳	▲ 0.125	▲ 0.060	0.032	▲ 0.036	0.006	▲ 0.022	▲ 0.017	▲ 0.024	▲ 0.016
40-59歳	▲ 0.199	▲ 0.077	0.084	▲ 0.071	0.026	0.023	▲ 0.028	▲ 0.141	▲ 0.006
60-79歳	▲ 0.367	▲ 0.307	▲ 0.072	▲ 0.015	▲ 0.109	▲ 0.065	▲ 0.156	▲ 0.208	▲ 0.090
80歳以上	▲ 0.215	▲ 0.321	0.078	▲ 0.163	▲ 0.293	0.042	▲ 0.021	▲ 0.061	▲ 0.183
総計	▲ 1.085	▲ 0.841	0.145	▲ 0.339	▲ 0.389	▲ 0.062	▲ 0.206	▲ 0.453	▲ 0.301

(備考)▲はマイナス

(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

4-2. 都道府県別の年齢調整死亡率

都道府県別の男性、女性の年齢調整死亡率の直近データは2015年までしか公表されていないが、同データの推移をみると、本県の男性は復帰以降1980年までは都道府県別で47位と最も低かったものの、食生活の洋風化や車社会を反映した運動不足などが影響したものと

推察されるが、90年には45位に上昇した(図表19)。その後も順位を上げ、2015年には17位まで上昇しており、もはや長寿県とはいえない状況にある。医療費の削減や生産性の向上、高齢者の労働力化などに向けた健康寿命の向上対策が急務となっている。

図表19 都道府県別にみた男性の年齢調整死亡率(人口10万対)の年次推移

順位	1980年		1990年		2000年		2010年		2015年	
	全 国	923.5	全 国	747.9	全 国	634.2	全 国	544.3	全 国	544.3
1	青 森	1070.8	青 森	843.2	青 森	755.9	青 森	662.4	青 森	585.6
2	秋 田	1008.3	大 阪	825.2	秋 田	693.0	秋 田	613.5	秋 田	540.3
3	栃 木	992.3	和 歌 山	797.8	大 阪	683.8	岩 手	590.1	岩 手	522.5
4	山 形	989.1	長 崎	789.8	和 歌 山	680.8	和 歌 山	576.9	和 歌 山	520.7
5	徳 島	987.6	栃 木	789.2	佐 賀	673.1	大 阪	576.7	福 島	518.9
6	大 阪	986.3	福 岡	787.5	鳥 取	673.0	福 島	576.2	鳥 取	518.9
7	長 崎	984.6	徳 島	782.9	長 崎	663.7	高 知	575.6	愛 媛	516.8
8	茨 城	979.5	宮 崎	779.9	山 口	662.3	山 口	573.8	大 阪	516.3
9	鹿 児 島	965.0	秋 田	777.2	栃 木	661.1	栃 木	573.7	鹿 児 島	512.4
10	福 島	964.2	岩 手	773.5	福 島	660.1	長 崎	572.8	茨 城	510.8
11	宮 崎	963.7	佐 賀	772.6	鹿 児 島	657.4	鳥 取	570.0	徳 島	510.5
12	鳥 取	963.5	鳥 取	769.6	茨 城	656.6	愛 媛	565.6	高 知	506.3
13	山 口	960.0	高 知	769.6	高 知	655.9	茨 城	563.4	北 海 道	505.4
14	和 歌 山	959.0	兵 庫	768.6	福 岡	650.9	鹿 児 島	562.7	栃 木	505.1
15	高 知	957.7	鹿 児 島	768.0	愛 媛	649.3	北 海 道	561.2	山 梨	500.1
16	福 岡	956.7	山 口	767.6	徳 島	647.4	佐 賀	560.3	宮 崎	498.7
17	岩 手	955.1	茨 城	763.1	岩 手	643.8	福 岡	557.6	沖 縄	498.5
18	石 川	949.6	三 重	761.1	兵 庫	643.1	徳 島	552.3	山 形	497.2
19	滋 賀	946.2	福 島	760.2	三 重	640.2	群 馬	549.1	長 崎	496.7
20	富 山	946.0	北 海 道	756.6	宮 崎	638.6	山 梨	549.1	富 山	493.9
21	兵 庫	941.4	大 分	756.5	大 分	637.1	沖 縄	547.3	島 根	492.6
22	北 海 道	937.8	奈 良	748.7	北 海 道	636.9	新 潟	544.7	佐 賀	491.9
23	宮 城	936.5	愛 媛	746.4	島 根	636.3	兵 庫	544.2	群 馬	489.9
24	新 潟	936.2	山 梨	742.3	沖 縄	632.8	埼 玉	541.3	三 重	488.3
25	山 梨	935.5	埼 玉	741.0	香 川	630.2	島 根	540.6	新 潟	487.8
26	埼 玉	932.2	宮 城	739.5	宮 城	628.2	宮 城	539.4	福 岡	486.6
27	奈 良	929.2	東 京	738.1	広 島	626.9	宮 崎	539.3	埼 玉	485.2
28	佐 賀	928.4	富 山	737.9	山 形	624.4	愛 知	538.3	静 岡	480.2
29	大 分	922.0	山 形	736.6	群 馬	624.2	富 山	537.3	岡 山	479.8
30	島 根	921.1	岡 山	736.4	新 潟	623.7	三 重	537.1	香 川	478.8
31	岐 阜	908.5	愛 知	735.9	愛 知	622.1	東 京	535.9	兵 庫	477.8
32	三 重	907.1	広 島	735.7	東 京	620.6	石 川	535.4	千 葉	477.2
33	福 井	903.4	香 川	727.6	京 都	619.3	岡 山	534.8	岐 阜	476.3
34	千 葉	900.9	京 都	726.9	岡 山	617.8	香 川	531.5	山 口	476
35	愛 知	900.7	群 馬	726.7	千 葉	613.6	山 形	530.7	東 京	474.9
36	愛 媛	900.5	島 根	725.5	埼 玉	610.9	広 島	527.1	石 川	473.2
37	群 馬	898.3	千 葉	721.1	富 山	609.3	静 岡	526.7	宮 城	471.7
38	広 島	889.7	熊 本	717.8	石 川	608.7	千 葉	526.3	広 島	471.2
39	京 都	887.9	滋 賀	717.6	静 岡	608.2	岐 阜	520.2	愛 知	467.9
40	熊 本	886.1	石 川	716.3	山 梨	607.4	大 分	519.0	熊 本	466.6
41	静 岡	880.6	新 潟	710.3	滋 賀	605.1	奈 良	515.0	大 分	464.9
42	岡 山	876.1	神 奈 川	710.0	奈 良	602.6	神 奈 川	512.8	神 奈 川	460.6
43	神 奈 川	865.2	静 岡	705.6	神 奈 川	602.1	京 都	512.2	京 都	455.1
44	長 野	864.7	岐 阜	701.9	熊 本	591.1	熊 本	508.2	福 井	453.5
45	東 京	861.0	沖 縄	691.5	岐 阜	589.7	福 井	499.9	奈 良	452.9
46	香 川	853.7	福 井	691.4	福 井	589.0	滋 賀	496.4	滋 賀	437.9
47	沖 縄	798.0	長 野	669.5	長 野	579.5	長 野	477.3	長 野	434.1

(資料)厚生労働省「都道府県別年齢調整死亡率」

また、女性は1990年まで都道府県別で47位と最も低かったが、2000年には46位と上昇し

た(図表20)。その後は男性と同様に上昇を続け、15年には27位まで上昇している。

図表20 都道府県別に見た女性の年齢調整死亡率(人口10万対)の年次推移

順位	1980年		1990年		2000年		2010年		2015年	
	全 国	579.8	全 国	423.0	全 国	323.9	全 国	274.9	全 国	255.0
1	栃 木	626.3	大 阪	468.0	大 阪	347.8	青 森	304.3	青 森	288.4
2	徳 島	623.4	栃 木	466.9	青 森	346.5	栃 木	295.7	福 島	275.7
3	大 阪	617.4	茨 城	450.8	栃 木	343.2	和 歌 山	294.5	茨 城	273.8
4	秋 田	617.0	徳 島	443.1	愛 知	337.5	大 阪	289.9	栃 木	272.5
5	岐 阜	616.0	愛 知	441.3	徳 島	337.2	茨 城	289.1	和 歌 山	268.9
6	山 形	611.5	埼 玉	440.3	茨 城	336.8	岩 手	288.6	岩 手	268.1
7	青 森	610.9	岐 阜	439.1	岐 阜	336.0	埼 玉	288.0	秋 田	266.4
8	茨 城	610.8	兵 庫	439.1	兵 庫	335.2	群 馬	287.8	北 海 道	265.5
9	福 島	609.3	和 歌 山	437.3	山 口	335.2	山 口	287.1	鹿 児 島	264.7
10	和 歌 山	606.8	秋 田	429.1	福 島	334.9	秋 田	282.4	山 口	264.1
11	群 馬	606.5	鹿 児 島	428.7	埼 玉	334.3	福 島	281.4	大 阪	263.7
12	愛 知	602.9	奈 良	428.6	和 歌 山	333.3	兵 庫	280.2	大 崎	261.7
13	北 海 道	601.3	滋 賀	428.4	東 京	333.1	鹿 児 島	279.5	群 馬	261.1
14	埼 玉	599.9	青 森	428.1	秋 田	331.0	北 海 道	279.0	愛 知	260.2
15	宮 城	598.2	北 海 道	427.1	群 馬	330.0	千 葉	278.7	徳 島	258.9
16	滋 賀	597.3	京 都	426.6	福 岡	328.4	鳥 取	278.5	千 葉	258.3
17	岩 手	596.7	群 馬	426.1	香 川	326.5	静 岡	277.8	三 重	258.1
18	鹿 児 島	595.3	三 重	424.7	千 葉	324.5	徳 島	277.8	佐 賀	257.8
19	大 分	593.6	長 崎	424.0	三 重	323.3	愛 知	277.1	宮 崎	257.7
20	奈 良	593.0	東 京	422.9	愛 媛	323.0	三 重	276.4	長 崎	256.4
21	佐 賀	592.7	佐 賀	422.0	京 都	322.6	長 崎	275.5	岐 阜	256.0
22	富 山	591.2	大 分	422.0	高 知	321.6	岐 阜	274.9	兵 庫	255.5
23	兵 庫	589.8	福 岡	421.5	鹿 児 島	321.0	香 川	274.3	愛 媛	254.2
24	長 崎	589.6	福 島	420.0	長 崎	320.8	高 知	274.3	福 岡	254.0
25	新 潟	589.4	千 葉	418.0	鳥 取	320.7	東 京	273.6	山 梨	253.6
26	石 川	584.5	山 形	416.6	山 形	318.9	愛 媛	272.1	静 岡	252.1
27	福 井	581.9	愛 媛	415.5	佐 賀	318.8	福 岡	272.0	沖 縄	251.7
28	三 重	575.6	神 奈 川	414.6	神 奈 川	318.4	宮 崎	270.6	石 川	249.8
29	千 葉	575.5	岩 手	413.6	奈 良	318.1	山 形	269.2	香 川	249.8
30	宮 崎	570.9	石 川	413.1	宮 崎	317.7	佐 賀	268.3	神 奈 川	248.7
31	福 岡	570.2	高 知	412.1	大 分	317.2	奈 良	268.1	広 島	247.3
32	長 野	569.9	宮 城	411.8	北 海 道	317.0	山 梨	267.9	山 形	246.8
33	山 梨	568.6	広 島	411.8	岩 手	316.9	宮 城	267.5	富 山	246.6
34	京 都	565.4	香 川	411.5	静 岡	312.9	沖 縄	267.0	鳥 取	246.4
35	山 口	564.1	福 井	409.2	滋 賀	310.4	京 都	266.7	東 京	245.9
36	鳥 取	561.2	山 口	408.9	宮 崎	309.2	神 奈 川	266.6	京 都	245.4
37	香 川	557.5	静 岡	406.8	岡 山	307.8	石 川	264.8	高 知	244.7
38	鳥 取	554.3	山 梨	406.7	広 島	304.8	滋 賀	263.1	奈 良	243.9
39	高 知	552.1	鳥 取	406.7	石 川	304.6	富 山	262.5	大 分	243.7
40	東 京	551.2	宮 崎	403.7	富 山	302.1	広 島	259.3	新 潟	243.5
41	熊 本	549.6	富 山	401.1	熊 本	301.8	岡 山	258.7	宮 城	242.9
42	広 島	549.4	新 潟	400.7	山 梨	300.2	熊 本	257.1	福 井	241.2
43	静 岡	548.8	岡 山	392.5	新 潟	299.6	大 分	255.6	滋 賀	240.8
44	神 奈 川	544.7	熊 本	389.7	福 井	295.6	福 島	255.2	熊 本	240.7
45	岡 山	543.9	長 野	386.5	長 野	294.1	鳥 取	254.7	岡 山	238.4
46	愛 媛	539.5	島 根	378.5	沖 縄	288.0	新 潟	254.6	島 根	236.9
47	沖 縄	438.6	沖 縄	349.2	島 根	286.9	長 野	248.8	長 野	227.7

(資料)厚生労働省「都道府県別年齢調整死亡率」

4-3. 死因順位別にみた死亡率

2020年の死因順位別の死亡率をみると、本県、全国とも「悪性新生物」が最も高く、過去のデータでも常に最上位となっている(図表21)。次いで「心疾患」が高いが、3位は「老衰」となっており、本県の10年のデータでは8位であったが、高齢化を反映して上昇したものとみられる。このほか、特徴的な傾向として本県、全国とも「アルツハイマー病」が上位の死因に

挙がっており、これも高齢化の影響とみられる。また、本県では「糖尿病」も10年の15位から20年には12位まで上昇しており、食習慣の見直しが課題といえる。一方、本県の「自殺」は10年の6位から20年には11位に低下しており、この期間における「命のダイヤル」や福祉政策の拡充などの自殺対策がある程度、奏功している可能性が高い。

図表21 死因順位別の死亡率(人口10万対)

順位	2010年(沖縄県)				2020年(沖縄県)				2020年(全国)			
	死 因	死亡数	率(%)	割合(%)	死 因	死亡数	率(%)	割合(%)	死 因	死亡数	率(%)	割合(%)
1	悪性新生物	2,745	198.2	27.0	悪性新生物	3,274	226.2	26.4	悪性新生物	378,385	306.6	27.6
2	心疾患	1,459	105.3	14.4	心疾患	1,669	115.3	13.5	心疾患	205,596	166.6	15.0
3	脳血管疾患	918	66.3	9.0	老 衰	1,057	73.0	8.5	老 衰	132,440	107.3	9.6
4	肺炎	905	65.3	8.9	脳血管疾患	978	67.6	7.9	脳血管疾患	102,978	83.5	7.5
5	その他呼吸器系	480	34.7	4.7	その他呼吸器系	748	51.7	6.0	肺炎	78,450	63.6	5.7
6	自殺	353	25.5	3.5	肺炎	460	31.8	3.7	その他呼吸器系	75,799	61.4	5.5
7	不慮の事故	295	21.3	2.9	肝疾患	345	23.8	2.6	不慮の事故	38,133	30.9	2.8
8	老 衰	266	19.2	2.6	その他消化器系	280	19.3	2.2	腎不全	26,948	21.8	2.0
9	慢性閉塞性肺疾患	249	18.0	2.5	腎不全	272	18.8	2.2	微候、異常臨床等	26,948	21.8	2.0
10	その他消化器系	247	17.8	2.4	不慮の事故	237	16.4	1.9	その他消化器系	26,477	21.5	1.9
11	肝疾患	217	15.7	2.1	自殺	205	14.2	1.7	血管性、詳細不明の認知症	20,815	16.9	1.5
12	敗血症	191	13.8	1.9	糖尿病	193	13.3	1.6	アルツハイマー病	20,852	16.9	1.5
13	腎不全	178	12.9	1.8	微候、異常臨床等	168	11.6	1.4	自殺	20,243	16.4	1.5
14	大動脈瘤、解離	147	10.6	1.4	アルツハイマー病	153	10.6	1.2	大動脈瘤、解離	18,795	15.2	1.4
15	糖尿病	139	10.0	1.4	敗血症	148	10.2	1.2	肝疾患	17,688	14.3	1.3

(備考) 率は人口10万人に対する死亡数。割合は死亡総数に占める割合。「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」である。

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

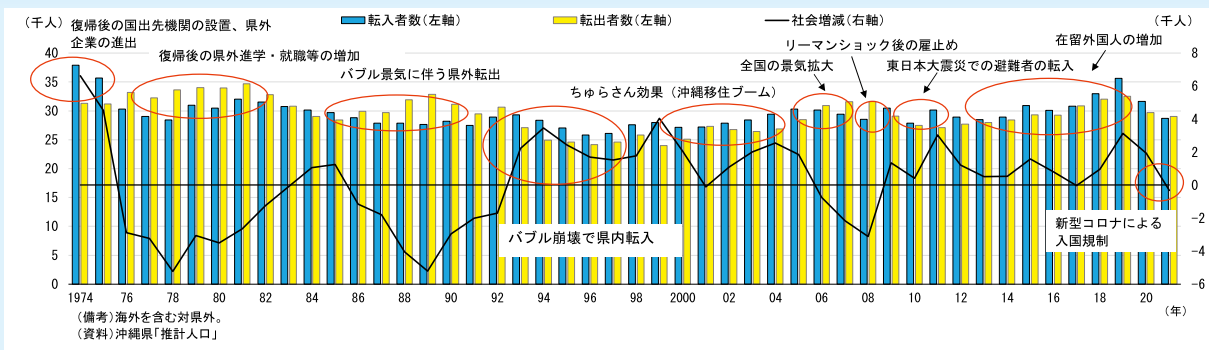
5. 社会増減の推移

5-1. 国外を含む県外からの転入者数と県外への転出者数

復帰後の国外を含む県外からの転入者数と県外への転出者数の推移を年次で見ると、概ね2万5千人~3万5千人の範囲で推移している(図表22)。社会増減は、景気要因のほか様々な要因によって転出超、転入超となり、循環的な動きがみられる。景気要因では、全国が好景気の時には転出超となり、不況の時には転入超となる傾向がみられる。例えば、1980年代後半

の全国がバブルとなった時期には転出超となり、バブル崩壊後は転入超となっている。また、2009年はリーマンショックによる雇止めなどで派遣社員などが県内に戻ってきたことから転入超となった。景気要因以外では、2000年代前半に沖縄ブームで転入超となり、11年は東日本大震災で被災地からの避難者が転入してきたことから転入超となった。また、20年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21年は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。

図表22 復帰後の県外からの転入者数と県外への転出者数、社会増減の推移(国外含む)



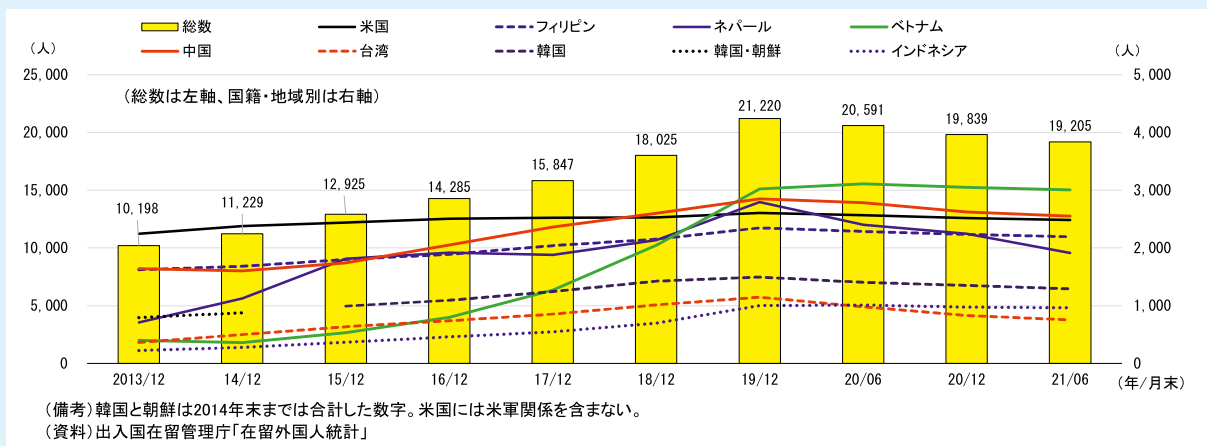
5-2. 在留外国人の動向

本県の在留外国人はこの数年で急増している。人手不足が深刻化する中、女性や高齢者とともに労働力人口として増加しているのが外国人である。2011年以降でみると、在留外国人は11年末の9,276人からコロナ禍前の19年末には2万1,220人と1万1,944人増加し、増加率は128.8%と2倍以上となっている(図表23)。なお、20年以降は新型コロナウイルスの流行に伴う入国規制で減少に転じており、21年6月末の在留外国人は1万9,205人となっている。在留外国人を国籍・地域別でみると19年12月末以降、ベトナムが最も多く、21年6月末は3,006人で全体の15.7%を占めている。次いで中国が2,549人(構成比は13.3%)、米国(米軍関係を除く)が2,488人(同13.0%)、フィリピンが2,196人(同11.4%)、ネパールが1,913人(同10.0%)などとなったが、人数では前年末比でいずれも減

少した。

主な国籍・地域別でみると、中国は14年頃までは尖閣問題などの影響もあり緩やかながら減少していたが、15年以降増加に転じ、18年末には在留外国人として初めて米国を上回り、国籍別で最も多い在留外国人となった。インバウンドの増加に伴い、通訳や語学教師など技術・人文知識・国際業務の在留資格者が増加してきたが、20年はコロナ禍におけるインバウンドの急減により減少に転じている。また、15年まで留学生を中心に急増していたネパールは16~17年に横ばいとなった後、18年以降は再び増加に転じ、19年末は2,797人で658人増と増加数ではベトナムに次いで多かったが、20年末は新型コロナウイルス対策としての新規入国の制限から減少している。そして、近年、技能実習生を中心にベトナムが急増し、19年末には最多となったが20年以降はコロナ禍で緩やかに減少している。

図表23 在留外国人の総数と上位の国籍・地域別人口の推移



6. 本県の世帯の動向

6-1. 一般世帯数と1世帯当たり人員の推移

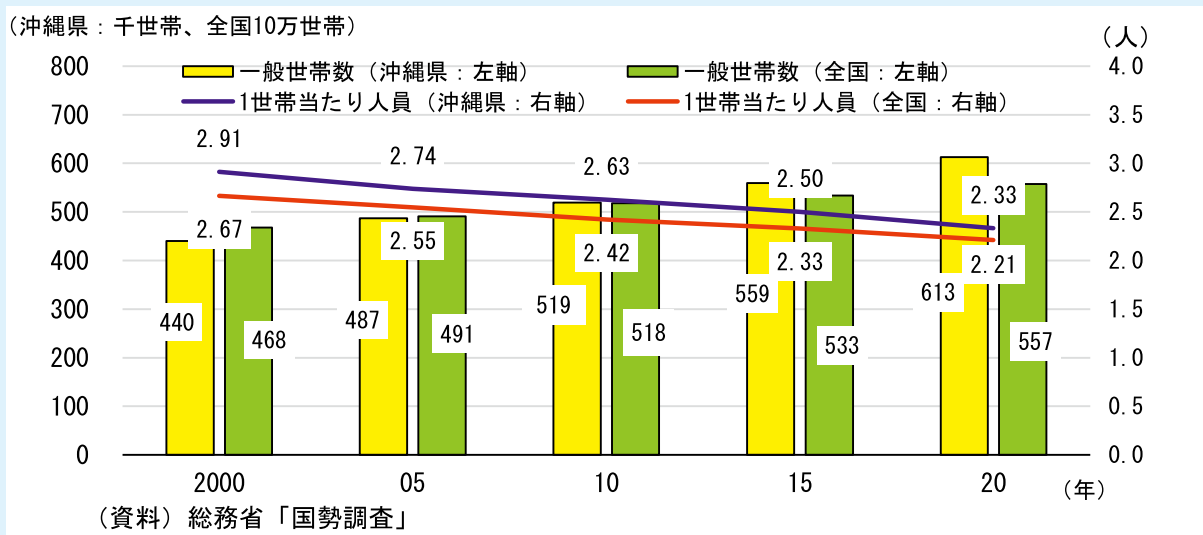
施設等に住む世帯を除く一般世帯数の推移をみると、本県は2000年の44万世帯から20

年には61万3千世帯に増加している(図表24)。一方、全国も468万世帯から20年は557万世帯に増加している。この期間の増加率は本県が39.3%増、全国が19.0%増となっており、本県

が大きく上回っている。また、1世帯当たり人員をみると、本県は2000年に2.91人であったが、20年には2.33人に減少している。一方、全国は2000年の2.67人から20年に2.21人に減

少している。減少幅は本県が全国を上回っており、全国より核家族化が進んでいるものとみられる。

図表24 世帯数と1世帯当たり人員の推移

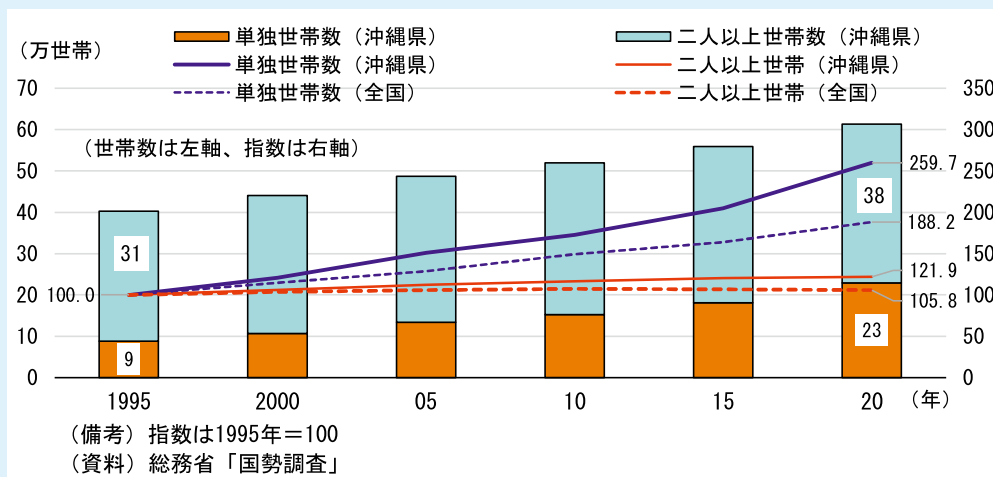


6-2. 単独世帯数と二人以上世帯数の推移

近年、核家族化や高齢化に伴い、単独世帯の割合が高まっている。1995年以降の単独世帯数と二人以上世帯数の推移をみると、本県の単独世帯数は95年の9万世帯から20年には23万世帯に増加している(図表25)。一方、二人以上世帯数も31万世帯から38万世帯に増加し

ているが、増加率は単独世帯が1.6倍、二人以上世帯が2割強の増加で単独世帯の増加率が二人以上世帯数の増加を大きく上回っている。1995年を100とした指数でみると20年は単独世帯数が259.7、二人以上世帯数が121.9となっている。特に単独世帯の増加率は全国(20年に188.2)を大きく上回っている。

図表25 単独世帯数と二人以上世帯の推移



6-3. 家族類型別の世帯数の推移

家族類型別で世帯数の推移をみると、2010年は「夫婦と子供から成る世帯」の割合が33.2%で最も大きかったが、15年には「単独世帯」が32.4%で「夫婦と子供から成る世帯」

(30.5%)を上回って最も多い世帯となり、20年には37.4%と更に高くなっている(図表26、図表27)。また「単独世帯」のうち65歳以上の高齢者の単独世帯の割合は10年の7.8%から20年には11.2%に上昇しており、単独世帯数に

占める割合も26.5%から29.9%に高まっている。また、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は10年の33.2%から20年には27.3%に低下しており、一方、「夫婦のみの世帯」が14.5%から15.7%に高まっている。全国と比較すると、20年の本県の単独世帯数の割合は全国とほぼ同じ水準となっており、また「夫婦と子供から成る世帯」の割合は全国より高く、「夫婦のみの世帯」は全国より低い。そして「男親と子供から

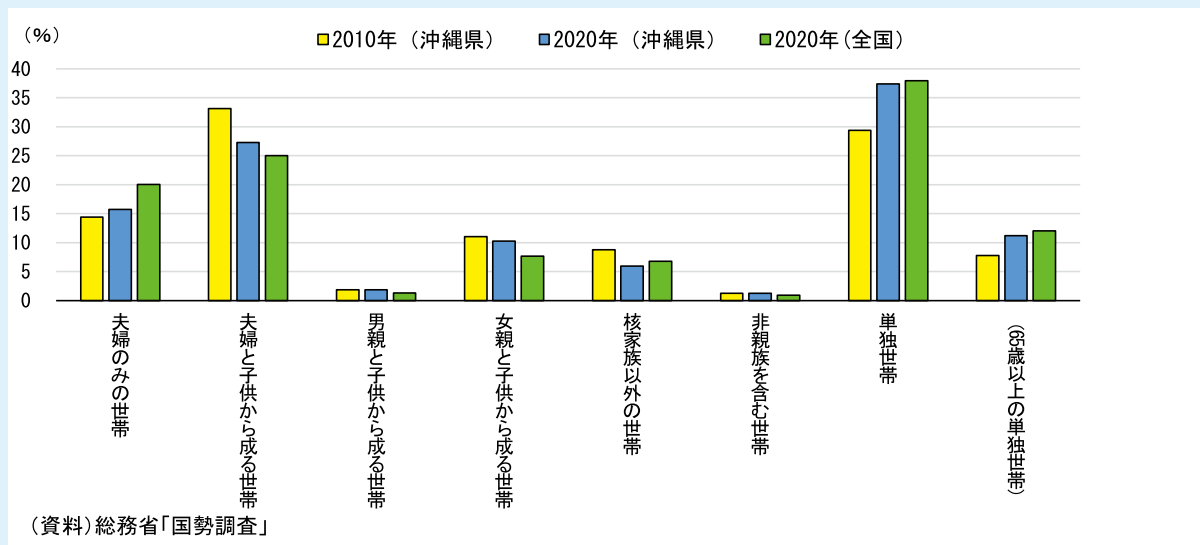
成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」は本県が全国を上回っており、特に「女親と子供から成る世帯」は全国より2.6ポイント高く、シングルマザーが多いことが窺われる。なお、「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」には、子供が成人しており、親の片方が死亡している世帯も含まれていることに留意する必要がある。

図表26 家族類型別の世帯数の推移

	沖縄県						全国	
	2010年		2015年		2020年		2020年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数(世帯の家族類型)	519,184	100.0	559,215	100.0	613,294	100.0	55,704,949	100.0
夫婦のみの世帯	75,038	14.5	86,079	15.4	96,510	15.7	11,158,840	20.0
夫婦と子供から成る世帯	172,115	33.2	170,639	30.5	167,439	27.3	13,949,190	25.0
男親と子供から成る世帯	9,764	1.9	10,546	1.9	11,246	1.8	738,006	1.3
女親と子供から成る世帯	57,235	11.0	60,250	10.8	63,037	10.3	4,264,535	7.7
核家族以外の世帯	45,545	8.8	41,818	7.5	36,452	5.9	3,779,018	6.8
非親族を含む世帯	6,494	1.3	7,285	1.3	7,940	1.3	504,198	0.9
単独世帯	152,589	29.4	180,974	32.4	229,602	37.4	21,151,042	38.0
(65歳以上の単独世帯)	40,390	7.8	51,710	9.2	68,601	11.2	6,716,806	12.1

(備考)世帯数は寮や病院等の施設等の世帯を除く一般世帯。
(資料)総務省「国勢調査」

図表27 家族類型別の世帯数



6-4. 65歳以上の単独世帯の配偶関係

65歳以上の単独世帯について配偶関係をみると、本県の男性では「未婚」の割合が30.1%と最も高く、女性では「死別」が46.0%と最も高く、大きく異なっている(図表28)。なお、単独世帯で配偶関係が「有配偶」となっているのは、仕事や何等かの事情で居住が別になっている世帯である。75歳以上でみると男性では「未婚」の割合が低下して「死別」が34.9%と最も高くなっている。一方、女性は「死別」の割合が

60.3%と高まっている。全国と比較すると、65歳以上の男性では全国は「死別」が最も高く、本県では「未婚」が高いが、全国の「未婚」との差は小さい。75歳以上では本県、全国とも「死別」の割合が最も高くなっている。また女性は65歳以上では本県、全国とも「死別」の割合が高いが、全国は本県を大きく上回っている。75歳以上では本県、全国とも「死別」の割合が高まっているが、65歳以上と同様に全国が本県を大きく上回っている。

図表28 65歳以上の単独世帯の配偶関係

		世帯数				構成比 (%)			
		沖縄県		全国		沖縄県		全国	
		65歳以上	75歳以上	65歳以上	75歳以上	65歳以上	75歳以上	65歳以上	75歳以上
男性	総数	28,234	10,039	2308171	947502	100.0	100.0	100.0	100.0
	未婚	8,500	1,873	644,239	121,770	30.1	18.7	27.9	12.9
	有配偶	2,520	1,026	167,052	73,038	8.9	10.2	7.2	7.7
	離別	6,025	1,664	474,824	138,358	21.3	16.6	20.6	14.6
	死別	5,127	3,506	669,805	473,515	18.2	34.9	29.0	50.0
	不詳	6,062	1,970	352,251	140,821	21.5	19.6	15.3	14.9
女性	総数	40,367	22,301	4,408,635	2,860,206	100.0	100.0	100.0	100.0
	未婚	5,379	2,090	463,471	196,561	13.3	9.4	10.5	6.9
	有配偶	1,776	828	129,150	63,359	4.4	3.7	2.9	2.2
	離別	8,315	2,552	617,610	224,114	20.6	11.4	14.0	7.8
	死別	18,554	13,449	2,784,990	2,096,069	46.0	60.3	63.2	73.3
	不詳	6,343	3,382	413,414	280,103	15.7	15.2	9.4	9.8

(資料) 総務省「国勢調査」

7. 今後の展望と課題

本県の人口は、コロナ前においては、全国の人口減少が続く中、在留外国人の増加により20年代は増勢が鈍化しつつも増加が続く見通しであったが、コロナ禍における外国人が入国規制で減少に転じている。一方、これまで全国で唯一増加を続けていた自然増についても、出生数の減少や死亡数の増加により近年中に減少に転じることが見込まれていたが、新型コロナウイルスの感染拡大は婚姻件数の減少や妊娠届出数の減少にもみられるように、足元で出生数の減少が更に加速することが予想される。今後は、婚姻を促す若年層への雇用対策と経済支援が必要であり、若い世代のキャリア形成支援などを促進する必要がある。一方、死因別順位をみると、老衰やアルツハイマー病、糖尿病などの順位が上がっており、今後は高齢者の単独世帯の急増も見込まれる。しかも今後の高齢化は、65歳以上人口が増えるだけでなく、「75歳以上の後期高齢者の増加」、「単独世帯化」、「未婚化」を伴って進んでいく。介護需要の急増が見込まれるが、世話する子供がいない未婚の単独高齢者の増加により介護、生活保護などの社会保障関連予算が更に増加することが見

込まれる。予算措置だけでは限界があり、対策のひとつとして、地域コミュニティー(地域による支え合い)など社会全体で高齢者を支援する体制の強化が必要となってくる。

また、県内の地域別の人口をみると、本島北部や離島では既に人口が減少している自治体が多い。今後は産学官や地域が連携した地方創生への取り組みが重要な施策となる。特に小規模離島においては人口減少対策が益々重要な課題となる。我が国の安全保障や排他的経済水域などの面でこれらの離島が果たす役割は大きく、今後、離島の自然を満喫しながらのワーケーションの推進やオンライン医療、オンライン教育の導入などに取り組めば、家族連れの移住者の増加や離島における人手不足の解消なども期待できる。また、人口年齢構造では、15～64歳の生産年齢人口が既に減少に転じており、今後は労働力人口の伸びが鈍化し、減少基調に転じるものとみられる。沖縄21世紀ビジョンや沖縄県アジア経済戦略構想を推進していく中で、深刻化していく人手不足への対応や専門分野の人材育成が課題であり、近年増加している外国人の受入れ態勢の環境整備も進める必要がある。

特集3

断熱基準からみる
沖縄のZEH要件
についてりゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

要 旨

2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言した。エネルギー消費量約3割を占める建築分野における取組みが急務となっている。

本レポートでは、ZEH(ゼッチ)要件に着目した。そして、ZEH要件の断熱基準に焦点をあて、統計データから基準値設定の背景を考察し、今後の沖縄住宅にどのような影響が及ぶかを検証する。

ZEHの定義より、要件の対象は①断熱基準の向上、②設備等の高効率化、③創エネルギーの3項目であり、これらのバランスにより、年間の一次エネルギー消費量の収支でゼロを目指している。そして、沖縄でのZEH要件は、①断熱基準の向上に求められるハードルが比較的低く設定されており、②設備等の高効率化と③創エネルギー導入が主となると考えられる。

断熱基準は2つの基準値からなり、それぞれの地域の気候に応じて、全国8地域に区分されている。「地域8」に属している沖縄において、求められるハードルが他地域と比較して低く設定された理由を考察し

た結果、(ア)外皮平均熱還流率(冬季)については、冬季のエネルギー消費量が小さく、断熱の必要性が低い対象外になったと考えられ、(イ)冷房期の平均日射熱取得率(夏季)については、基準値の見直しを経て、強度や通風性能などを重視した沖縄住宅の仕様の実態を踏まえた水準が再設定されたためであることがわかった。

以上より、「地域8」に属している沖縄の省エネに資する取組みについては、②と③に力点を置くことが合理的であると考えられた。

すでに、ZEHの普及に向けたさらなる施策が検討されており、住宅における省エネ対策はますます加速していくことが見込まれる。こうした変化を機に、今一度、強度や通風性能などを重視して発展させてきた「沖縄の建築計画上の手法」を客観的に再評価しなおし、データに基づいた適切な評価手法の検討が求められる。「ZEHの普及」と「沖縄の建築計画上の手法」の両輪により、省エネ化を促進することで、沖縄の気象条件、社会条件を反映した魅力的な住環境の構築を期待したい。

1. はじめに

2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言した。長期的には2050年カーボンニュートラル、中期的には2030年度温室効果ガス46%排出削減(2013年度比)の実現に向け、エネルギー消費量の約3割を占める建築分野における取組みが急務となっている。そして、2022年4月、住宅の省エネルギー化を促すための関連法案を閣議決定した。全国的に住宅の省エネ計算が浸透しつつある中、2025年度からは断熱性能などの省エネ基準を満たすよう義務付けることで、住宅における省エネ対策の加速を図ろうとしている。

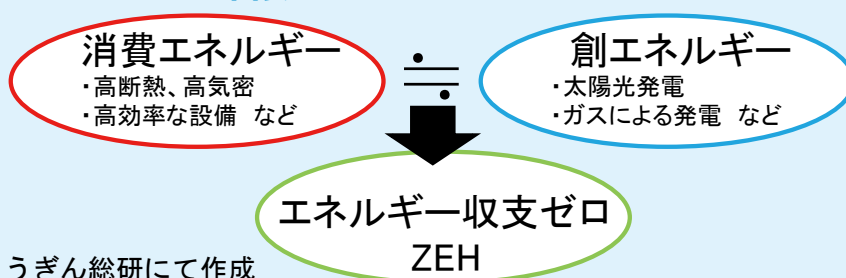
本レポートでは、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(2015年公布、以下、建築物省エネ法)」に基づくZEH(ゼッチ)要件に着目した。そして、ZEH要件の断熱基準に焦

点をあて、統計データから基準値設定の背景を考察し、今後の沖縄の住宅にどういった影響が及ぶかを検証する。

2. ZEHの定義と要件

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは、「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」と定義される。つまり、ZEH要件の対象は、①断熱基準の向上、②設備等の高効率化、③創エネルギーの3項目であり、これらのバランスにより、年間の一次エネルギー消費量の収支でゼロを目指していることがわかる。

図表1 ZEHのイメージ



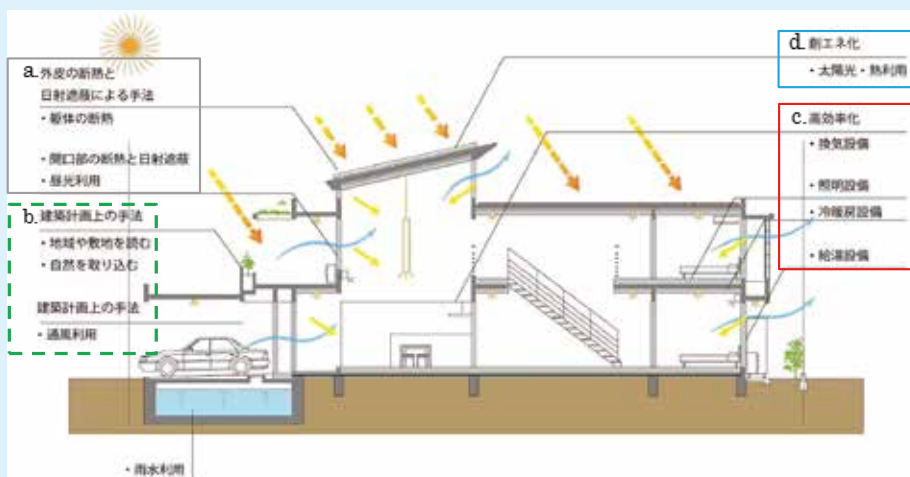
(出所) りゅうぎん総研にて作成

3. 省エネルギー住宅の基本

省エネルギー住宅の基本は、「1.建築による手法」と「2.設備による手法」に分けることができる。そして、「1.建築による手法」はさらに、

「a.外皮の断熱と日射遮蔽による手法」と「b.建築計画上の手法」に整理することができ、「2.設備による手法」はさらに、「c.高効率化」と「d.創エネ化」に整理することができる(図表2)。

図表2 省エネルギー住宅の基本(建築による手法と設備による手法)



(出所) 令和2年度国土交通省補助事業 住宅省エネルギー技術講習テキスト(改正) 平成28年度省エネルギー基準対応【第2版(令和3年3月)】より

省エネルギー住宅の基本に対し、前述のZEH要件の対象3項目を当てはめて整理する。

省エネルギー住宅の基本における「1.建築による手法」の「a.外皮の断熱と日射遮蔽による手法」は、ZEH要件の①断熱基準の向上にあたる。断熱の基準値は、全国8地域に区分され(図表3)、それぞれの地域(市町村単位)の気候に応じた設定となっている。一方、「b.建築計画上の手法」については、ZEH要件の評価項目に含まれないこととなっている。沖縄は亜熱帯海洋性気候であることから、住宅の通風性能を重視することで快適性を追求する反面、強い台風などの来襲も多く、防災のための強度が求められた。RC住宅は、こうした沖縄の自然条件に適應し、発展させてきた経緯があり、花ブロックな

どの通風を兼ねた日射遮蔽物や遮熱塗料など「b.建築計画上の手法」のノウハウが蓄積されている。これらは適切な省エネ化を進める上で矛盾しないものと考えられるが、ZEH要件の対象外なために評価されない場合があり、むしろ基準値達成を難しくするといった懸念がある。

省エネルギー住宅の基本における「2.設備による手法」の「c.高効率化」と「d.創エネ化」はZEH要件における②設備等の高効率化と、③創エネルギーにそれぞれあてはまり、全国一律の定量的要件が設定されている。②設備等の高効率化とは、再生エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上の削減を要件としており、③創エネルギーとは、太陽光発電などによる創エネの導入促進を意図している。

図表3 省エネ基準の地域区分

地域区分	都道府県 ※市町村ごとに地域区分を定めている
1	北海道
2	北海道、青森県、岩手県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、長野県
3	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、奈良県、広島県
4	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、高知県
5	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県
6	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
7	千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、和歌山県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
8	東京都、鹿児島県、 沖縄県(すべての市町村)

(出所) 国土交通省HPより、リゅうぎん総研にて作成

4. 沖縄での断熱基準について

結論から言うと、沖縄でのZEH要件は、①断熱基準の向上に求められるハードルは比較的低く設定されており、②設備等の高効率化と③創エネルギー導入が主となる設定と考えられ

る。なぜ、断熱基準の向上に求められるハードルが低く設定されているのかを以下で考察する。断熱基準は、(ア)外皮平均熱還流率(冬季)と(イ)冷房期の平均日射熱取得率(夏季)の2つの基準値からなる(図表4)。

図表4 ZEH要件の概要



(出所) 国土交通省説明資料より

(ア)外皮平均熱還流率(冬季)

外皮平均熱還流率とは、室内と室外の温度差がある場合、熱は温度の低い方に逃げ出していくため、冬季にその熱移動による熱損失をできるだけ少なくしようとする基準である。値が小さいほど熱が入りしにくく断熱性能が高いことを示し、地域区分では、「地域1」に近い

ほど基準値が小さく断熱性能の向上が求められている(図表5)。また当該項目のみ、建築物省エネ法の省エネ基準を強化したZEH基準が設定されている。ただし、沖縄が区分されている「地域8」については対象外となっており、基準値の設定はない。

図表5 地域区分ごとの外皮平均熱還流率の基準値

地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8
ZEH基準	0.40	0.50	0.60			—		
省エネ基準	0.46	0.56	0.75	0.87			—	

(出所) 国土交通省 HP より

※(ア)のみ、「省エネ基準」を強化し、「ZEH基準」として設定

※値が小さいほど熱が入りしにくく、断熱性能が高い

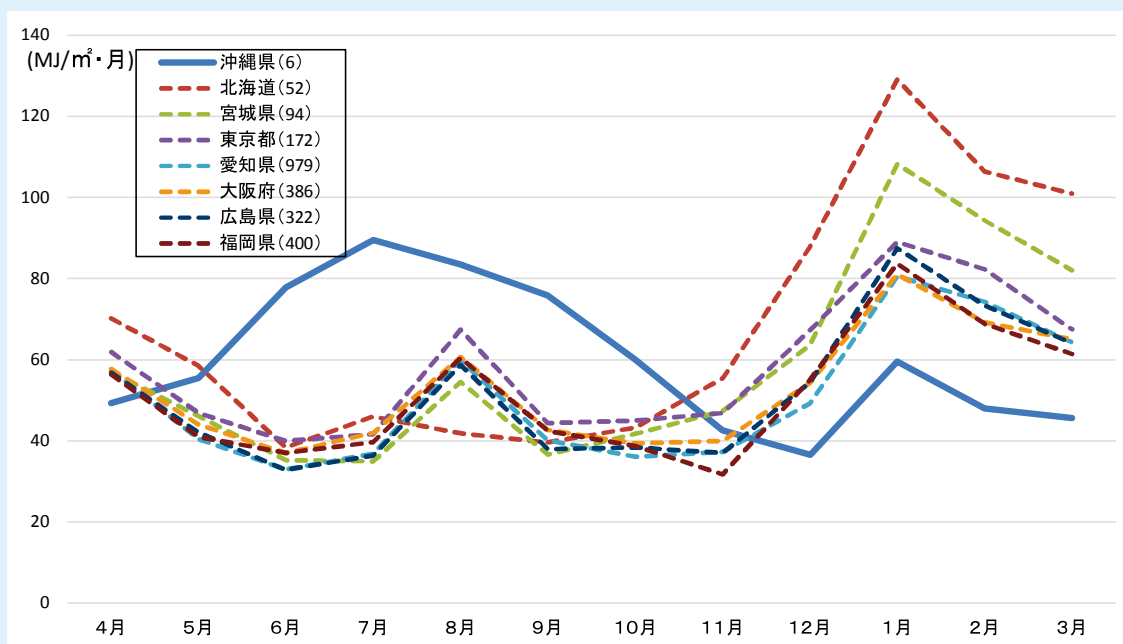
沖縄が対象外となった理由について、一次エネルギー消費量と太陽光発電による創エネルギー量のそれぞれの月別の推移から考察する。これらエネルギー量の値は、ZEH支援事業などの対象でZEHに入居後3年間(又は2年間)の値としている。そのため、全国的にZEHの普及が遅れている沖縄についてサンプル数が僅少であることに留意が必要だが、それぞれの傾向を把握する上で有益と考え採用した。

まず、一次エネルギー消費量からみて沖縄

と他地域を比較した。一次エネルギーとは、石油、石炭、天然ガスなど、自然界から得られるエネルギーを指す。

図表6より、沖縄と全国では、一次エネルギー消費量の増加する時期が異なることがわかる。沖縄は一次エネルギー消費量が夏季に増加し、冬季に減少している。一方、全国は一次エネルギー消費量が冬季に増加し、夏季に減少している。とくに北海道、宮城県などで冬季における増加幅が大きくなる傾向がみられる。

図表6 月別の一次エネルギー消費量の推移



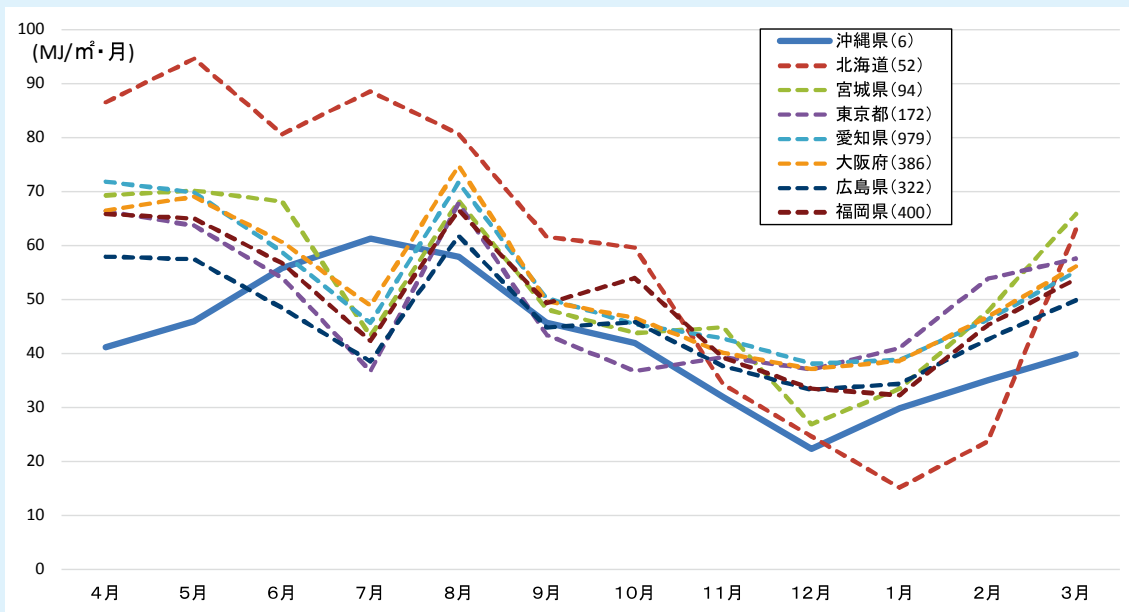
(出所) 一般社団法人環境共創イニシアチブ公開データより、リゅうぎん総研にて作成

次に、太陽光発電による創エネルギー量からみて沖縄と他地域を比較した。

図表7より、沖縄と全国では、ともに太陽光

発電による創エネルギー量が夏季に増加し冬季に減少していることがわかる。

図表7 月別の太陽光発電による創エネルギー量(一次エネルギー換算)の推移



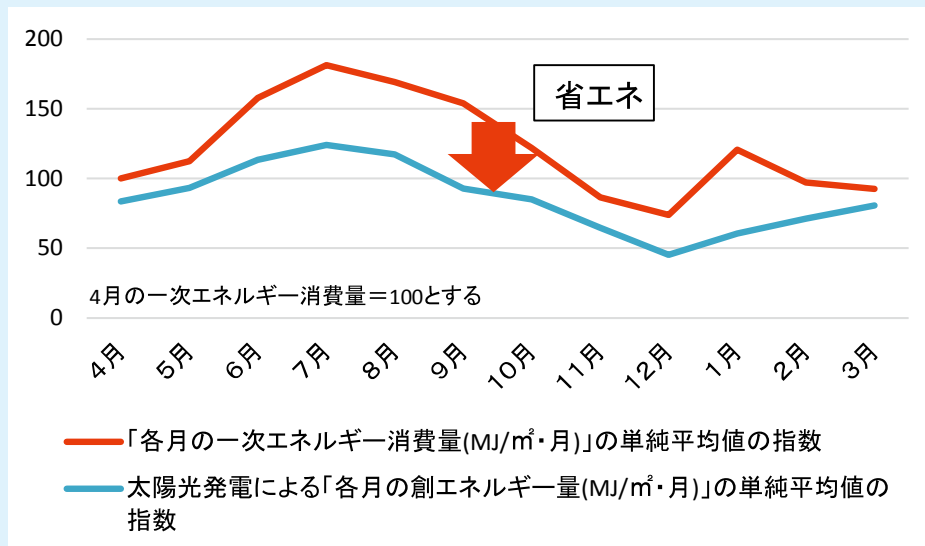
(出所) 一般社団法人環境共創イニシアチブ公開データより、りゅうぎん総研にて作成

以上を踏まえ、一次エネルギー消費量と太陽光発電による創エネルギー量を合わせて考える。

まず沖縄をみると、一次エネルギー消費量と創エネルギー量の推移は同じ動きをしており、ともに夏季に増加し、冬季に減少している。冬季は太陽光発電による創エネルギー量が減少するため、収支で考えた場合に一次エネルギー消費量を低く抑える対応が求められるが、沖縄は一次エネルギー消費量も創エネルギー

量と同様に減少している。年間を通して温暖で一日の温度差も小さい沖縄の気候が影響していると考えられ、高断熱により熱損失を少なくする必要性が低く、外皮平均熱還流率における基準値の設定がないものと考えられる。また、夏季において、沖縄の一次エネルギー消費量は大きく増加するものの、同様に太陽光発電による創エネルギー量も増加するため、ZEH要件における②設備等の高効率化、③創エネルギーなどを主として対応されることが考えられる。

図表8 沖縄における月別のエネルギー消費量と創エネルギー量の比較(指数)

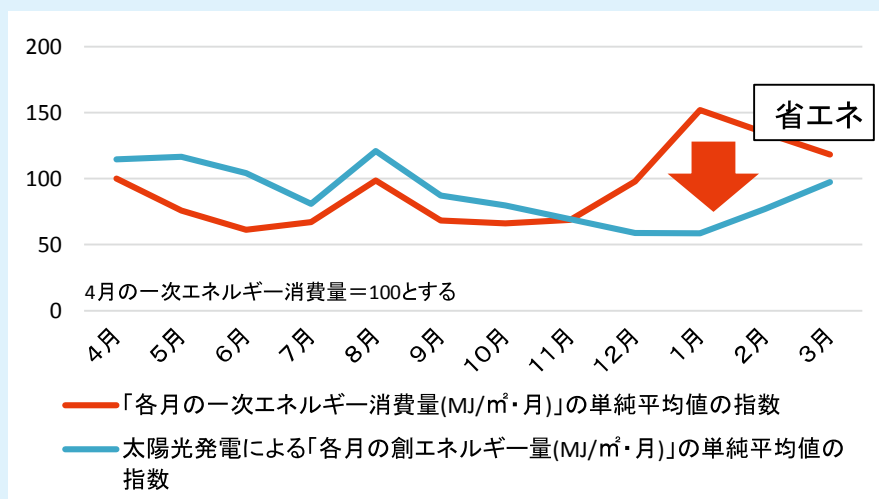


(出所) 一般社団法人環境共創イニシアチブ公開データより、りゅうぎん総研にて作成

次に全国をみると、エネルギー消費量と創エネルギー量の推移は冬季に大きな乖離がみられる。冬季はエネルギー消費量が増加する一方、太陽光発電による創エネルギー量が減少す

るため、ZEH要件における②設備等の高効率化、③創エネルギーを主として賄うことは難しくなる。ここから、全国では高断熱化により省エネ効率を高める必要性が高いことがわかる。

図表9 全国における月別のエネルギー消費量と創エネルギー量の比較(指数)



(出所) 一般社団法人環境共創イニシアチブ公開データより、りゅうぎん総研にて作成

(イ)冷房期の平均日射熱取得率(夏季)

冷房期の平均日射熱取得率とは、住宅内に入る日射熱の割合を表し、冷房期(夏季)にできるだけ室内に日射熱を取得しないようにする基準である。値が小さいほど日射が入りにくく、遮蔽性能が高いことを示す。地域区分では、「地域5(基準値3.0)」から「地域7(基準値

2.7)」にかけて基準値が逡減し、「地域8」に近づくほど遮蔽性能の向上が求められている。しかし、沖縄の属している「地域8」は基準値6.7となっており、「地域5」から「地域7」にみられる傾向とは異なった、緩和された設定となっている(図表10)。

図表10 地域区分ごとの冷房期の平均日射熱取得率の基準値

地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8
省エネ基準		—			3.0	2.8	2.7	6.7

(出所) 国土交通省 HP より

※値が小さいほど日射が入りにくく、遮蔽性能が高い

「地域8」において基準値6.7になった理由は、沖縄県における建築物の仕様の実態が考慮されたためである。「地域8」における冷房期の平均日射熱取得率は、改正建築物省エネ法の施行に伴う見直しが行われた経緯があり、見直し前の基準値3.2から現行の基準値6.7に見直された(2019年11月公布、2020年4月施行)。

主な変更点として、外皮基準算定モデルにおける構造の変更が挙げられる。見直し前の外皮基準算定上の構造では木造のモデルが採用され、基準値3.2とされた。そして現行の外皮基準算定上の構造では、沖縄の主要な住宅構造であるRC造のモデルが採用され、適切な省エネ化

を促すためとして基準値6.7に見直された。

全国的な戸建住宅の主要構造は木造であり、2015年以降は沖縄でも、工期が短く建築単価が比較的安価であることなどを理由に木造住宅が増加傾向にある。しかし、これまでの沖縄における戸建住宅の主要構造はRC造であり、既存住宅ストックでは大部分を占めている。また、足元においても持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)を主として引き続き堅調な需要がみられている。

沖縄の戸建て住宅においてRC造が根付いた背景の一つには、毎年、台風の来襲など極めて強い風雨に見舞われることや塩害などに対し、数

十年にわたって耐えうる強度が求められたことが挙げられる。しかし反面、RC造は木造に比べて日射熱を取得しやすく、暑さ対策が課題となったため、建築計画上の手法により解決策が模索され、自然条件を利用した快適に過ごすためのノウハウが蓄積された。沖縄の気候は、年間の温度差が小さく一日の温度差も小さいことや、年間を通して湿度が高く、東京や福岡と比べて風速が強いなどの特徴がある。こうした自然条件に対し、風向きを意識した方位の工夫をは

じめ、日射を遮り風は通す花ブロックやネット緑化、外壁、屋根等からの日射熱を防ぐ赤瓦や遮熱塗装、屋上緑化などが用いられている。

こうした地域特有の自然条件と、これに適応してきた経緯を考慮し、沖縄住宅の仕様の実態を踏まえた見直しが行われたと考えられる。

それでは、見直しが行われた基準値6.7がどれほどのハードルなのかを沖縄の既存住宅でのシミュレーションにより検証する(図表11)。

図表11 構造別の平均日射熱取得率のシミュレーション

※同じ建物で構造を変えた場合

	平均日射熱取得率		
	RC造	木造	木造(壁体内に断熱材を充填)
A邸	6.2	5.4	3.6
B邸	4.0	3.7	3.1
C邸	5.9	4.8	3.5
D邸	5.4	4.8	4.2
E邸	6.3	4.7	3.4
F邸	3.5	2.8	1.9
平均	5.22	4.37	3.28

(出所) 公益社団法人日本建築家協会沖縄支部金城優副支部長より

図表11より、RC造の平均日射熱取得率の平均値は5.22となり、シミュレーションで取り上げた既存住宅では、省エネ基準値6.7を下回っていることがわかる。また、前述したとおり、住宅構造別に比較すると、RC造は木造に比べて日射熱を取得しやすいことが確認できる。あわせてZEH要件の断熱基準について、業界関係者へヒアリングを行うと「大抵の場合、沖縄では太陽光パネルを載せるだけでZEHになる」という声が多く聞かれた。地域ごとに条件が異なるため一概にはいえないが、設定された基準値が高いハードルではないことが示唆された。

5. まとめ

沖縄のZEH要件から、①断熱基準の向上に求められるハードルは比較的安く設定されており、②設備等の高効率化と③創エネルギー導入が主となる基準設定となっていることがわかった。断熱基準には、(ア)外皮平均熱還流率(冬季)と(イ)冷房期の平均日射熱取得率(夏季)の2つの基準値があるが、「地域8」に属している沖縄において、求められるハードルが他地域と比較して低く設定された理由を考察した結果、(ア)

外皮平均熱還流率(冬季)については、冬季のエネルギー消費量が小さく、断熱の必要性が低い対象外になったと考えられ、(イ)冷房期の平均日射熱取得率(夏季)については、基準値の見直しを経て、強度や通風性能などを重視した沖縄住宅の仕様の実態を踏まえた水準が再設定されたためであることがわかった。

すでに、ZEHの普及に向けたさらなる施策が検討されており、住宅における省エネ対策はますます加速していくことが見込まれる。現行の外皮基準算定モデルを前提とすると、将来的にはRC造の戸建て住宅は沖縄を除き、建築することが難しくなるものと予想され、戸建てのRC住宅における省エネ化の推進は沖縄が中心的な役割を担うことが考えられる。

こうした変化を機に、今一度、強度や通風性能などを重視して発展させてきた「沖縄の建築計画上の手法」を客観的に再評価しなおし、データに基づいた適切な評価手法の検討が求められる。「ZEHの普及」と「沖縄の建築計画上の手法」の両輪により、省エネ化を促進することで、沖縄の気象条件、社会条件を反映した魅力的な住環境の構築を期待したい。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

100万米ドルの寄付金目標額を達成 OIST 10周年記念キャンペーン



沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、OIST財団と共同で、設立10周年の節目にあたり、目標金額100万米ドルを掲げた募金活動「OIST 10周年記念キャンペーン」を昨年より開始しました。

OIST10周年記念式典を間近に控えた現時点(2022年5月19日)において、200を超える個人、団体、企業から、目標額を上回る合計1,064,034米ドルの寄付を賜うことができました。募金活動は現在も継続中で、OISTの目指すゴールへの活動を加速させるために、皆様からのご支援をお願いしています。

OIST10周年記念キャンペーン委員会の共同議長で、OISTの理事でもある藤田浩之博士は、次のように述べています。「米国、日本、そして世界中の個人や団体の皆様と各キャンペーン委員より、かつてないほど寛大なご支援をいただき、感謝申し上げます。寄付金は、言うまでもなく、イノベーションと卓越性を推進するために使用されます。これらの資金と、それによって築かれる戦略的なつながりによって、次の10年とその先のOISTの成功が大きく保証されるでしょう」

OISTがそのミッションを遂行する上で、日本政府からの補助金が不可欠であることに変わりはありませんが、民間からの寄付金は、OISTが科学そのものや社会にとってより強い価値を作り出し、科学研究とイノベーションの最前線に立ち続けるための一

助となっています。

同キャンペーンでは、3つの優先課題を核に据えています。一つ目は、OISTの主要な戦略的優先研究課題である「環境の持続可能性」です。寄付金は、日本で最も新しいユネスコ世界自然遺産となった沖縄県北部のやんばる地域を含む沖縄の自然環境の保全と保護を支援する取組みを主導するなど、気候変動への取組みを加速するために使用されます。また、OISTは、世界の海洋科学分野を率いる立場を確立するため、サンゴの再生・保全に取り組む学生のためのフェロシップを立ち上げ、OISTマリン・サイエンス・ステーションに科学調査船、ダイビング施設、最新の飼育システムを整備することなどを計画しています。

第二の優先課題は、OISTを、沖縄、日本、そして世界とつなぐ架け橋とすることです。沖縄の児童生徒、特に女子生徒を対象とした教育プログラムを通して、OISTと地域社会とのつながりを強化します。また、資金の増大により、より多くのアウトリーチ活動を行うことができるようになり、OISTの研究を地域に還元して、沖縄の持続可能性を促進することにつながります。また、この募金活動を通じて、本学と

世界との間にも架け橋が築かれています。米国のクリーブランドクリニックとの関係を深めたり、「女性科学者活躍支援のためのリタ・R・コルウェル・インパクト基金」を通じて科学界の女性を支援するなど、重要な役割を担っています。

第三の優先課題は、OISTの財源を強化かつ多様化し、ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応できるようにすることです。長期的な資金調達を行うことで、OISTは単年度予算による制約を受けにくくなり、長期にわたって卓越性を維持し、イノベーションを起こし続けることが可能となります。

OIST財団プレジデントのデービッド・ジェインズ氏は、次のように述べています。「OISTの歴史の節目に100万米ドルを達成できたことは、大きな成功と言えるで

しょう。まさに、OISTの将来性を示すものです。この成功を礎に、OISTのためになるような募金活動の機会を拡大していくことを目指します」

OISTが「人類のための知の前進」というミッションを遂行し、その可能性を最大限に発揮するために、ぜひご支援をお願いいたします。米国からのご寄付は、OIST財団へ、日本及びその他の地域からは、寄付のお願いから直接ご寄付をお願いいたします。寄付金は税額控除対象となり、米国および日本で証書が発行されます。

詳しくはOIST10周年記念サイトをご覧ください。

<https://anniversary.oist.jp/ja/anniversary-campaign>



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）受け入れを停止しております。オンラインでキャンパスの見学ツアーを行っています。詳しくはHPの見学ページ（<https://www.oist.jp/ja/page/29933>）をご覧ください。



琉球銀行のカード加盟店サービスをご利用いただいている
事業者の皆様に、スピーディな資金のご提供をいたします！

金利(固定)
年1.875%



対象者	原則、事業実態が確認できる先で下記を満たす法人・個人事業主先 ・沖縄県内に事業所を有する法人または県内に在住する個人事業主の加盟店利用先 (営業許可書取得先は名義人が対象) ・当行普通預金口座へ加盟店売上入金がある先 ・当行の審査で所定の基準を満たしている先
資金用途	加盟店事業にかかる運転資金(事業資金) ※同一商品の借換可能。
融資限度額	融資限度額 300万円以内(100千円単位) ※融資限度額の算出に関しては、当行加盟店カード利用決済額データにて算出します。
融資期間	1年以内(12カ月内)
適用金利	1.875%(固定)
融資形式	手形貸付
返済方法	分割返済
担保	無担保
保証人	法人:代表者 個人事業主:原則不要
取扱店	東京支店を除く全営業店



詳しくはお近くのりゅうぎん 窓口までお問い合わせください。

県内大型プロジェクトの動向 Vol.148

事業名：沖縄電力「新本館」

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	浦添市
事業主体	主体名：沖縄電力株式会社 所在地：沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話：098-877-2341(代表)
事業目的	沖縄の未来づくりと、持続的な発展に貢献する
工期	2020年6月1日～2022年4月15日
事業規模	延べ床面積 14,771.49㎡
施設概要	<p>■所在地：浦添市牧港五丁目2番1号</p> <p>■構造、延べ床面積(建物面積)</p> <p>本館棟：RC造、地上8階、14,771.49㎡</p> <p>倉庫・駐車場棟：RC造、地上2階、940.84㎡</p> <p>キャノピー：RC造、地上1階</p> <p>屋外渡り廊下：RC造、地上2階</p> <p>屋外階段棟：RC造、地上1階、地下2階、186.74㎡</p> <p>エネセン棟：RC造、地上2階、地下1階、1,448.60㎡</p>
経緯	<p>2019年4月 実施設計</p> <p>2019年11月 造成</p> <p>2020年6月 工事</p> <p>2022年4月 完成・引き渡し</p>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄電力株式会社の創立50周年の節目に、待望の新本館が完成 ・新本館ビルは地上8階建てで、中央には吹き抜けを設けて風通しを良くし、自然光を取り入れる設計となっている ・役職員の働きやすい職場環境をコンセプトに設計されており、美しい眺望や様々な機能を備えている ・屋上スペースに40キロワットの太陽光発電を設置し、年間約64トンの二酸化炭素排出量を削減する ・災害時には、役職員の安全確保とともに安定供給に資する事業継続性を確保した建物となっている ・隣接するエネルギーセンターから電力や冷熱の供給を受けて、総合エネルギー事業者としての象徴的なオフィスビルとなっている

現況及び見通し(つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーセンターからは新本館ビルとグループ企業1社、ゆがふホールディングス(名護市)が2022年内に開業予定の複合施設「ゆがふBizタワー浦添港川」の3施設に電力や冷熱を供給する ・エネルギー供給設備を集約して、効率化やコスト削減を図る
進捗状況	2022年5月9日 全館供用開始
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

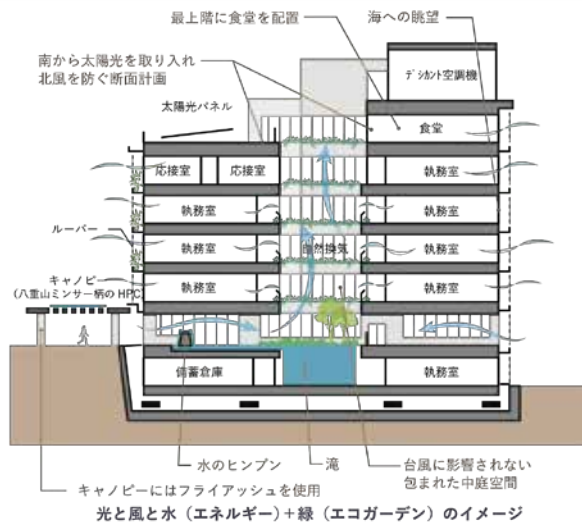
南西側全景



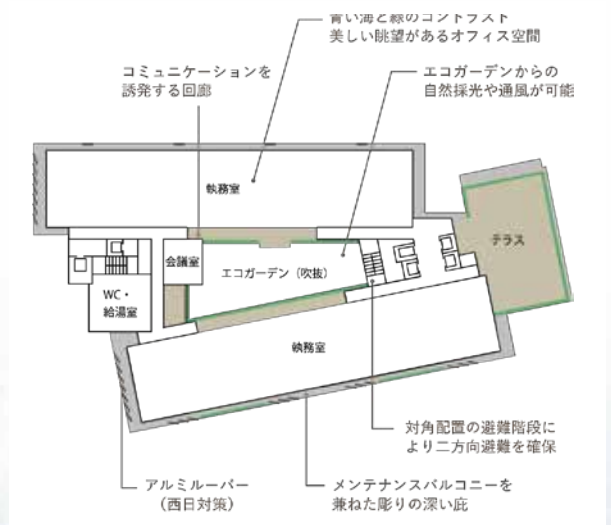
北東側全景



横断面から見た状況



平面から見た状況



(写真・図等は沖縄電力株式会社 提供)

国際食品商談会 2022

日本最大規模の
「食」の国際商談会



10th

沖縄大交易会

リアル商談会 × オンライン商談会

ハイブリッド開催 サプライヤー募集

全国の特産品を沖縄からアジアへ
20億人以上の巨大マーケット

参加対象
(商品カテゴリー)

- 青果、農産加工品
- 鮮魚、水産加工品
- 精肉、畜産加工品
- 食品加工品
- 調味料
- お菓子、スイーツ
- 飲料、茶、コーヒー
- 酒類
- サプリメント、健康食品



オンライン商談会

全てのサプライヤーは「オンライン商談会」への参加が必須となります。

開催日程

2022年8月1日(月)～12月23日(金)

募集期間

2022年5月16日(月)～9月30日(金)

参加料

27,500円(税込)

開催規模

サプライヤー…450社 バイヤー………300社

オンライン商談会は、バイヤー&サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システム「Microsoft Teams」を使用して、商談を行います。(商談時間は45分程度)



リアル商談会

リアル商談会へ参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

開催日程

2022年11月24日(木) ←Aグループ 2日に分けての開催。
25日(金) ←Bグループ どちらかへの参加となります。

募集期間

2022年5月16日(月)～7月15日(金)

参加料

99,000円(税込)

開催規模

サプライヤー…400社 (Aグループ、Bグループの合計)
バイヤー………250社

商談会場

沖縄コンベンションセンター(全館利用)

お申し込みは
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



【主催】 沖縄大交易会実行委員会

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間フードアンドライフ、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄NXエアカーゴサービス(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、金秀ホールディングス(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南海海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター、INPIT沖縄県知財総合支援窓口

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

お問い合わせ

10th 沖縄大交易会2022
マッチングデスク(担当/近藤・岩村)

〒530-0054 大阪市北区南森町1-4-19 サウスホレストビル10F
TEL06-6366-6135 (土・日・祝日を除く平日9:30～17:30) E-mail: okinawa-daikouekikai@beepro.co.jp

日本全国の特産品を沖縄から世界へ

2021年度のオンライン商談 開催実績 (速報値)

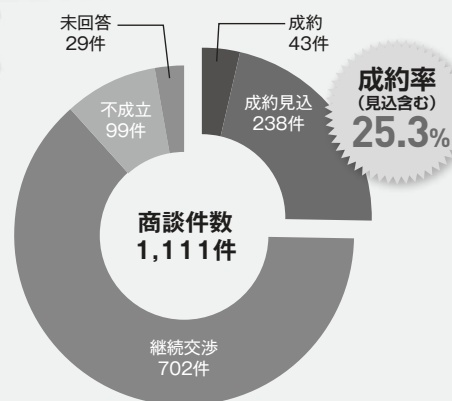
※オンライン商談開催期間:2021年8月2日(月)~2021年12月24日(金)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前にWebマッチングを通して、国内外の優良バイヤーとオンライン商談をする事により、高い成約率を誇っています。

サプライヤー 43都道府県より**403社**

バイヤー 10の国と地域から**187社**のご参加
(海外135社、国内52社)

高い成約率 商談件数**1,111件** 成約**43件** 成約見込**238件**



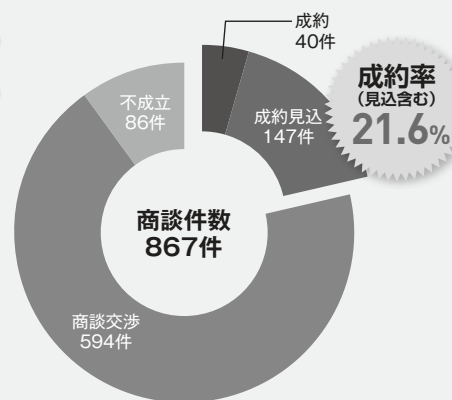
(商談直後のバイヤー評価アンケート)

2021年度リアル商談 開催実績 (ホテルコレクティブ)

サプライヤー 32都道府県より**105社**のご参加

バイヤー 日本国内から**58社**のご参加
(輸出商社29社、国内バイヤー29社)
※海外バイヤーについてはコロナの影響により招聘できませんでした。

高い成約率 商談件数**867件** 成約**40件** 成約見込**147件**



(商談直後のバイヤー評価アンケート)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2020年度は「オンライン商談会」のみ。2021年度の「リアル商談会」は規模を縮小いたしました。

お申込みから商談までの主な流れ



オンライン商談会

事前マッチング無しの「フリー商談形式」で実施。

※「バイヤーオファー型個別商談」、「事前マッチング型個別商談」も一部実施予定

「沖縄大交易会2022」公式ホームページへアクセス。
ビジネスマッチングサイトで、必要事項を入力し登録。

登録されたメールアドレス宛に、ログインに必要な「パスワード」が自動返信されます。

ビジネスマッチングサイトへ、ログイン。
企業情報・商品情報等を登録。

早期に本登録を完了することで、バイヤーからのオファー率が高まります。

お申し込み確定

参加料のお振込み後、バイヤー情報の閲覧やマッチング希望の他、事前にバイヤーとメールのやりとりが可能になります。

オンライン商談会へ参加



リアル商談会

従来通り、事前マッチング型「個別商談形式」で実施。

オンライン商談会へ参加するサプライヤー様のみリアル商談会へ参加いただけます。

「リアル商談会」参加希望の
サプライヤー様を対象に「選定会」を開催

参加要件を満たしているか、実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て参加が確定します。

参加確定したサプライヤー様宛にメールで通知

事前アポイント型個別商談形式となるため、事前に商談を希望するバイヤーへの「商談希望」を入力してください。

リアル商談会へ参加
※ サプライヤー固定型

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る
消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

消費関連は入学式シーズン等で外出機会が増加したことなどにより、消費マインドの向上がみられ、下げ止まりの動きがみられること、建設関連は民間工事に再開の動きがみられるが、資材価格の上昇などを受け弱含んでいること、観光関連は行動制限のない春の行楽シーズンとなり旅行需要の高まりがみられ、下げ止まりの動きがみられることから、総じて県内景気は下げ止まりの動きがみられる(2カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。入学内祝ギフト需要や、式典用のハレ着需要の高まりがみられたことなどから前年を上回った。スーパー売上高は、外出機会の増加や気温上昇に伴い衣料品が増加したことなどから既存店・全店ベースともに2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、部品供給不足などによる新車供給の停滞は継続しているものの、大型連休に伴うレンタカー需要の高まりがみられ小型乗用車が増加したことなどから、11カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で白物・電子レンジ、AV商品などが減少したことなどから11カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響により引き続き不透明感はあるものの、人流回復に伴う消費マインド向上が期待され、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことなどから、6カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(3月)は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(3月)は、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンは22カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年を上回り、木材売上高は需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから前年を上回った。

先行きは、民間工事に再開の動きがみられるものの、資材価格が上昇していることなどから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、5カ月連続で前年を上回った。国内客が増加し、外国客は引き続き0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高は5カ月連続で前年を上回り、宿泊収入は5カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。前年同月とは異なり、行動制限がなく、またワクチン接種が普及していることなどから、旅行需要の高まりがみられた。

先行きは、2022年6月より水際対策が緩和され、那覇空港においても2年ぶりに訪日外国人観光客の受け入れが段階的に再開されること、また国内においても、観光需要回復の動きが明確にみられることから、持ち直しに向かうとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比22.3%増となり13カ月連続で前年を上回った。サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.92倍で、前月より0.07ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.9%と、前月より0.3ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比2.9%の上昇となり、7カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同0.7%の上昇となった。

企業倒産は、2件で前年同月を1件下回った。負債総額は1億7,000万円で、前年同月比359.5%増となった。

2022.4

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.2-2022.4)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.6	▲ 0.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.5	0.3
(3) スーパー(全店)(金額)	0.5	0.7
(4) 新車販売(台数)	9.9	▲ 12.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 5.1	▲ 7.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 41.5	23.2
(2) 建築着工床面積(m ²) (3月)	▲ 22.9	(1-3月) ▲ 18.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (3月)	2.9	(1-3月) ▲ 15.5
(4) 建設受注額(金額)	P 751.9	P 178.0
(5) セメント(トン数)	▲ 0.5	▲ 1.1
(6) 生コン(m ³)	24.3	2.5
(7) 鋼材(金額)	P 22.8	P 25.1
(8) 木材(金額)	17.3	15.7
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	55.8	47.5
うち外国客数(人数)	0.0	0.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)P 14.4 (実数) P 36.6	(前年同期差)P 10.5 (実数) P 30.6
(3) " 売上高(金額)	P 39.5	P 26.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	43.1	19.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	17.8	5.8
(6) " 売上高(金額)	25.6	10.8
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	22.3	18.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.92	(実数) 0.87
(3) 消費者物価指数(総合)	2.9	1.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) ▲ 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) P ▲ 8.6	(1-3月) P ▲ 6.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より電気製品卸売りの調査先を4社から3社とした。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

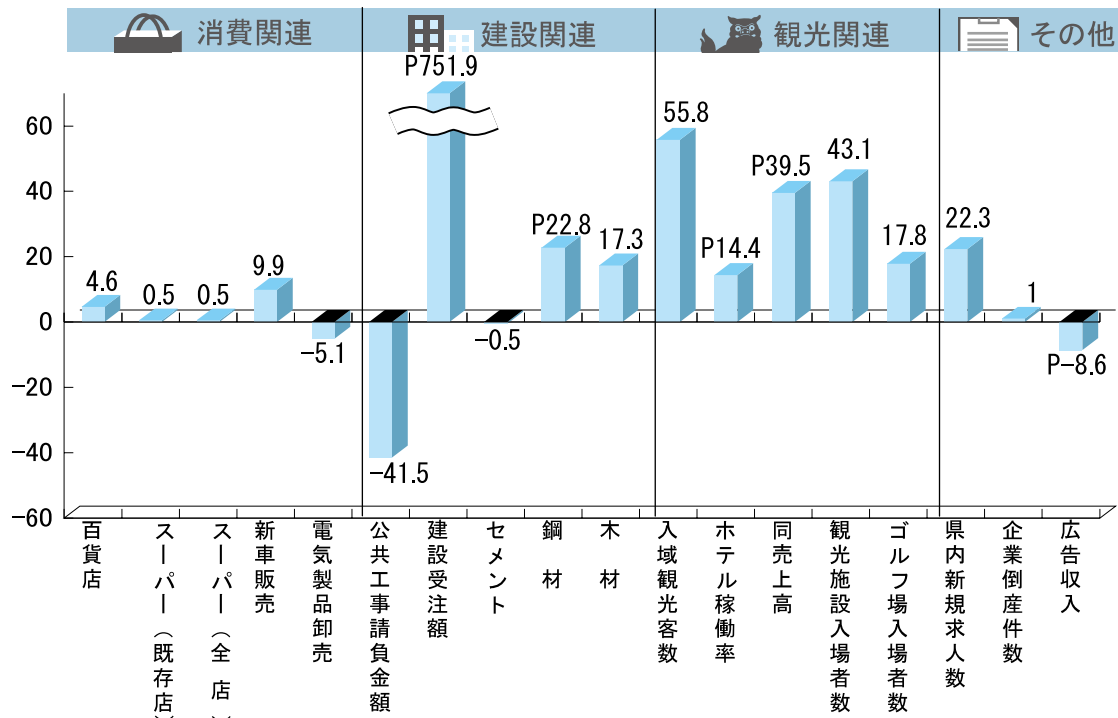
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

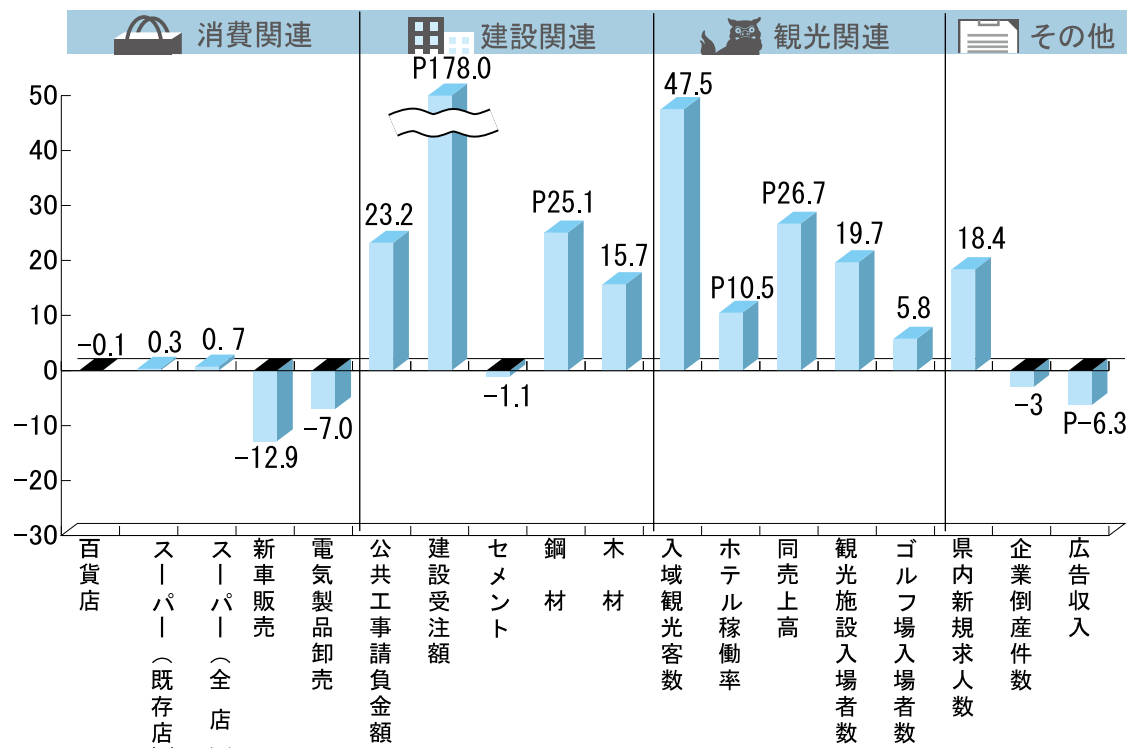
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2022.4



(注) 広告収入は22年3月分。数値は前年比(%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2022.2~2022.4



(注) 広告収入は22年1月~22年3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



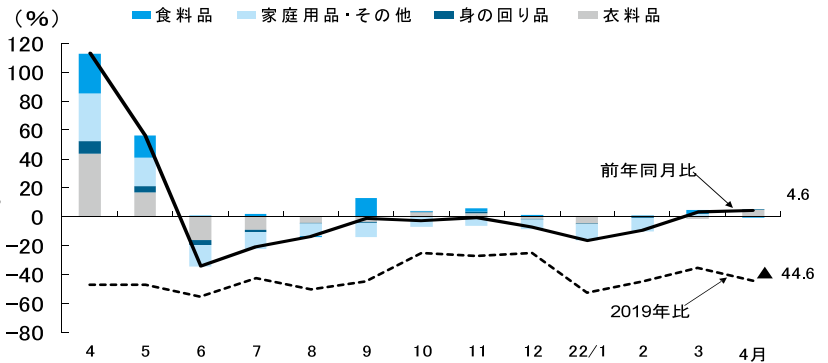
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比4.6%増と2カ月連続で前年を上回った。入学内祝ギフト需要や、式典用のハレ着需要の高まりがみられたことなどから前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品が同14.4%増、身の回り品が同12.5%増、食料品が同1.6%減、家庭用品・その他が同0.9%減となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、44.6%の減少となった。

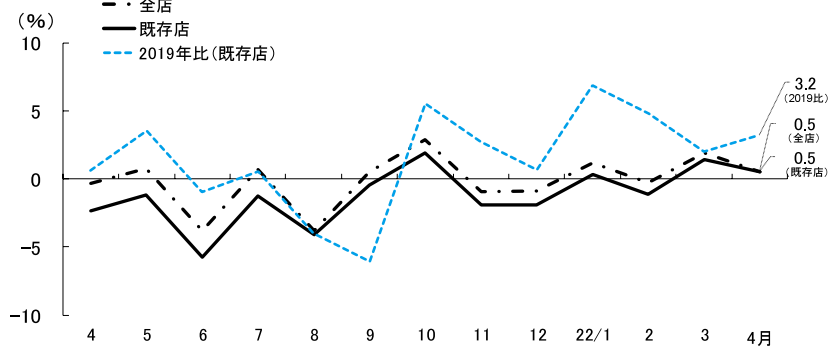


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、外出機会の増加や気温上昇に伴い季節商材が伸長したことなどから同6.8%増、食料品は同0.2%増、住居関連は同0.3%増となった。
- 全店ベースでは同0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは3.2%の増加となった。



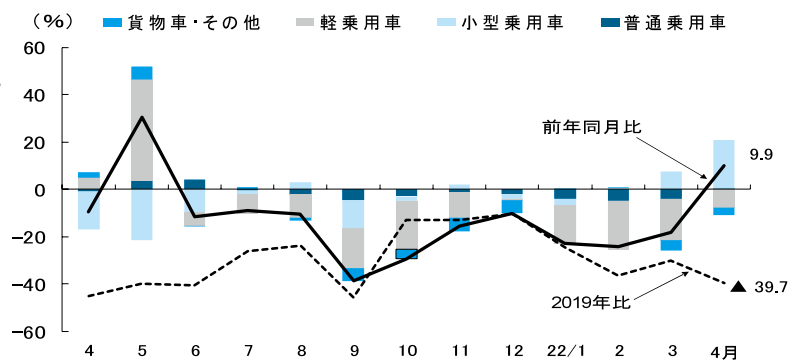
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

11カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,452台で前年同月比9.9%増と11カ月ぶりに前年を上回った。部品供給不足などにより新車供給の停滞は継続しているものの、レンタカー需要が大幅に落ち込んだ前年の反動や、大型連休に伴うレンタカー需要の高まりがみられたことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,841台(同53.8%増)で、うち普通乗用車は464台(同3.3%増)、小型乗用車は1,225台(同108.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,611台(同17.1%減)で、うち軽乗用車は1,231台(同16.3%減)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、39.7%の減少となった。



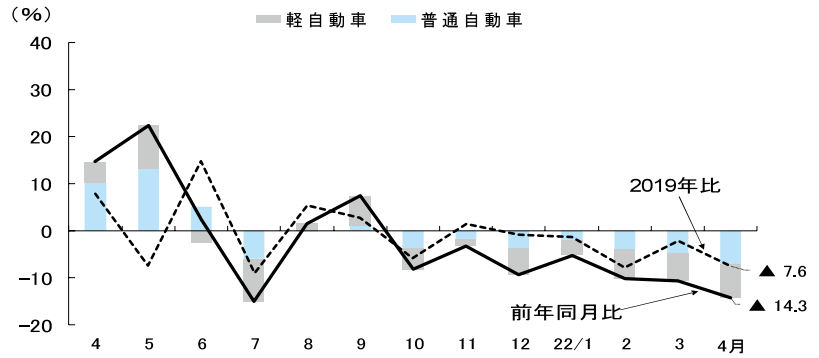
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

7カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,538台で前年同月比14.3%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,814台（同18.8%減）、軽自動車は1万1,724台（同11.5%減）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、7.6%の減少となった。



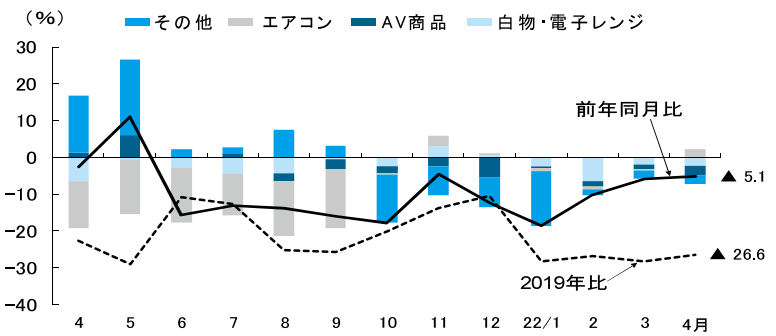
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

11カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で白物・電子レンジ、A V商品などが減少したことなどから、前年同月比5.1%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、白物では洗濯機が同1.9%減、冷蔵庫が同15.3%減、A V商品は同45.7%減、エアコンは同36.6%増、その他は同3.6%減となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、26.6%の減少となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2022年4月より調査先の一部更改を行い、家電卸売4社から3社となった。

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

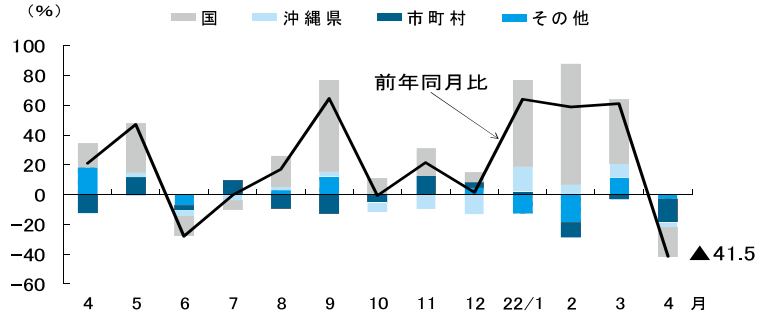
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

6カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、165億9,346万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことから、前年同月比41.5%減となり、6カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同77.8%減)、県(同14.1%減)、市町村(同56.5%減)、独立行政法人等・その他(同10.0%減)と減少した。



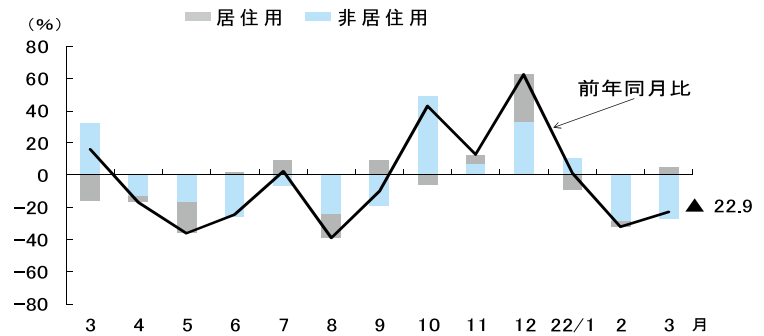
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- 建築着工床面積(3月)は15万6,316㎡となり、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから前年同月比22.9%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同14.2%増となり、非居住用は同39.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、公務用などが増加し、医療、福祉用や電気・ガス・熱供給・水道業用などが減少した。



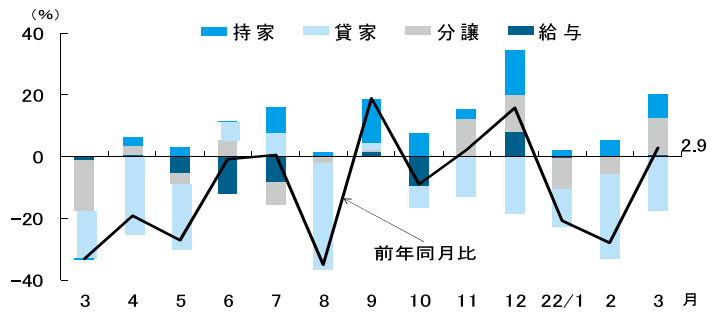
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(3月)は752戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことから前年同月比2.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(265戸)が同27.4%増、分譲(230戸)が同62.0%増、給与(6戸)が同500.0%増と増加し、貸家(251戸)が同33.9%減と減少した。



出所:国土交通省

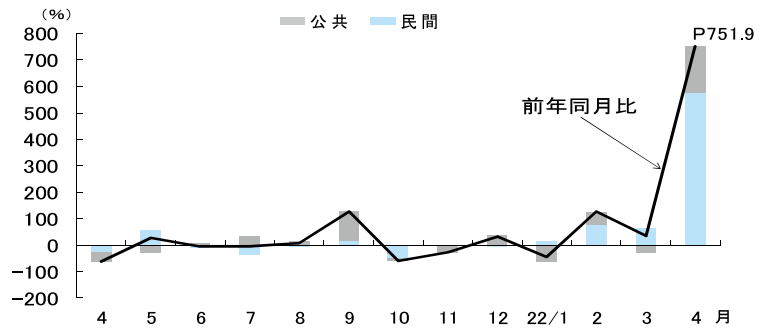
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比751.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同362.7%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同1,121.2%増)は4カ月連続で増加した。



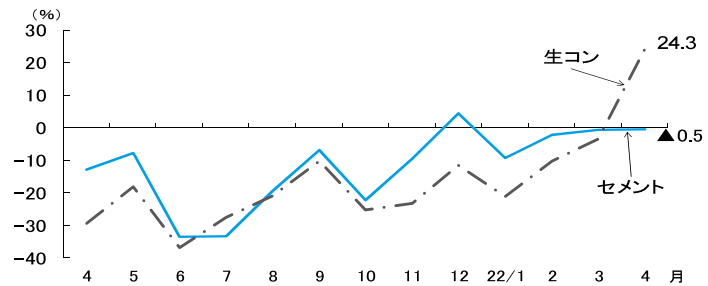
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは4カ月連続で減少、 生コンは22カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は6万5,425トンとなり、前年同月比0.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は11万9,719m³で同24.3%増となり、22カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けや公共施設向けなどが増加し、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けや戸建住宅向けなどが増加し、宿泊施設向けなどが減少した。

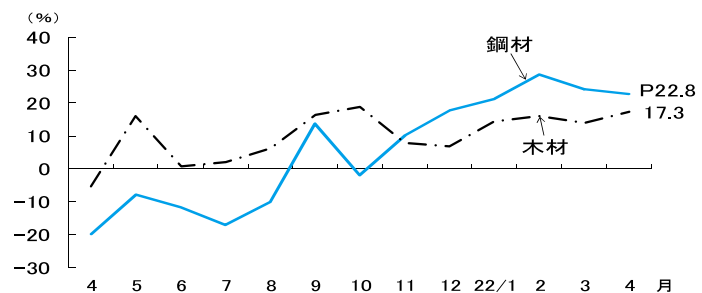


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は6カ月連続で増加、 木材は12カ月連続で増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年同月比22.8%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから同17.3%増と12カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

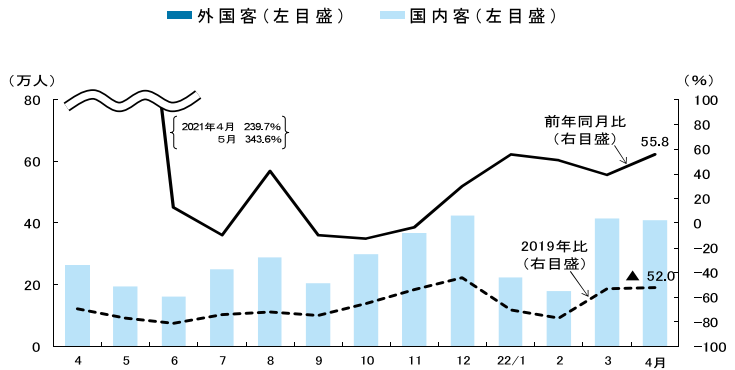


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5カ月連続で増加

- 入域観光客数は、40万9,000人(前年同月比55.8%増)となり、5カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は40万7,800人(同55.7%増)となり5カ月連続で前年を上回った。海路は1,200人(同71.4%増)となり3カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月とは異なり行動制限がなく旅行需要が徐々に回復するなか、減便規模の縮小やワクチン接種の普及も後押しとなり前年比は上昇した。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は52.0%の減少となった。

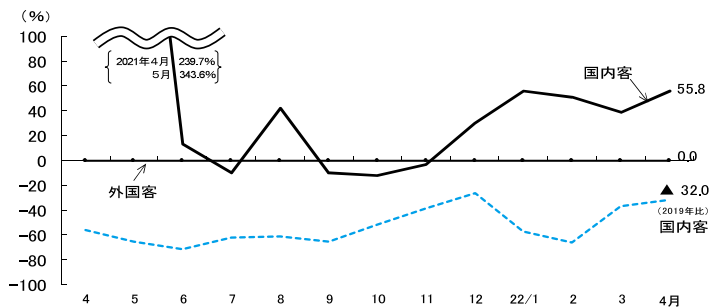


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人】(前年同月比)

国内客は増加、外国人は25カ月連続で0人

- 国内客は、40万9,000人(前年同月比55.8%増)となり、5カ月連続で前年を上回った。
- 外国人は、2020年4月以降25カ月連続で0人となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は32.0%の減少、外国人は全減となった。

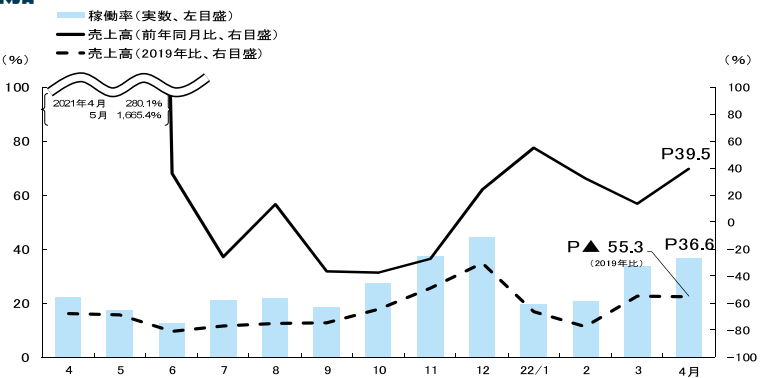


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに5カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は36.6%と前年同月差14.4%ポイント上昇、売上高は前年同月比39.5%増となり、稼働率、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルの客室稼働率は42.0%と同19.8%ポイント上昇、売上高は同42.7%増となった。リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は30.4%と同12.3%ポイント上昇、売上高は同39.0%増となり、那覇市内、リゾートともに稼働率、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は55.3%の減少、那覇市内ホテルは63.5%減少、リゾート型ホテルは53.5%減少となった。



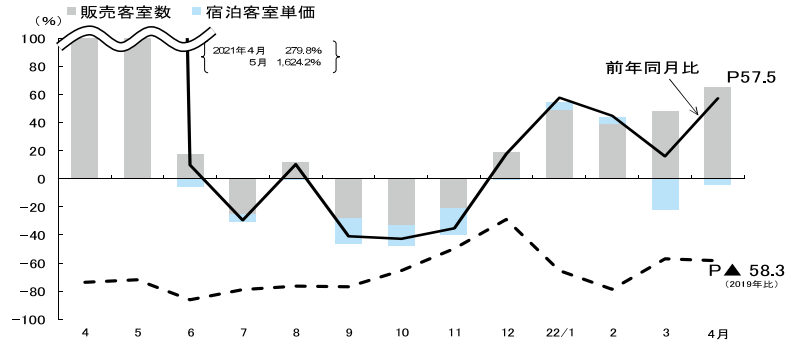
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で増加

・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は低下し、前年同月比57.5%増と5カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価は低下し、同50.4%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル(速報値)は販売客室数が増加、宿泊客室単価が上昇し、同58.7%増と5カ月連続で前年を上回った。新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は58.3%の減少、那覇市内ホテルは66.7%減少、リゾート型ホテルは56.5%減少となった。

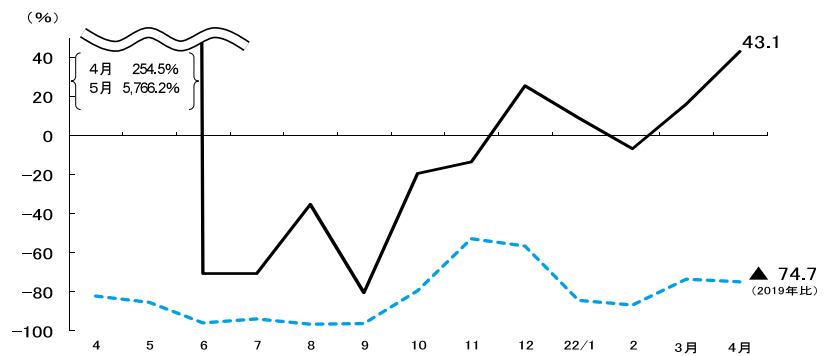


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で増加

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比43.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
 ・前年同月是一部地域でまん延防止等重点措置が適用されていたことや、春休みやゴールデンウィークなどで旅行者が増加し観光施設利用も増加した。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、74.7%の減少となった。

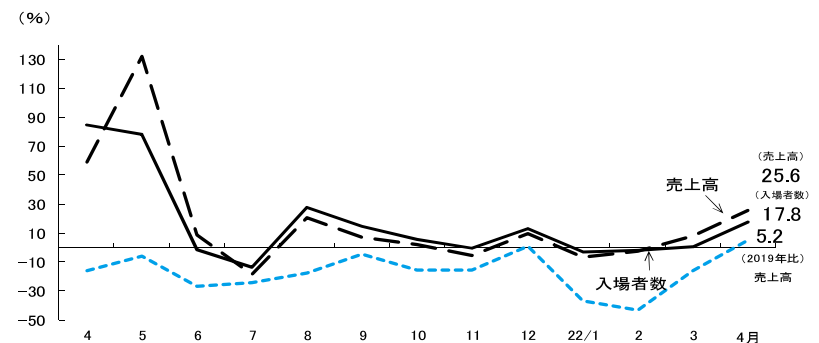


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに 2カ月連続で増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比17.8%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は6カ月連続で前年を上回った。売上高は同17.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
 ・県内コロナ感染者が高止まりの状況ではあるものの、自粛モードは緩和されており、県外客の増加に伴い客単価も上昇し、売上増加に繋がった。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は15.1%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は5.2%の増加となった。



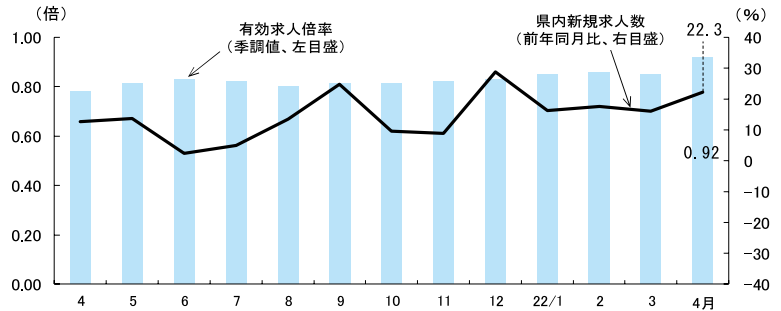
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比22.3%増となり13カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.92倍で、前月より0.07ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、77万9,000人で同2.1%増となり、就業者数は、75万7,000人で同3.0%増となった。完全失業者数は2万2,000人で同21.4%減となり、完全失業率(季調値)は2.9%と、前月より0.3ポイント低下した。



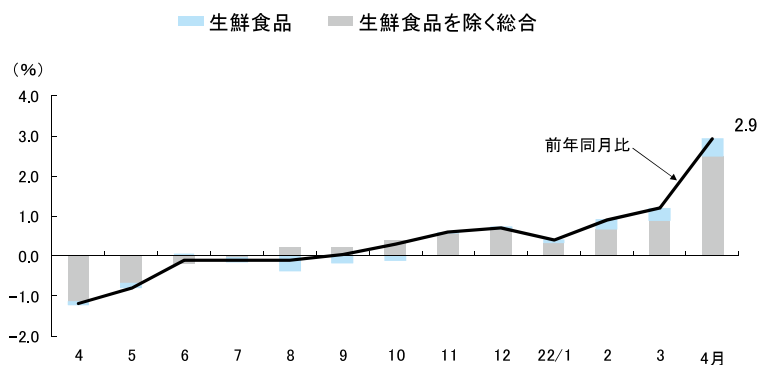
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.9%の上昇となり、7カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.6%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同0.7%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などは上昇し、保険・医療などは下落した。

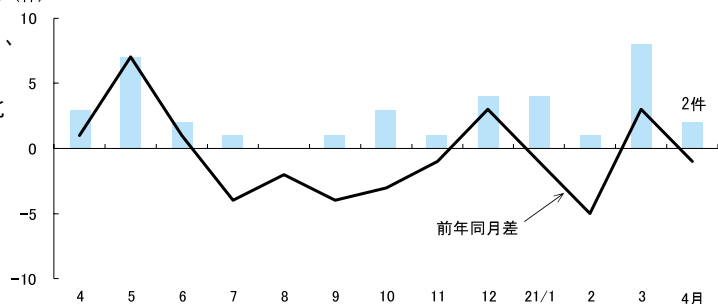


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2021年7月より2020年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、2件で前年同月を1件下回った。業種別では、製造業1件(同数)、卸売業1件(同数)となった。
- ・負債総額は1億7,000万円で、前年同月比359.5%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

消費関連

建設関連

観光関連

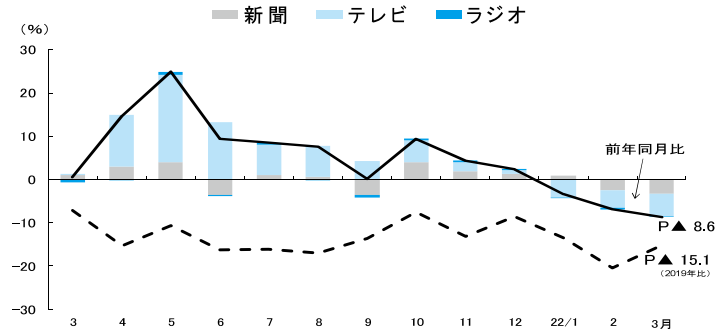
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

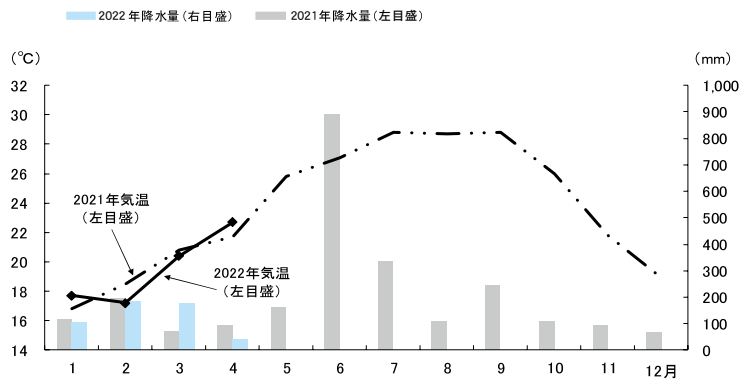
- ・広告収入(マスコミ:3月、速報値)は、前年同月比8.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・まん延防止等重点措置は解除されたものの、イベント等の企画には慎重な様子もあり前年比減少となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、15.1%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は22.7℃となり、前年同月(21.7℃)より高く、降水量は41.5mmで前年同月(92.0mm)より少なかった。
- ・前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日もあったが、高気圧に覆われて晴れた日が多かった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年よりかなり少なく、日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



プラスチック新法

資源循環への進展期待

りゅうぎん総合研究所 研究員
米須 唯

2022年の新年度を皮切りに、さまざまな新制度や改正法が施行され、消費者を取り巻く環境は変化しています。そのうちの一つに「プラスチック資源循環促進法」が挙げられます。同法は4月1日より施行され、プラスチックの設計・製造から廃棄物処理に至るまでのライフサイクルにおける基本原則「3R+Renewable」(リデュース・リユース・リサイクル+再生可能資源の活用)の促進を目的としています。

プラスチックは、現代社会に必要な不可欠な素材である一方、海洋プラスチックごみ問題や気候変動問題等への対応を契機に、プラスチック資源循環の重要性が高まっています。特に海洋プラスチックごみ問題は、SDGs(持続可能な開発目標)の目標14「海の豊かさを守ろう」にも該当する解決すべき課題です。

プラスチック資源循環の実現に向けて、全ての関係主体の相互連携による環境整備が不可欠です。消費者に対しては、主にプラスチックごみの排出抑制・分別、認定プラスチック製品使用などが求められます。事業者には、主に使い捨てプラスチック製品の提供方法見直しなどが求められ、コンビニやスーパーなどで無償提供されているプラスチック製カトラリーなど12品目が削減対象となっています。

20年7月のレジ袋有料化に伴いマイバックの使用が主流となったのと同様に、わたしたちの行動様式は今後さらに変化していくでしょう。持続可能な社会の実現に向け、プラスチック資源循環に対する積極的な取り組みの進展が期待されます。

対象製品と対象業種	
対象製品	対象業種
①フォーク②スプーン ③テーブルナイフ④マドラー ⑤飲料用ストロー	●各種商品小売業 ●飲食料品小売業 ●宿泊業 ●飲食店 ●持ち帰り・配達飲食サービス業
⑥ヘアブラシ⑦くし⑧かみそり ⑨シャワーキャップ⑩歯ブラシ	●宿泊業
⑪衣類用ハンガー ⑫衣類用カバー	●各種商品小売業 ●洗濯業

出所：環境省HPより



保育士不足

厳しい業務 改善策注目

りゅうぎん総合研究所 研究員
大城 美波

県内では待機児童が減少傾向にありますが、保育の現場はどうなっているのでしょうか。保育士の業務は子どもたちの世話のほか、保育日誌作成などの事務作業、発表会や運動会の準備など多岐にわたります。体力的にハードな業務であるため、離職率は高いといわれています。

生労働省の職業安定業務統計によると、1月時点の全国(全職種)の有効求人倍率(実数)は1.27倍。そのうち保育士は全国では2.92倍で、県内は3.43倍とその数値は大きくなっています。有効求人倍率は1を上回ると働き手を求める求人数が、職を求めている求職者数を上回ることを意味します。県内の保育士不足は全国的に高い水準に位置していることが分かります。

県では3月末まで、保育士確保のため「保育士確保対策事業」を実施していました。内容は保育士試験受験者支援事業、保育士年休取得等支援事業、保育士休憩取得支援事業の三つです。そのほかに県外からの保育士誘致支援事業も行っていました。なお、22年度沖縄振興特別推進交付金活用事業の一つとして「保育士確保対策強化事業」が拡充されています。

最近では、情報通信技術(ICT)を活用した保育園システムの導入が広がり始めています。システムでは園児らの欠席・遅刻連絡や、保育園から保護者への連絡事項の伝達などが利用でき、保育士の業務負担軽減が期待されています。今後は、保育士確保のみならず長く定着してもらえよう、職場環境の改善に向けた行政・民間の取り組みが注目されます。

保育士の有効求人倍率(実数)の比較		
	2021年1月時点	22年1月時点
全国	2.94倍	2.92倍
沖縄	3.43倍	3.43倍
参考(全職種)	1.15倍	1.27倍

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、「職業安定業務統計」より筆者にて作成



日銀短観

景況感を即座に察知

琉球銀行 監査部 上席調査役
伊佐 昭彦

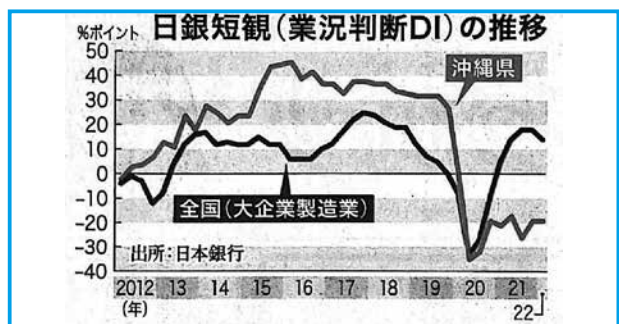
景気の動向を示す代表的な指標の一つに、日本銀行が調査し公表している「企業短期経済観測調査（短観）」があります。この調査は、全国の約1万社の企業に対して、業況や設備投資の状況、雇用などの企業活動全般について、現状や今後の見通し等のアンケートを実施しています。業況等を直接企業に聞いているため、景況感を即座に察知できる指標です。また、調査は、県内の企業についても実施しています。

調査結果は、四半期ごとに年4回、大手企業と中小企業、全産業と製造業、非製造業などに分けて公表されます。結果は「業況判断DI」として公表しています。DIは、業況を「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」として回答した企業の割合を引いて算出します。

プラスであれば業況を「良い」とみる企業が多いことから景況感（景気）は良く、逆にマイナスであれば「悪い」とみる企業が多いことから、景況感は良くない状況といえます。

実際に最近の「日銀短観」による景況感は、全国では、代表的な指標である大企業製造業で新型コロナウイルスの影響が弱まるなど、改善傾向がみられてきました。ただ、2022年3月の直近では、ロシアのウクライナ侵攻による資源高の影響等から悪化に転じました。

一方、県内においては、コロナ禍の影響で主要産業である観光業の影響が大きく、厳しい状況が続いています。人流制限の緩和により観光業の回復が期待されるものの、以前のような大幅プラスとなるにはしばらく時間を要しそうです。



スクリューフレーション

中長期の物価上昇懸念

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
新垣 貴史

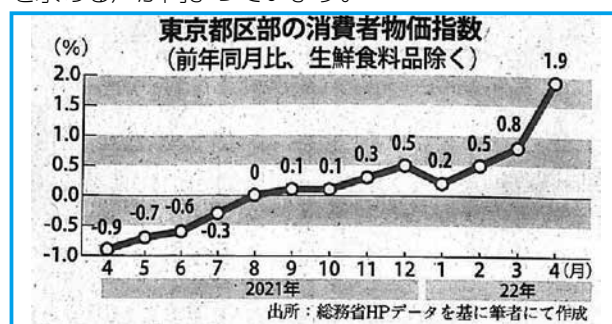
「スクリューフレーション」とは2010年頃にアメリカで使われ始めた言葉で、Screwing(スクリューイング・中間層の貧困化)とInflation(インフレーション・インフレ)を組み合わせた造語です。中間層所得の減少や伸び悩みと同時に、生活必需品の支出が膨らむ状況を指し、中間層の貧困化と物価上昇が同時に起きる現象のことです。

一般的に、エネルギーや食糧などの輸入依存度の高い国ほど起きやすいとされ、世界経済の一体化やグローバル化、非正規雇用の拡大が影響しているといわれています。

原油などの資源高や、ロシアのウクライナ侵攻、中国でのゼロコロナ政策による経済の停滞などの影響で、日本経済への悪影響と物価上昇が同時に起こり、国内でスクリューフレーションが起こるとの懸念が広がっています。

総務省が5月に発表した22年4月の東京都区部での「消費者物価指数(CPI)」は、生鮮食品を除く総合で前年同月比1.9%上昇となりました。3月から上昇幅が拡大し、消費増税があった15年3月以来の伸びとなっています。東京都区部での速報値は全国指数より早く公表されるため動向の先行指数といわれており、今後、全国のCPIの上昇が予想されています。

4月以降、身近な食料品等が續々と値上げされ、家計の圧迫を実感されている方も多いのではないのでしょうか。現在の世界情勢から見ても中長期的な物価の上昇が続くものと予想されており、政府へ対策を求める声が高まっています。





記念貨幣

復帰 50 年で金銀貨発行

琉球銀行 営業統括部 調査役
五月女 友彦

2022年5月、沖縄は日本復帰50周年を迎えました。この復帰を記念し、財務省は1万円金貨と千円銀貨を発行すると発表しました。発行枚数2万枚限定の額面1万円金貨の販売価格が15万3500円で、5万枚限定の千円銀貨は1万1700円です。6月6日まで造幣局のホームページで予約販売の申し込みを受け付けています。

過去の記念貨幣は、硬貨のみで、記念紙幣は発行されたことはありません。これまでに44テーマ222種類の記念貨幣が発行されています。東京オリンピック記念貨幣（1964年発行）や日本万国博覧会記念貨幣（70年発行）、沖縄国際海洋博覧会記念貨幣（75年発行）をはじめとする国家的行事や、天皇陛下御在位50年記念貨幣（76年発行）等、主要な皇室関連行事などを契機として記念貨幣が発行されています。

日本の記念貨幣の最高額面は10万円でしたが、額面と原価の差が大きかったため、大量に偽造されて大問題となりました。その後、天皇陛下御即位記念10万円金貨や皇太子殿下御成婚5万円金貨が発行され、額面あたりの金の重量を増やしたほか、シリアルナンバーが振られたケースに収納されるなどの工夫が施されました。

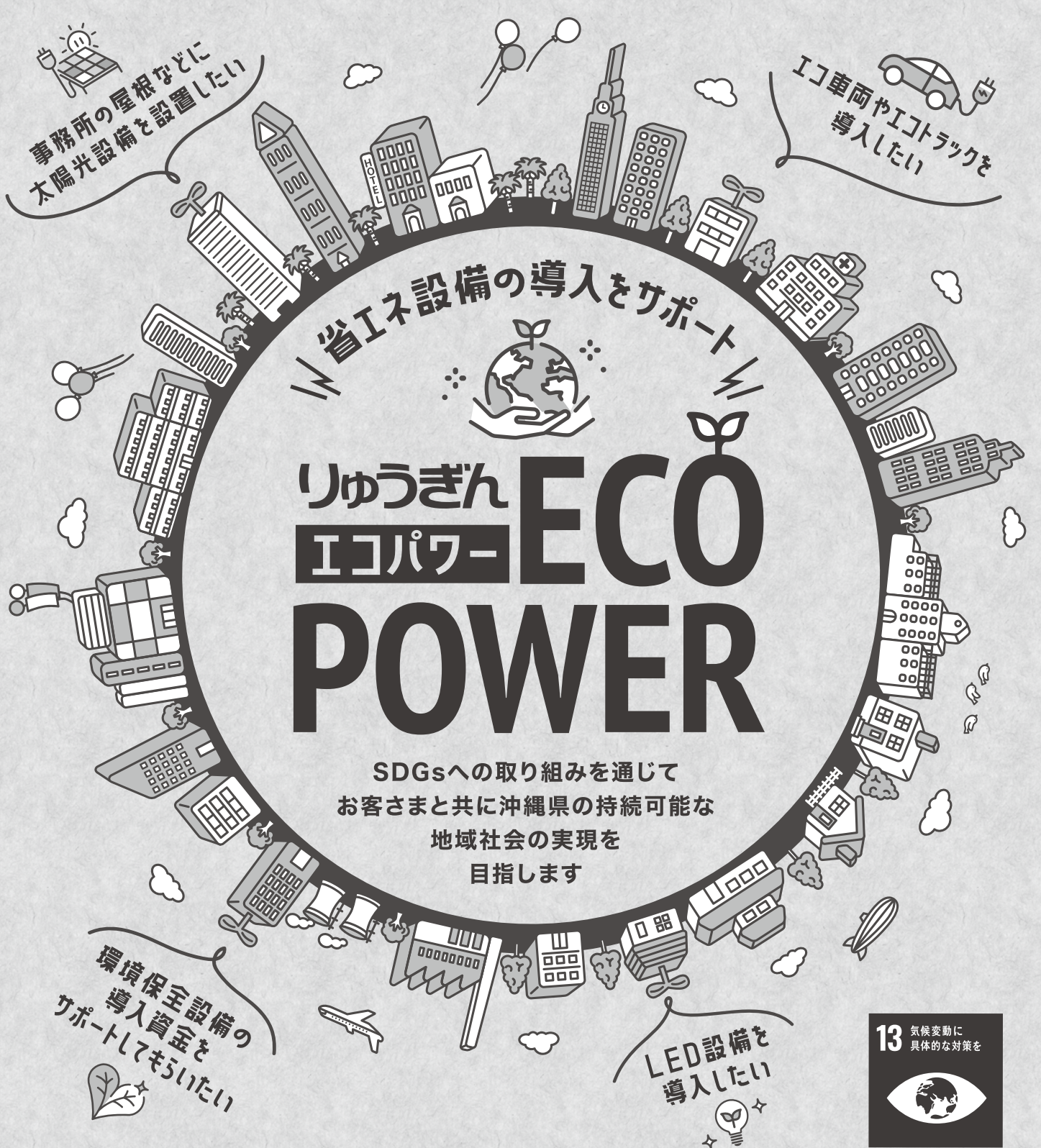
また、長野オリンピック記念貨幣以降は額面1万円が最高額となり、全ての金貨および銀貨が額面以上の価格で販売される「プレミアム型」の記念貨幣となっています。今後も工夫を凝らした記念貨幣が登場してくることが期待されます。これを機に、記念貨幣を収集してみたいかでしょうか。

沖縄の日本復帰50年を記念した記念貨幣

額面	貨種	発行
1万円	金貨幣	2万枚
千円	銀貨幣	5万枚

(財務省提供)





省エネ設備の導入をサポート

りゅうぎん ECO POWER

SDGsへの取り組みを通じて
お客さまと共に沖縄県の持続可能な
地域社会の実現を
目指します

13 気候変動に
具体的な対策を

対象先	法人または個人事業主	適用金利	当行所定の金利 ※詳しくは窓口までお問い合わせください
資金用途	SDGs気候変動対策に資する 設備資金(事業資金) ※旧借償還・アパート建築資金は不可	融資期間	35年以内 ※資金用途により期間が異なります
		保証人	法人:代表者 個人事業主:原則不要

詳しくは琉球銀行窓口までお問い合わせください! | 琉球銀行

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報

太陽グラントソントン

今月の経理情報 2022年5月

今回のテーマ

『副業』の税務、社会保険

『副業』が身近なワークスタイルになりつつあります。サラリーマンが『副業』をする場合の税務、社会保険の概要はつぎのとおりです。

『副業』の税務

副業の内容	所得区分	対応・留意点など
アルバイト、パート等	給与所得	所得が20万円を超える場合、確定申告が必要。副業先では原則的に乙欄で源泉徴収されるため、確定申告で源泉税が還付される可能性があります。
資産の売却	譲渡所得	所得が20万円を超える場合、確定申告が必要。土地や建物の売却は分離課税となります。生活用動産の売却であっても反復継続的に行っており営利目的と判断されるものは確定申告が必要になります。
カーシェアリングや民泊、ブログ等の広告収入	雑所得	所得が20万円を超える場合、確定申告が必要。
料理教室やデータ入力、IP作成等の役務提供	雑所得	所得が20万円を超える場合、確定申告が必要。
仮想通貨等の売却	雑所得	所得が20万円を超える場合、確定申告が必要。
不動産賃貸	不動産所得	所得が20万円を超える場合、確定申告が必要。
競馬や競艇などの払戻金	一時所得または雑所得	所得が20万円を超える場合、確定申告が必要。通常は一時所得に該当し、当たり馬券の購入価額のみが経費になります。
株式投資	分離譲渡または分離配当	源泉徴収されている場合、確定申告は不要。総合課税と分離課税の選択が可能です。（NISA等で一部非課税措置があります。）

『副業』の社会保険

副業の内容	社会保険加入の要否	対応・留意点など
アルバイト、パート等	条件を満たすと加入が必要	1週の所定労働時間および1月間の所定労働日数が常時雇用者の3/4以上である場合、『副業』先でも社会保険の加入が必要になります。
その他給与所得以外の副業	加入不要	会社と個人事業主の両方で社会保険に加入することができないため、社会保険料は会社の給料分のみで計算されます。

お見逃しなく

『副業』の所得が20万円以下である場合、確定申告が不要というのは所得税に限定された制度になります。市区町村に支払う住民税については、このような特例措置は設けられていません。そのため、20万円以下の場合も、原則として市区町村へは申告が必要になります。

沖 縄

5.12 国土交通省によると、2021年度の県内新築住宅着工戸数は前年同期比9.8% (1,020戸)減の9,315戸となり、14年ぶりに1万戸を割り込んだ。新型コロナウイルス禍での工事の中止や中断、延期、物流の混乱に加え、足元での建築資材価格の高騰が影響した。

5.15 1972年に沖縄が日本へ復帰して50年の節目を迎え、「沖縄復帰50周年記念式典」が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターと東京会場を中継でつなぎ開催された。岸田首相は式辞で「沖縄の基地負担軽減に全力で取り組む」と表明した。

5.15 県は、第6次沖縄振興計画「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」(2022~31年度)を決定し、玉城デニー知事が岸田文雄首相に手交した。振計はSDGsの理念を取り入れたほか、従来の社会、経済基軸に加え「環境」を追加し、「安全・安心で幸福が実現できる島」の形成を掲げた。

5.17 県によると、生食用パイナップルの新品种が農林水産省に品種登録された。2つの品種を掛け合わせた新品种で、果肉が柔らかく白色、糖度16%以上で甘いココナツのような香りが特徴。商標名は「ホワイトココ」に決定し、ブランド化による市場競争力強化を図る。

5.23 琉球銀行と沖縄銀行は、相続手続きに必要な関係書類の情報の共有化を開始した。相続人が両行の口座を保有している場合に、どちらかの銀行へ出向けば相続手続きを進めることが可能となり、大幅な利便性向上、事務効率化が期待される。

5.23 琉球銀行は、旧本店跡地に建設する新本店ビルの地鎮祭を行った。新本店ビルは地下1階、地上13階建てで、高い耐震性能や自家発電機などを備え災害時の事業継続機能を強化したほか、建築物の省エネ性能表示制度「ZEB Oriented」に認定された。2025年10月の完成を見込む。

全国・海外

5.10 総務省が発表した2021年度の家計調査によると、2人以上世帯の1世帯当たりの月平均消費支出は28万935円で、物価変動を除いた実質で前年度比1.6%増と4年ぶりにプラスとなった。新型コロナウイルス感染拡大で大幅減となった20年度の反動で外食や旅行を中心に持ち直した。

5.16 日銀が発表した4月の国内企業物価指数(速報値)は、前年同月比10.0%上昇の113.5だった。14か月連続の上昇で、上昇率は比較可能な1981年以降最大で初の2桁となった。ロシアのウクライナ侵攻を背景にした資源高騰に加え、円安による輸入価格上昇などが影響した。

5.18 内閣府が発表した2022年1~3月期の国内総生産(GDP、季調値)速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.2%減だった。マイナス成長は2四半期ぶり。3月下旬まで、まん延防止等重点措置が適用されていたことが影響した。

5.19 改正農林水産物・食品輸出促進法が可決、成立した。和牛やコメなど品目ごとに生産から販売まで関係者が一丸となって輸出拡大に取り組む団体を国が認定する制度を創設するほか、日本農林規格(JAS)に関する法改正など、農林水産物・食品の海外展開を加速させる狙い。

5.20 総務省が発表した4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月比2.1%上昇の101.4となった。伸び率の大きさは、消費税増税の影響で2.2%上昇した15年3月以来約7年ぶり。ロシアのウクライナ侵攻を背景にした資源高や円安などが影響した。

5.23 バイデン米政権が提唱する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」が発足した。参加国は米国や日本、韓国、インドなど13カ国。半導体などのサプライチェーン(供給網)強化などを推進し、アジアで台頭する中国に対抗する狙い。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	▲ 2.8	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 3	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.0	5.4	34,094	▲ 4.5	203	15.9
4	113.0	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 9.5	14.6	28,352	21.3	146	▲ 16.8
5	56.4	▲ 1.2	0.8	7.7	30.4	22.4	28,056	47.3	87	▲ 36.1
6	▲ 34.3	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 18.8	▲ 11.7	2.3	21,608	▲ 27.9	122	▲ 24.5
7	▲ 20.8	▲ 1.2	0.7	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 15.0	44,439	▲ 0.3	129	2.2
8	▲ 13.7	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 16.8	▲ 10.5	1.5	35,562	17.2	90	▲ 38.9
9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	▲ 17.5	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	▲ 17.9	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 5.7	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 13.2	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	▲ 19.1	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 11.0	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 7.6	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	▲ 5.1	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より電気製品卸売りの調査先を4社から3社とした。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 3	731	▲ 33.2	▲ 54.9	▲ 3.0	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 8.4	▲ 13.1	11.0	0.6
4	913	▲ 19.1	▲ 61.9	▲ 12.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 5.4	254.5	84.9	14.7
5	744	▲ 27.0	27.0	▲ 7.8	▲ 18.2	▲ 7.8	16.0	5,766.2	78.4	24.9
6	761	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 33.6	▲ 36.8	▲ 11.7	0.8	▲ 70.7	▲ 1.6	9.4
7	901	0.6	▲ 3.6	▲ 33.2	▲ 27.6	▲ 17.1	2.0	▲ 70.6	▲ 13.6	8.5
8	646	▲ 34.9	8.9	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 10.0	6.2	▲ 35.3	27.8	7.5
9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	P126.5	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	P35.1	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	P▲ 8.6
4	-	-	P751.9	▲ 0.5	24.3	P22.8	17.3	43.1	17.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2021 3	299.2	▲ 24.5	0.0	▲ 100.0	24.4	22.1	▲ 33.7	▲ 9.2	94.4	▲ 14.8
4	262.6	239.7	0.0	0.0	21.4	22.3	118.6	338.8	81.1	▲ 10.8
5	195.2	343.6	0.0	0.0	16.8	17.4	526.4	2,358.3	72.2	10.2
6	162.9	13.0	0.0	0.0	15.0	11.3	3.9	78.4	68.2	▲ 7.9
7	250.4	▲ 9.7	0.0	0.0	22.2	20.4	▲ 30.4	▲ 25.5	68.5	▲ 9.8
8	288.2	42.1	0.0	0.0	21.1	21.9	▲ 25.4	17.2	65.7	▲ 10.5
9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	P34.6	42.7	P39	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 3	5	5,753	541.4	0.3	4.4	▲ 1.2	0.76	▲ 5.5	4,472	7,239
4	3	37	23.3	▲ 0.4	3.9	2.9	0.78	12.7	16,931	7,333
5	7	1,359	100.0	▲ 0.2	3.4	0.8	0.83	13.6	1,879	9,946
6	2	337	▲ 31.2	0.5	3.7	0.0	0.88	2.5	1,823	7,891
7	1	154	▲ 82.1	▲ 0.1	4.5	▲ 0.7	0.84	4.9	1,327	11,308
8	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.6	0.4	0.79	13.6	1,720	23,380
9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2021 3	198	269	▲ 70	1.386	16	▲ 8.0	299	▲ 5.3	0	0.000
4	316	180	136	1.385	14	▲ 7.2	251	▲ 13.6	3	0.012
5	130	284	▲ 154	1.374	13	5.2	242	8.7	0	0.000
6	233	239	▲ 6	1.371	14	▲ 17.3	257	▲ 14.5	0	0.000
7	245	200	45	1.369	12	▲ 20.3	199	▲ 29.9	0	0.000
8	219	225	▲ 6	1.367	14	0.9	281	7.7	0	0.000
9	215	250	▲ 35	1.366	12	▲ 4.7	216	▲ 7.8	0	0.001
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	-	-	-	-	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 3	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
4	57,066	10.6	40,714	4.2	57,685	10.9	10,326	16.3	2,958	119.2
5	57,305	8.6	40,752	3.5	57,922	8.9	10,327	11.4	2,981	100.3
6	57,507	6.1	40,754	3.0	58,131	6.4	10,378	6.8	2,988	67.6
7	57,281	5.8	40,763	2.5	57,962	6.1	10,422	4.6	2,993	47.8
8	57,394	4.8	40,751	2.0	58,038	5.0	10,419	3.3	2,997	35.5
9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	-	-	10,480	1.5	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典 1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典 2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和2年

- 10月 No.612 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品
(RRI no.171)
- 11月 No.613 経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社
(RRI no.172)
- 12月 No.614 経営トップに聞く 沖縄建築確認検査センター株式会社
(RRI no.173) An Entrepreneur 株式会社木村内装
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について

■令和3年

- 1月 No.615 経営トップに聞く 株式会社ラジオ沖縄
(RRI no.174) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県における中古マンション価格の推移と将来予測
特集2 沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望
- 2月 No.616 特別寄稿 ピアのカ/ユイマールの力で地域を守る
(RRI no.175) 経営トップに聞く 有限会社 オキミヤ
An Entrepreneur ぎのわんヒルズ通り会
- 3月 No.617 経営トップに聞く マギー株式会社
(RRI no.176) An Entrepreneur ラ・クンチーナ ZUMIカフェ
- 4月 No.618 経営トップに聞く 有限会社今帰仁酒造
(RRI no.177) An Entrepreneur Lei Hale Okinawa
ゆめじん有限会社
- 5月 No.619 経営トップに聞く 株式会社テンポンドジャパン
(RRI no.178) An Entrepreneur 株式会社キモノバナ
農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園
特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場
特集2 2020年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.620 経営トップに聞く 株式会社ゆにてつくす
(RRI no.179) An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
株式会社大田製靴店
マルユウグループ
- 7月 No.621 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.180) An Entrepreneur トゥルーバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.622 経営トップに聞く 沖縄ホンダ株式会社
(RRI no.181) An Entrepreneur 合同会社 AICO
特集 沖縄県内における2021年プロ野球
春季キャンプの経済効果

- 9月 No.623 経営トップに聞く 有限会社 ベットクラブオーシャン
(RRI no.182) An Entrepreneur 有限会社 宮城珠算学校
特集 拡大するeスポーツと県内の現状について

- 10月 No.624 経営トップに聞く 株式会社 那覇電工
(RRI no.183) An Entrepreneur 琉球ブリッジ株式会社

- 11月 No.625 経営トップに聞く 株式会社 大成ホーム
(RRI no.184) 企業探訪 有限会社 セントラルハウジング

- 12月 No.626 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
(RRI no.185) An Entrepreneur 合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

■令和4年

- 1月 No.627 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
(RRI no.186) An Entrepreneur 株式会社AlgaleX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望

- 2月 No.628 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
(RRI no.187) 企業探訪 たかえす畳店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入境観光客数
の減少が県経済に及ぼす影響

- 3月 No.629 経営トップに聞く 株式会社プレンティアー
(RRI no.188) 企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える

- 4月 No.630 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
(RRI no.189) An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020~
21年度実績見込みと2022年度見通し

- 5月 No.631 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.190) 企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向

いつの時代も熱い心と温かい手で



ファイトー、 チバリヨー。

朝の陽が差して 行く人を照らす
変わらない夢に 今日も歩き出す

誰かの支えになれるなら

ファイトー チバリヨー
負きていやならんど(負けてはいけない)
どんな時も 誰にでも 熱い心で
ファイトー チバリヨー
忘れていやならんど(忘れてはいけない)
汗を流そう 笑顔でいよう いつもありがとう

【株式会社 琉球リース 社歌】



株式会社 企業のおすそ分けに考える
RL 琉球リース

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

Tel. 098-866-5500
<https://www.lease.co.jp/>
〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階



りゅうぎん調査 No.632 令和4年 6月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

